

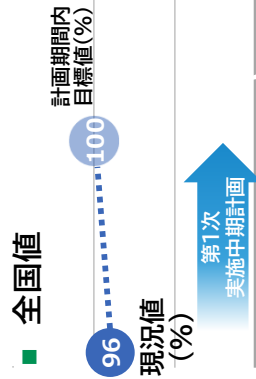
## (別紙4) 第1次国土強靱化実施中期計画 「推進が特に必要となる施策」の進捗状況の見える化

### <留意事項>

- ・第1次国土強靱化実施中期計画における「推進が特に必要となる施策」について、国土強靱化年次計画2026決定時点で「見える化」している施策について、とりまとめている。
- ・各施策の見える化に当たっては、KPIの全部又は一部について見える化しているもののほか、当該施策の取組状況を示す説明図等を用いてKPIによらずに見える化しているものがある。
- ・技術基準の策定、全国共通システムの開発等の施設・地域ごとの取組状況を示すことが困難である施策は、「見える化」の趣旨に合わないため、「見える化」を行っていない。
- ・日本地図を用いて表現しているものがあるが、実際の国土をそのまま正確に示したものではない。

# 【1】水災害リスク情報の充実・活用【国土交通省】

指標名：土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合



見える化

## ■ 指標の定義

((土砂災害ハザードマップに新規公表された土砂災害警戒区域) / (指定又は指定予定の土砂災害警戒区域の数(約699,100区域)(令和5年度末時点)) × 100

## ■ ポイント

土砂災害警戒区域に関するハザードマップの作成により、住民が身の回りの災害リスクを正しく認識することに繋がりが、災害時の正しい避難行動を促進する。

## ■ 用語解説

### ●土砂災害警戒区域

…土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域

「重ねるハザードマップ」において、土砂災害警戒区域における急傾斜地崩壊、土石流及び地すべりに関するハザードマップを公開。

「土砂災害」を選択

拡大表示

急傾斜地の崩壊  
傾斜度が三十度以上である土地が崩壊する自然現象  
急傾斜地の崩壊（おけ掛け）の経緯はこちら

土石流  
山腹が崩壊して生じた土石等又は深流の土石等が一体となって流下する自然現象  
土石流の経緯はこちら

地すべり  
土地の一部が地下水等に起因して滑る自然現象又はこれに伴って移動する自然現象  
地すべりの経緯はこちら

特別警戒区域  
警戒区域

特別警戒区域  
警戒区域

特別警戒区域  
警戒区域

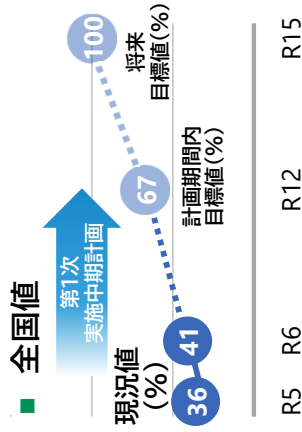
出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。



## 【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

指標名：地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所：663か所)の完了率



見える化

### ■ 指標の定義

(耐災害性の強化(停電対策の強化)を完了した地震観測施設(多機能型地震観測装置及び震度観測装置)の数) / (全国の地震観測施設(多機能型地震観測装置及び震度観測装置)の数) × 100

### ■ ポイント

地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化する。

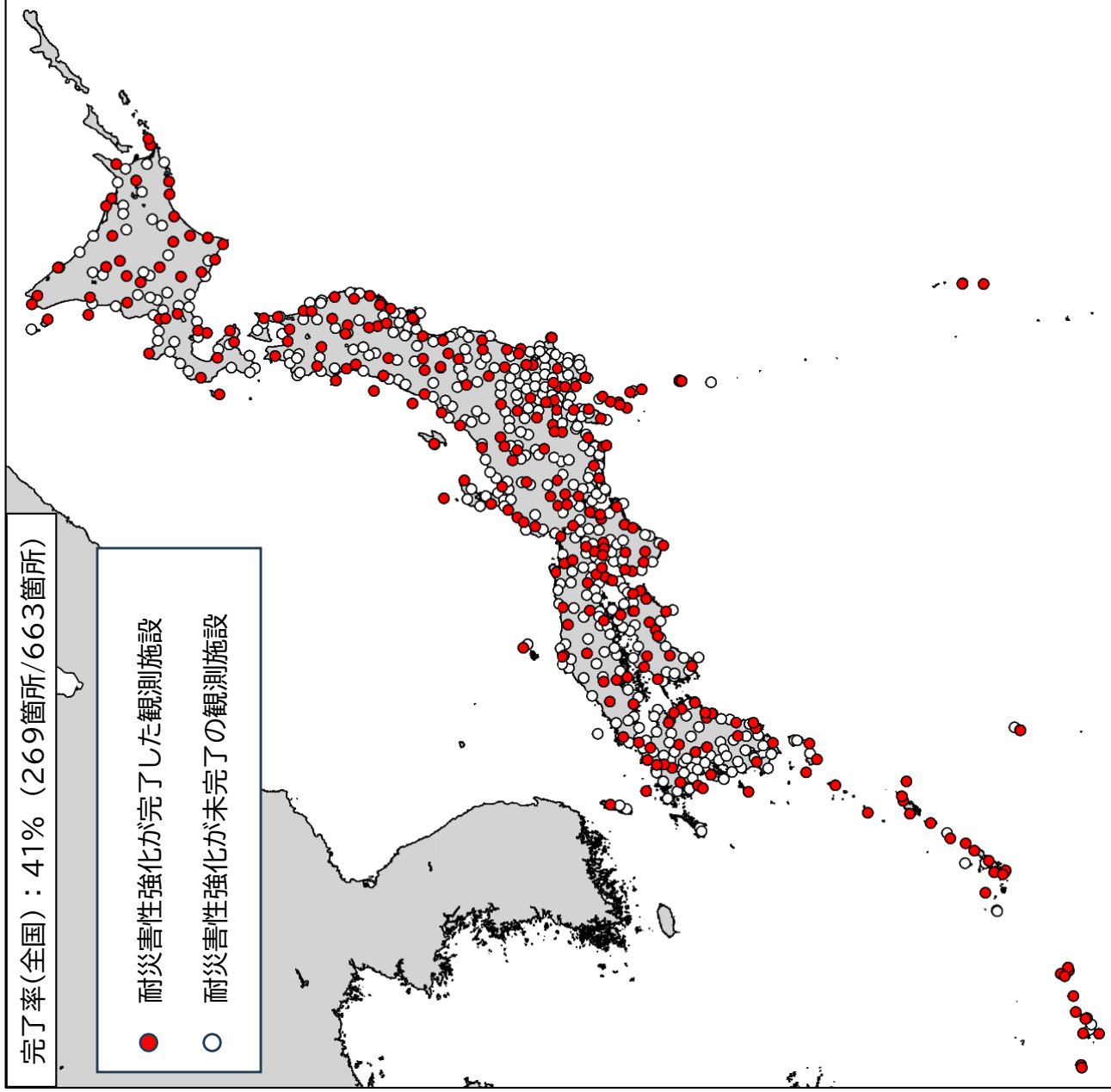
### ■ 用語解説

●地震観測施設  
…この図では、気象庁が緊急地震速報、震度情報、津波警報等の地震・津波情報の発表のために全国に設置した観測施設を示す。

※地震観測施設における耐災害性強化(停電対策)の実施状況

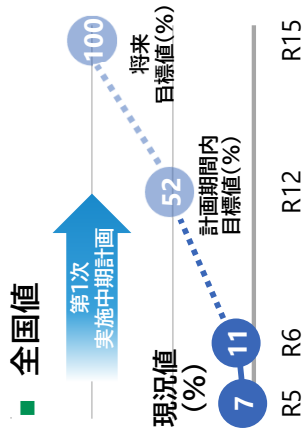
完了率(全国)：41% (269箇所/663箇所)

- 耐災害性強化が完了した観測施設
- 耐災害性強化が未完了の観測施設



## 【2】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】

指標名：火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所：61か所)の完了率



見える化

### ■ 指標の定義

((耐災害性の強化(停電対策の強化)を完了した火山観測施設(火山総合観測点)の数) / (全国の火山観測施設(火山総合観測点)の数)) × 100

### ■ ポイント

地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化する。

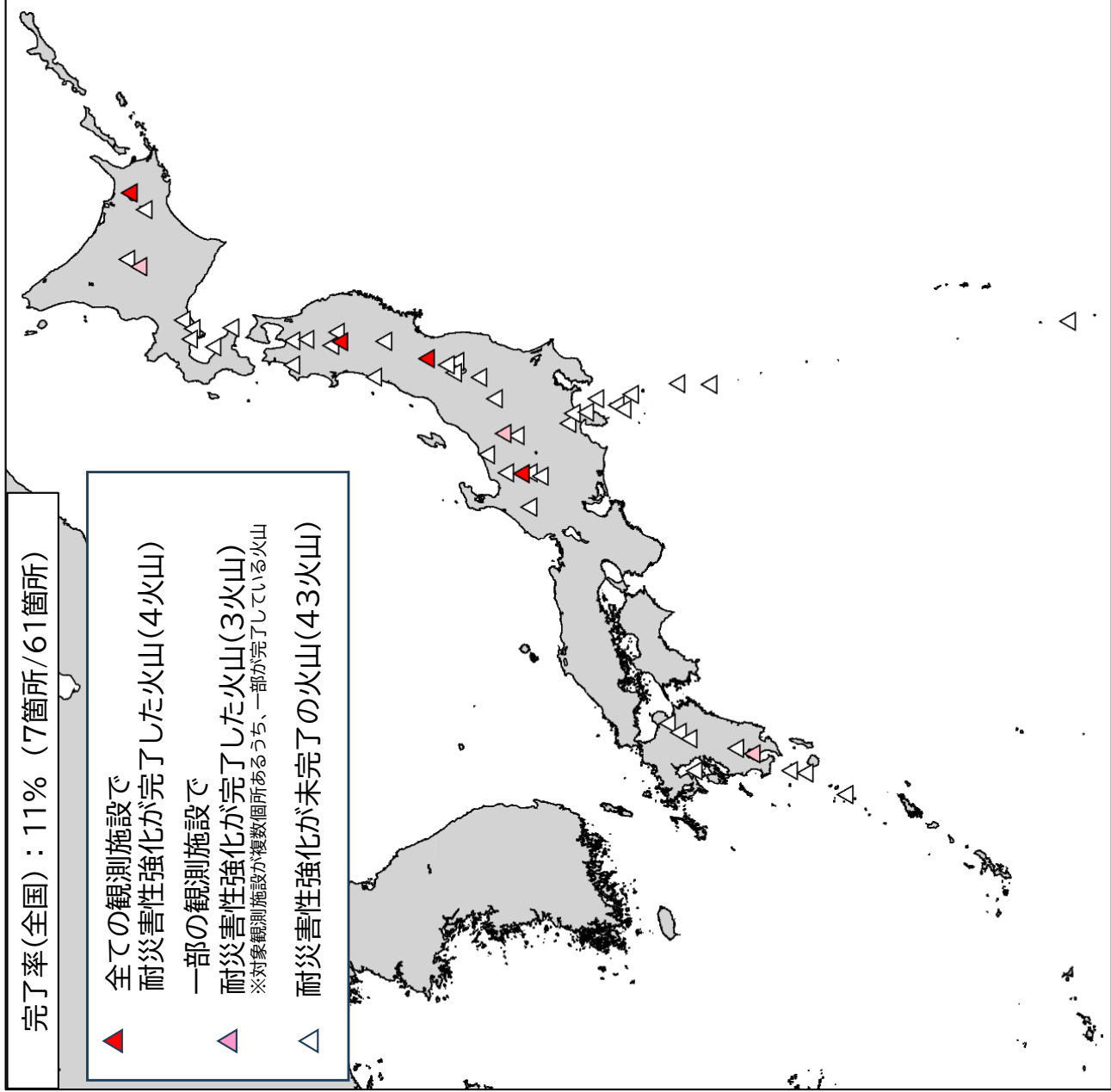
### ■ 用語解説

●火山観測施設  
…この図では、気象庁が噴火警報等の火山情報の発表のため、全国に設置した観測施設を示す。

※火山観測施設における耐災害性強化(停電対策)の実施状況

完了率(全国)：11% (7箇所/61箇所)

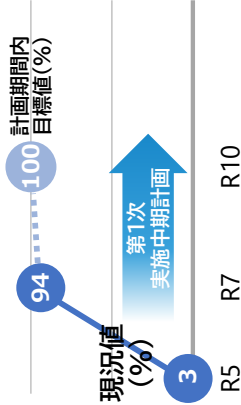
- ▲ 全ての観測施設で耐災害性強化が完了した火山(4火山)
- ▲ 一部の観測施設で耐災害性強化が完了した火山(3火山)  
※対象観測施設が複数箇所あるうち、一部が完了している火山
- △ 耐災害性強化が未完了の火山(43火山)



# 【4】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】

指標名：都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法※における規制区域の指定完了率  
 ※宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）

## ■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

（盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県、指定都市、中核市の数）  
 ÷（盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数）×100

## ■ ポイント

- 規制区域内で行う一定規模以上の盛土等に関する工事については、都道府県知事等の許可が必要。
- 関係市町村や地域住民等による地域の盛土等の認識・通報を通じた不法・危険盛土等の未然防止や早期発見・対応により、盛土等に伴う災害防止を推進。
- 危険な盛土等に対しては、土地所有者等に是正命令を実施。従わない場合には告発や厳しい罰則の対象。

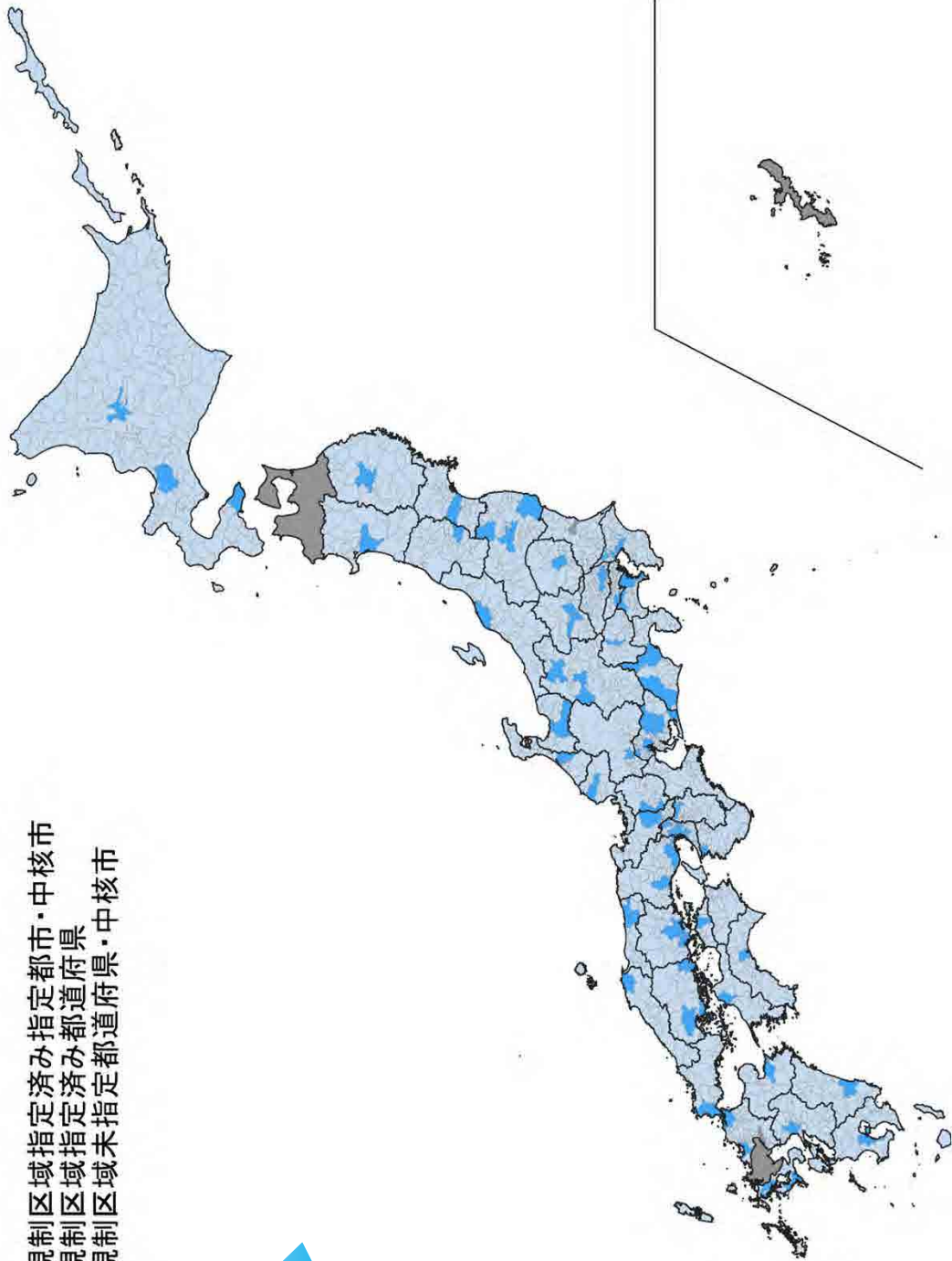
## ■ 用語解説

- 盛土規制法  
 …盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、土地の用途（宅地、森林、農地等）にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法律。
- 規制区域  
 …市街地や集落、その周辺等、人家等が存在するエリアや地形等の条件から人家等に被害を及ぼしうるエリアを都道府県等が指定。

## ■ 都道府県別

※規制区域の指定の有無  
 ※着色範囲は規制区域の範囲を示すものではない。

- 規制区域指定済み指定都市・中核市
- 規制区域指定済み都道府県
- 規制区域未指定都道府県・中核市

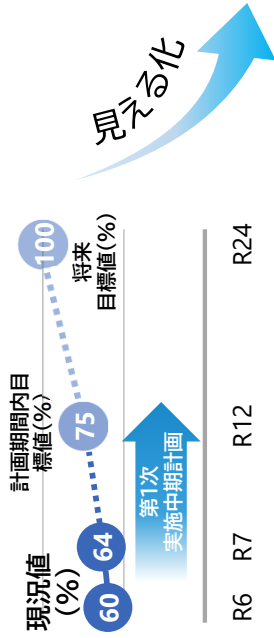


（令和7年12月末時点）

## 【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新(1,957 か所)及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新(10 か所)の完了率

### ■ 全国値



迎える化

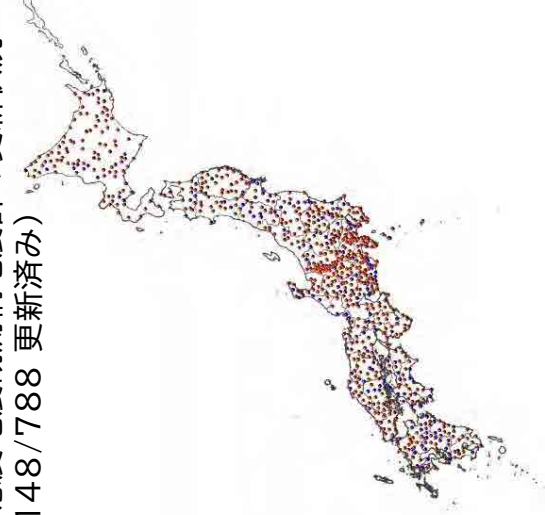
### ■ 指標の定義

(更新済みの観測点及び陸上局舎内機器数 / 運用観測点及び陸上局舎内機器数) × 100

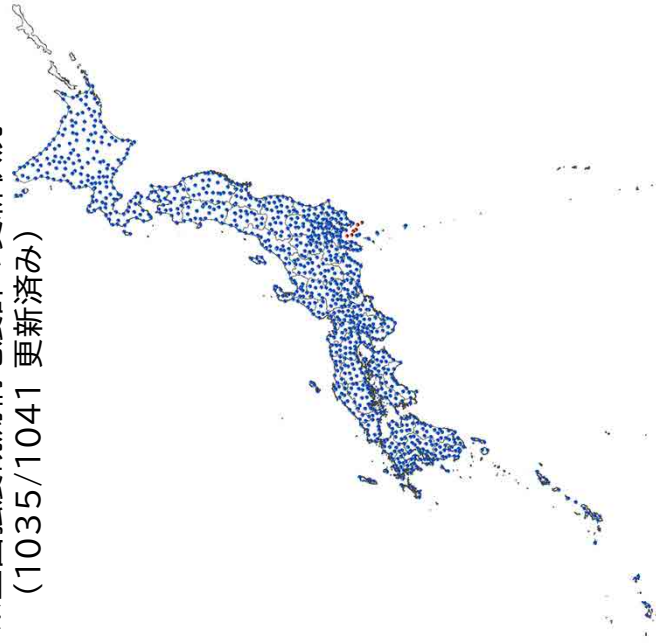
### ■ ポイント

地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

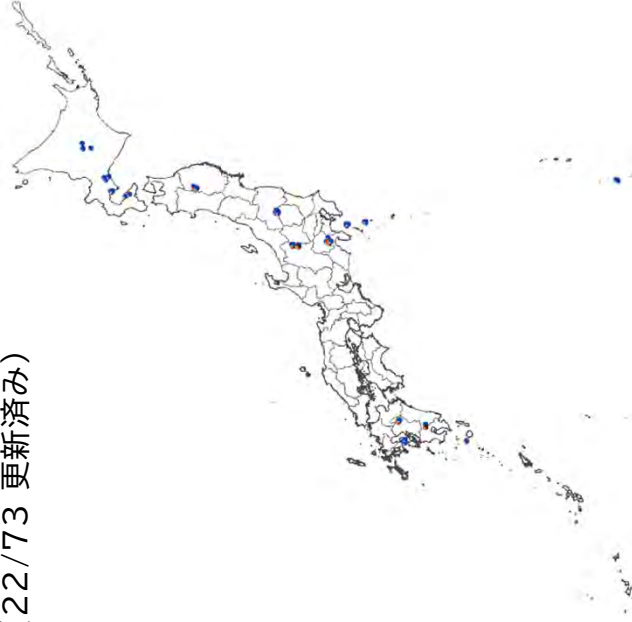
※高感度地震観測網地震計の更新状況  
(148/788 更新済み)



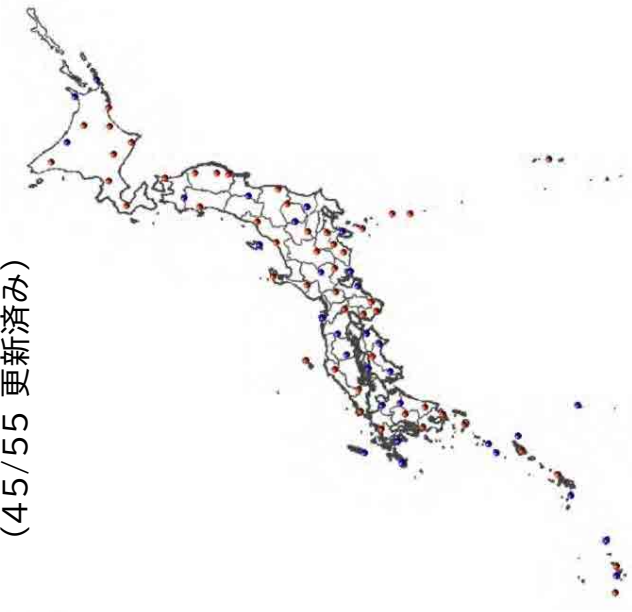
※全国強震観測網地震計の更新状況  
(1035/1041 更新済み)



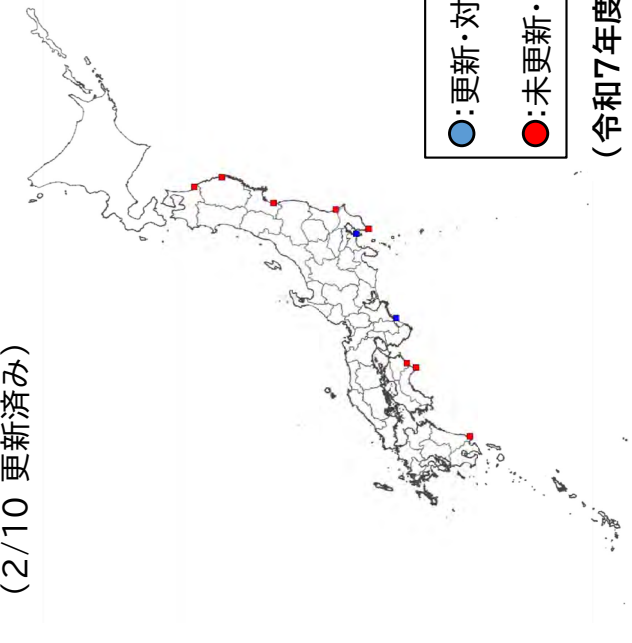
※広帯域地震観測網地震計の更新状況  
(22/73 更新済み)



※基盤的火山観測網地震計の更新状況  
(45/55 更新済み)



※海底地震・津波観測網陸上局舎内機器の更新状況  
(2/10 更新済み)



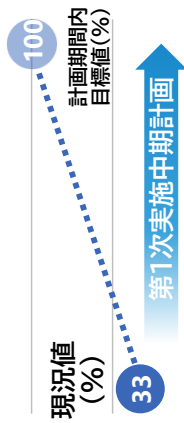
●:更新・対応済み  
●:未更新・未対応

(令和7年度末時点)

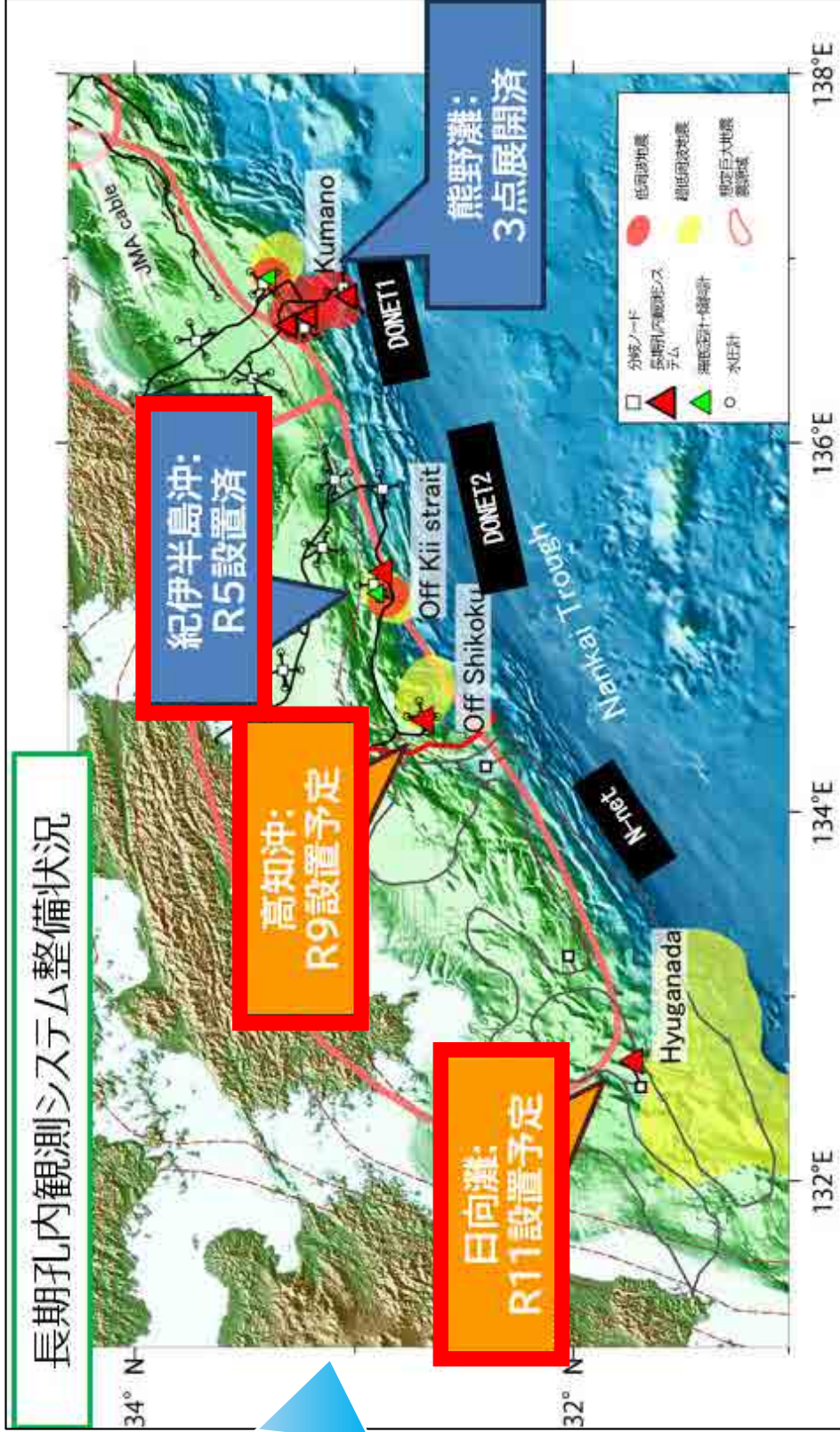
# 【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（3か所）の設置率

## ■ 全国値



国立研究開発法人海洋研究開発機構ホームページにおいて、海底地殻変動観測装置の整備状況を公開。



見える化

## ■ 指標の定義

(設置済みの海底地殻変動観測装置数 / 設置予定の海底地殻変動観測装置数) × 100

## ■ ポイント

海底深部における地殻変動のリアルタイム観測の実現を通じて南海トラフ巨大地震の予兆を察知する能力が向上することにより、国民の安全・安心の確保に貢献する。

## ■ 用語解説

- 地殻変動観測装置  
 …巨大地震発生前に観測される「ゆっくりに滑り(スロースリップ)」をリアルタイムで把握し、南海トラフ地震等の大規模地震の予兆を観測するため、海底深部に設置されている観測装置。
- 長期孔内観測システム  
 …海底深くに掘削した穴の中にセンサーを設置し、地震や地殻変動を長期間にわたって観測するシステム。

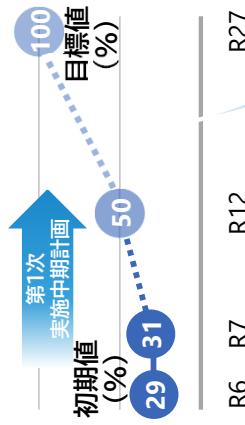
国立研究開発法人海洋研究開発機構 南海トラフゆっくりに滑り断層観測監視計画  
 <サイトURL> <https://www.jamstec.go.jp/rimg/j/research/yukkurisuberi/>



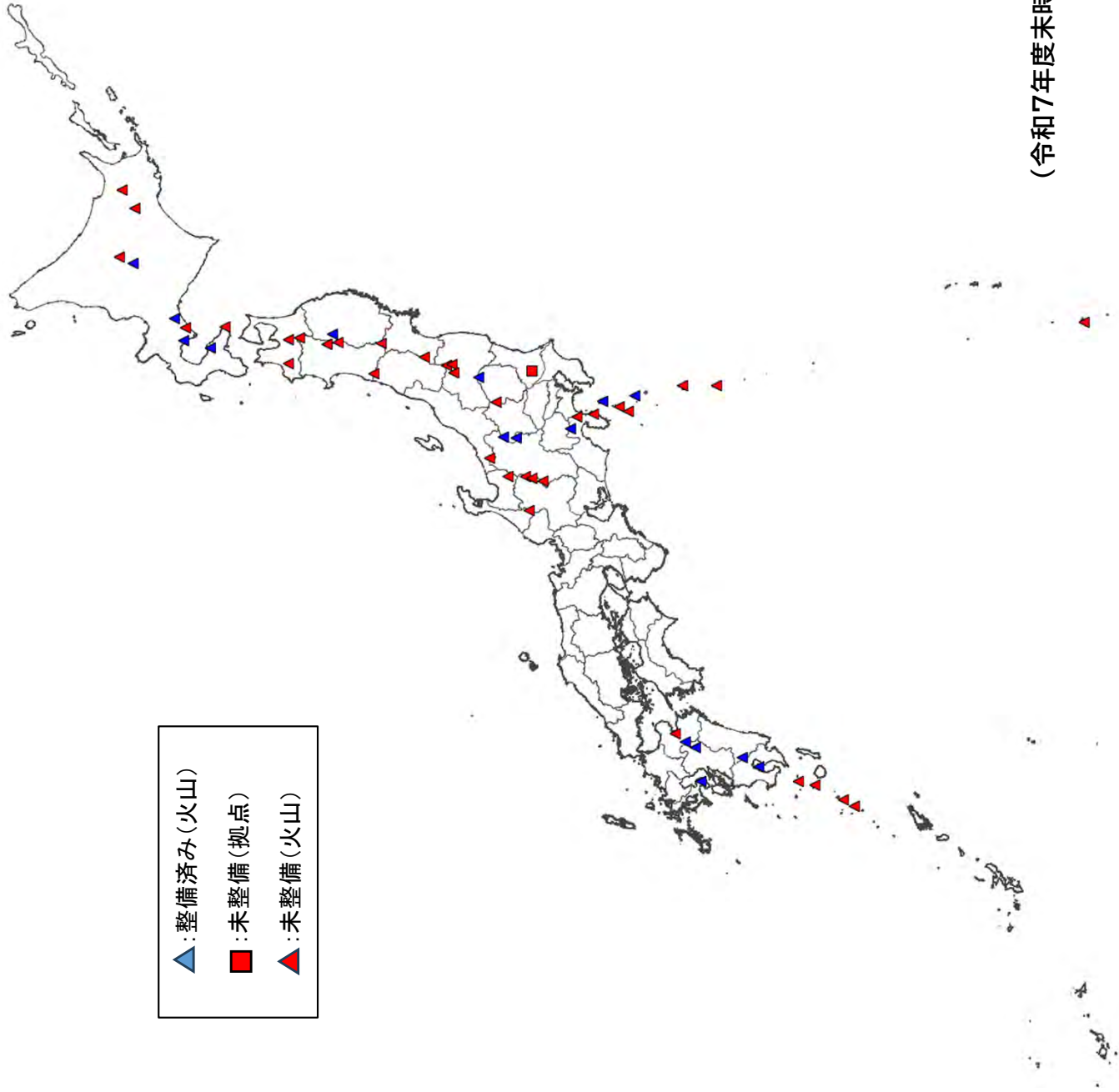
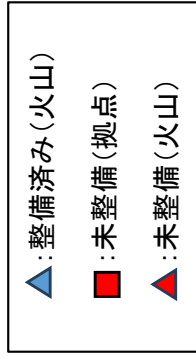
## 【5】地震津波火山観測網の高度化に関する対策【文部科学省】

指標名：火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山(52 か所)の割合

■ 全国値



(16/52整備済み)



### ■ 指標の定義

(整備済みの拠点及び火山数 / 整備すべき火山噴出物の観測分析体制(拠点)及び火山活動評価が可能な観測装置を整備すべき火山数) × 100

### ■ ポイント

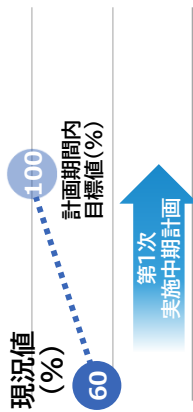
地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

(令和7年度末時点)

# 【6】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策【国土交通省】

指標名：全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率

## ■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

((電子基準点網の耐災害性強化の実施件数) / (全国の電子基準点のうち、2030年度までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策の件数)) × 100

## ■ ポイント

電子基準点の耐災害性を強化することで災害による停電が発生した場合にも安定的に位置情報の提供を実施することができると期待される。

## ■ 用語解説

● 電子基準点  
 … 全国約1,300か所に設置されたGNSS連続観測点。(GNSS…衛星測位システム。人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステム)  
 電子基準点を活用した高精度測位サービスは、各種測量、ICT施工、地殻変動監視等幅広い分野で利用されている。

「電子基準点データ提供サービス」において、GEONET(GNSS連続観測システム)で得られた電子基準点観測データや解析結果等を公開。

検索: 須岳 / 金沢市木ノ新保町 / 35度0分0秒 / 135度0分0秒 / 35.00 / 135.00 / 54SUE83694920

トップページ お知らせ 各種データ 操作マニュアル お問い合わせ

機能

地図

電子基準点  
 稼働中  
 停止予定点  
 停止点  
 廃点

その他の観測点 (今後追加予定)  
 基準点稼働  
 電子基準点(最大10点)  
 基準点稼働(最大10点)  
 その他の観測点(最大10点)  
 その他の観測点(最大10点)

確認したい電子基準点をクリック

詳細情報		観測点詳細	【電子基準点】
局番号	020943		
局名称	玉川		
稼働状況	稼働		
基準点コード	EL05540635602		
受信機名	TRIMBLE ALLOY		
アンテナ名	TPSCR.G5 GS15		
最新受信機更新日	2020年11月25日		
最新アンテナ更新日	2011年12月14日		
都道府県	福岡県		
所在地	石川郡玉川村大字南須釜字堂ノ内		
RINEX名称	0943		
衛星対応	GRJE		
上空状況	<a href="http://020943.php">020943.php</a>		
緯度(概略)	37.21056255		
経度(概略)	140.4509706		

各電子基準点をクリックすることで詳細を閲覧可能。

詳細情報として最新受信機更新日・最新アンテナ更新日の閲覧が可能であるため、機器の更新が実施されているかの確認が可能である。

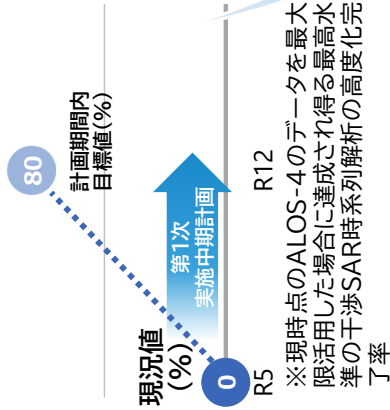


出典：電子基準点データ提供サービス  
<https://terras.gsi.go.jp/index.php>

# 【7】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視【国土交通省】

指標名：干渉SAR時系列解析の高度化(全国時系列解析におけるALOS-4(先進レーダ衛星「だいち4号」)の活用割合の向上)完了率

## ■ 全国値



## ■ 指標の定義

$$\left( \frac{\text{干渉SAR時系列解析に用いたALOS-4のデータ数}}{\text{干渉SAR時系列解析に用いた全データ数}} \right) \times 100$$

## ■ ポイント

現行のだいち2号よりも観測頻度の高いだいち4号を用いた解析を実施することで、微細な地殻変動を監視し、大規模な地震・火山災害の発生に備えることが可能になる。

## ■ 用語解説

**● 干渉SAR時系列解析**  
 …SAR衛星によって取得できる異なる時期の観測データを多数用いて、不要なノイズを除去しながら同じ地点の地表面の微細な変化を面的に捉える解析方法。地表面の微細な変動を面的に捉えることで、火山活動に伴う地殻変動等を捉えることが可能になる。

衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービスにてJAXAの衛星「だいち2号」及び「だいち4号」のデータを解析した干渉SAR時系列解析結果(測量成果)を閲覧可能。

SAR衛星のデータを用いた干渉SAR時系列解析結果(測量成果)や測量成果を得る過程で得られたデータ(測量記録)を取得することができる。(画像は衛星SAR地盤変動測量成果)

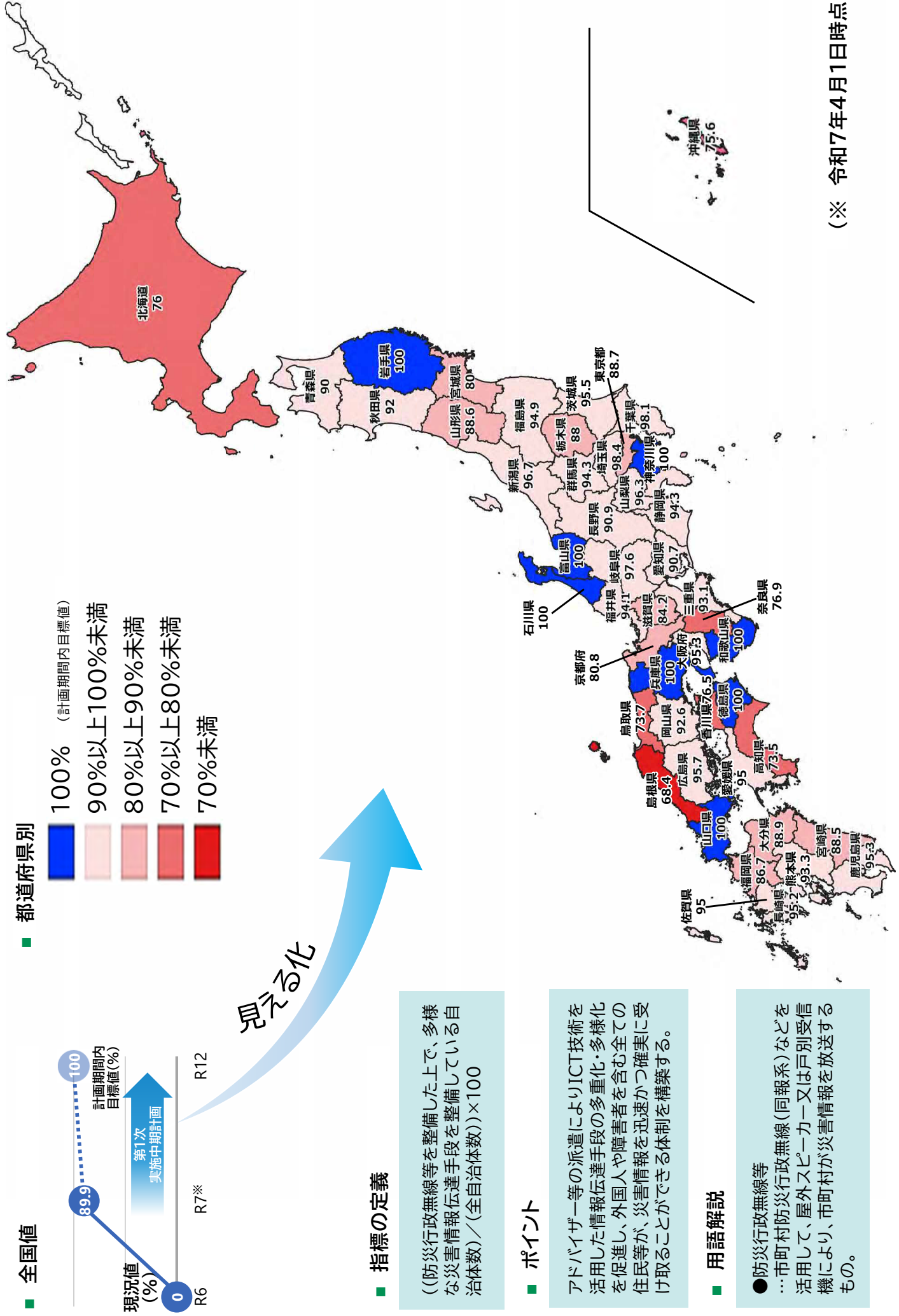


出典：衛星SAR地盤変動測量成果ダウンロードサービス

<https://sarprod.gsi.go.jp/>

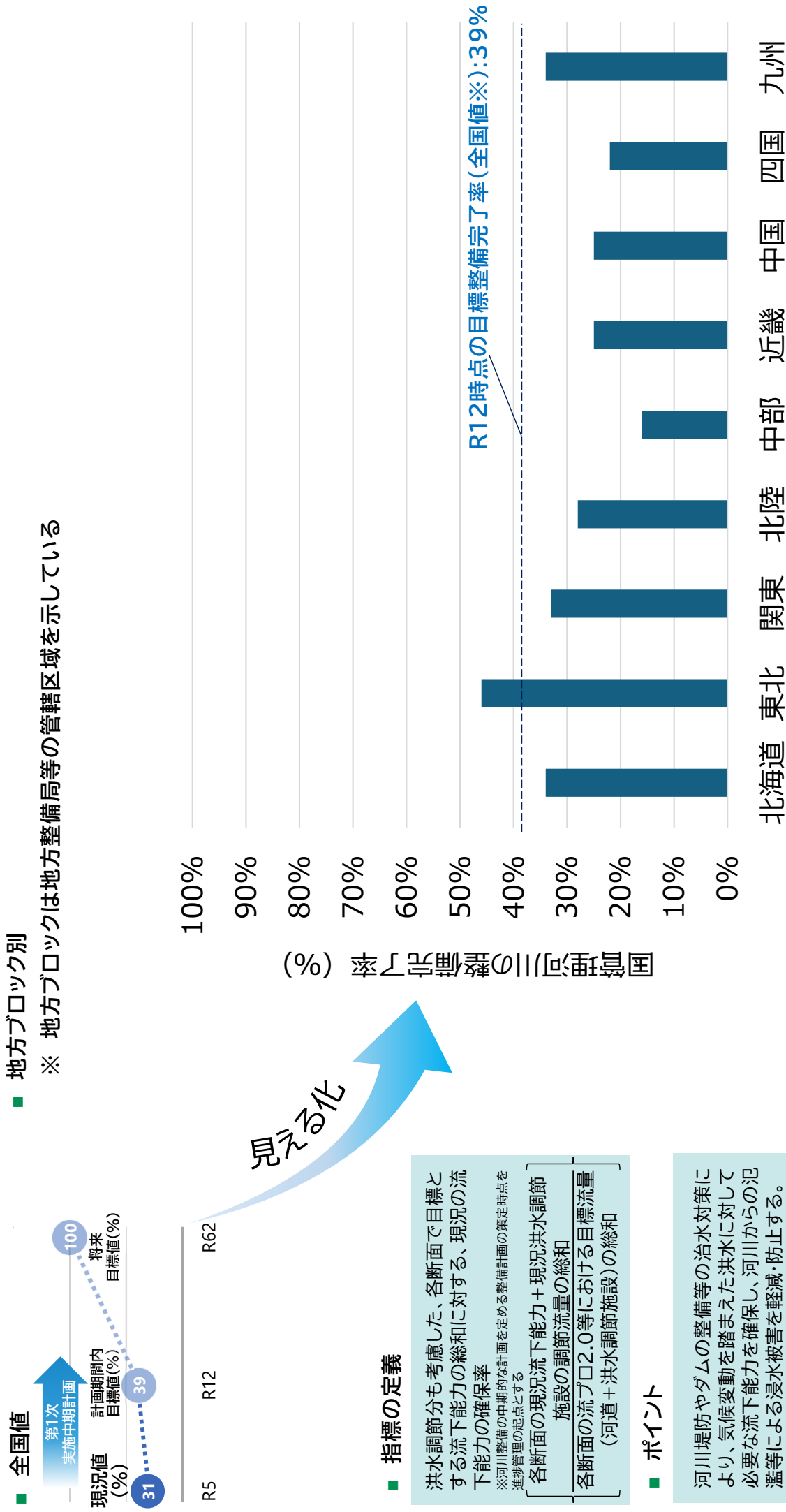
## 【9】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化【総務省】

指標名：市区町村(全国 1,741 市区町村)における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段(障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段)の整備完了率



# 【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

指標名：気候変動を踏まえた洪水に対処（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m<sup>3</sup>/s・km）の整備完了率



※ 各地方整備局等での目標整備率ではなく、国管理河川全体の目標整備率

(令和5年度末時点)

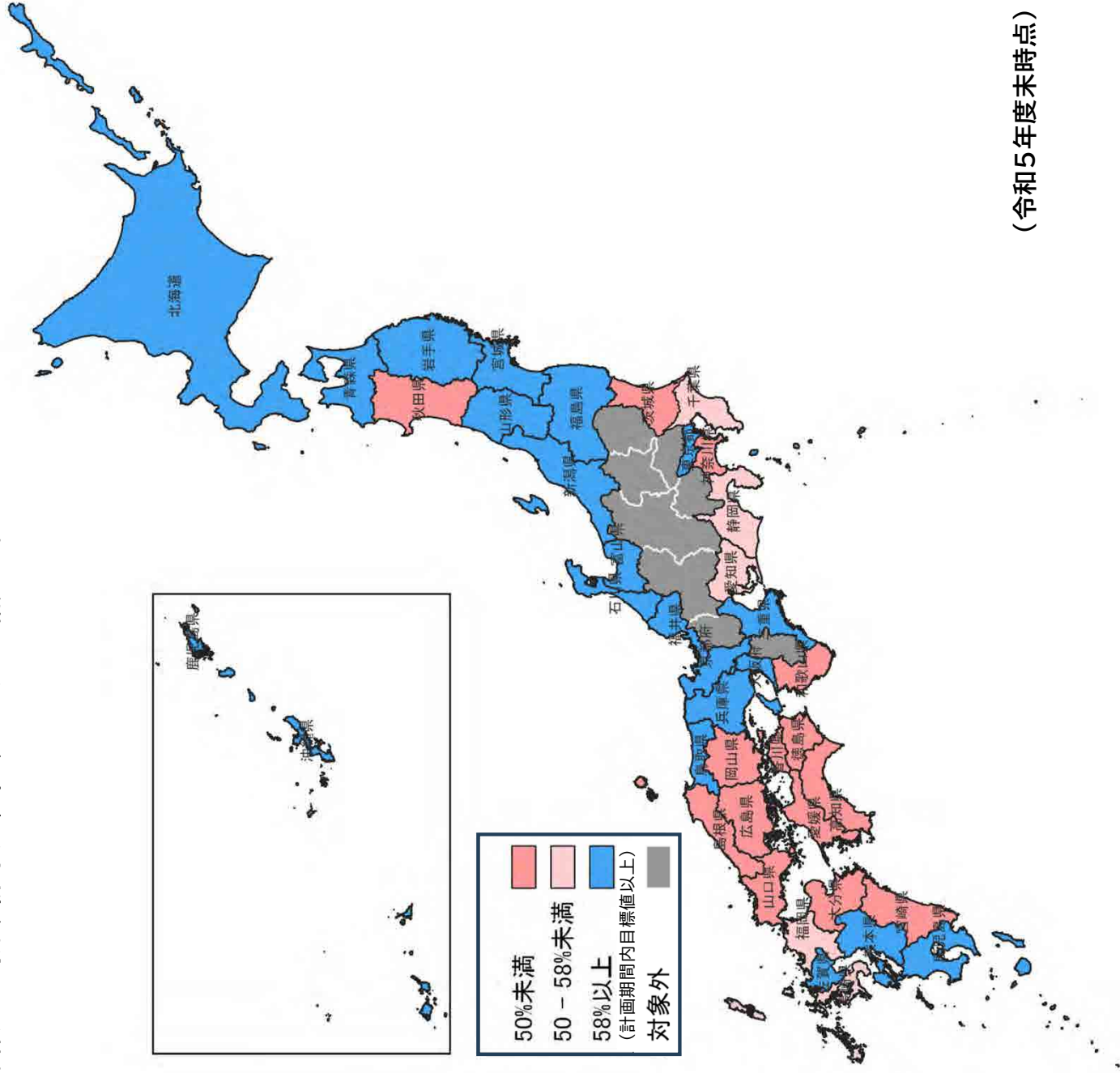
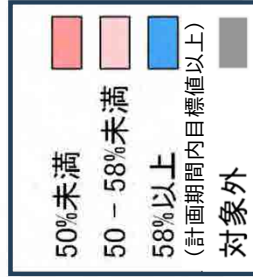
# 【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

指標名：気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率

■ 全国値 ■ 都道府県別



見える化



## ■ 指標の定義

((海岸保全施設整備により必要高さを確保した堤防整備量) / (気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量)) × 100

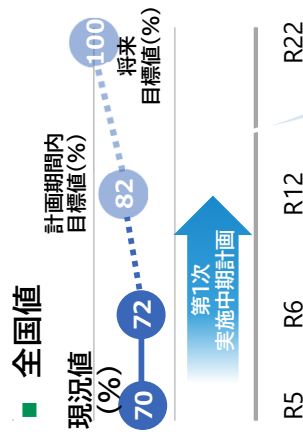
## ■ ポイント

海岸堤防等の海岸保全施設の整備を実施し、気候変動を踏まえた高潮・津波による被害を軽減・防止する。

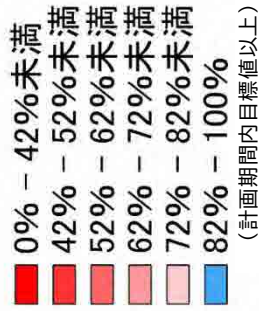
(令和5年度末時点)

# 【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

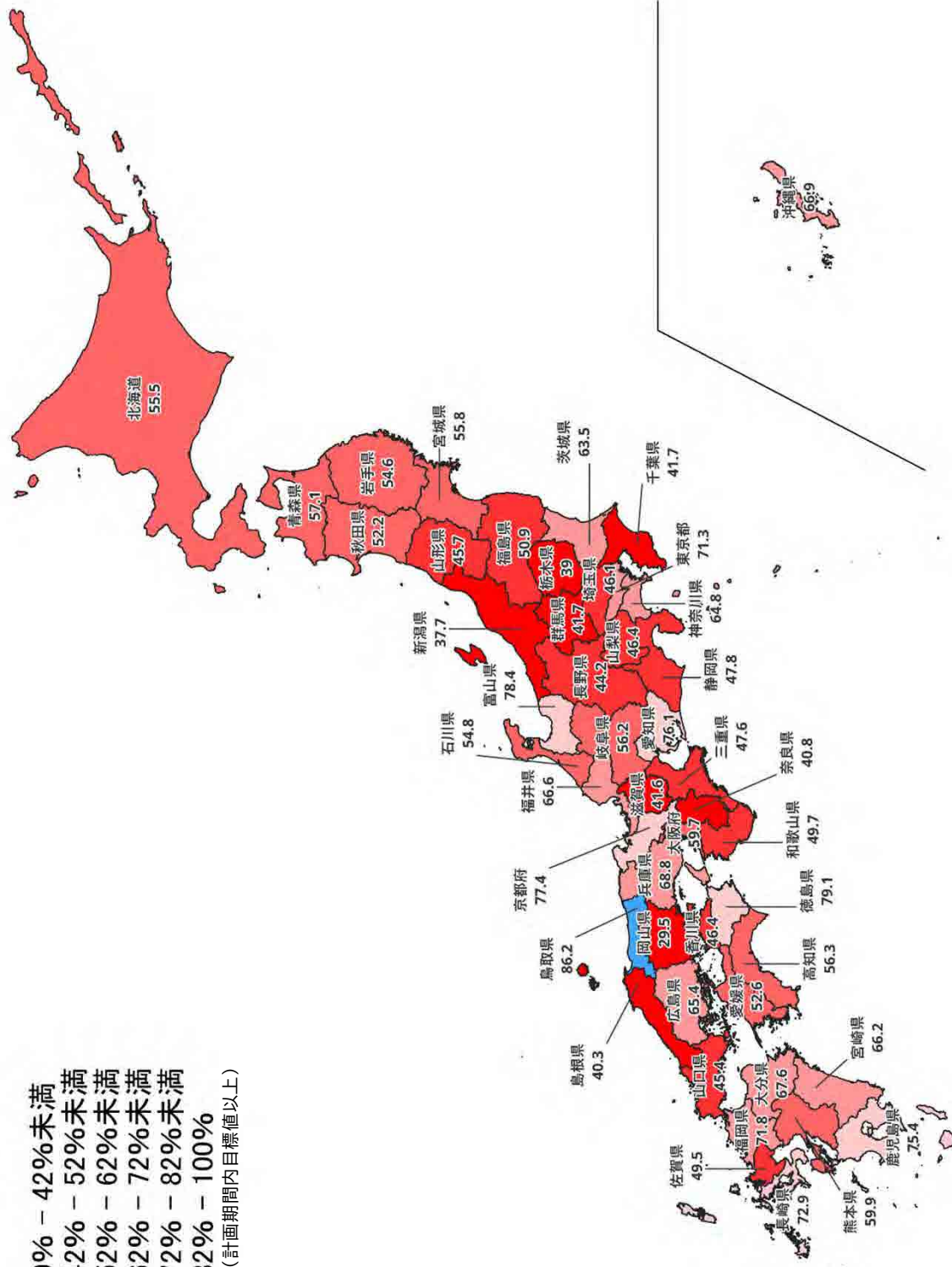
指標名：浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率



## 都道府県別



見える化



## 指標の定義

（（整備が完了した面積）／（人口・資産集積地区のうち浸水リスクの高いエリアで雨水排水施設の整備が必要な面積））×100

## ポイント

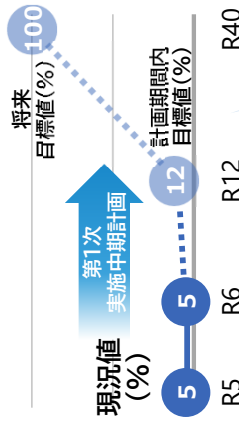
従来の計画降雨に対し、人口・資産集積地区のうち、過去に浸水被害の発生実績があるなどの浸水リスクの高いエリアがある地域にて、下水道による浸水対策を実施し、浸水被害を防止している。

（令和6年度時点）

# 【10】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

指標名：浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率

## ■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

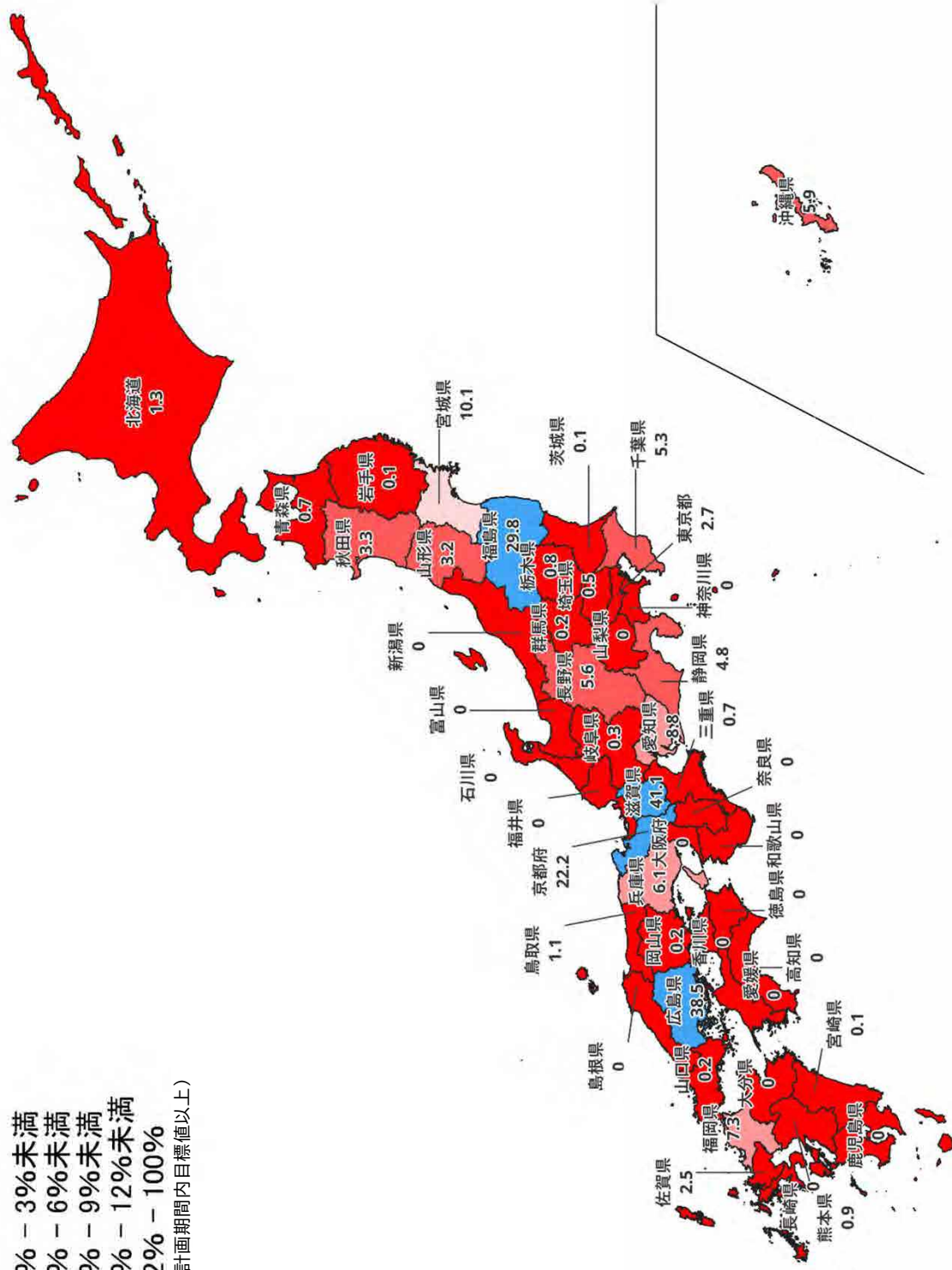
((対策を実施した面積) / (気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、下水道によるハード対策に加え、多様な主体との連携等による浸水対策(※)が必要な面積)) × 100

## ■ ポイント

気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、人口・資産集積地区のうち、過去に浸水被害の発生実績があるなどの浸水リスクの高いエリアがある地域にて、下水道による浸水対策を実施し、浸水被害を防止している。

※多様な主体との連携等による浸水対策例  
民間等による雨水貯留浸透施設の整備、地下施設における止水板設置 など

## ■ 都道府県別

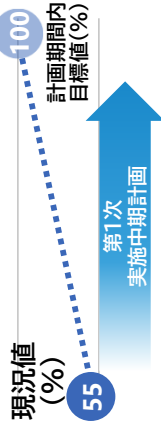


(令和6年度時点)

# 【18】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保【国土交通省】

指標名：渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系(58水系)のうち、作成・公表を完了した割合

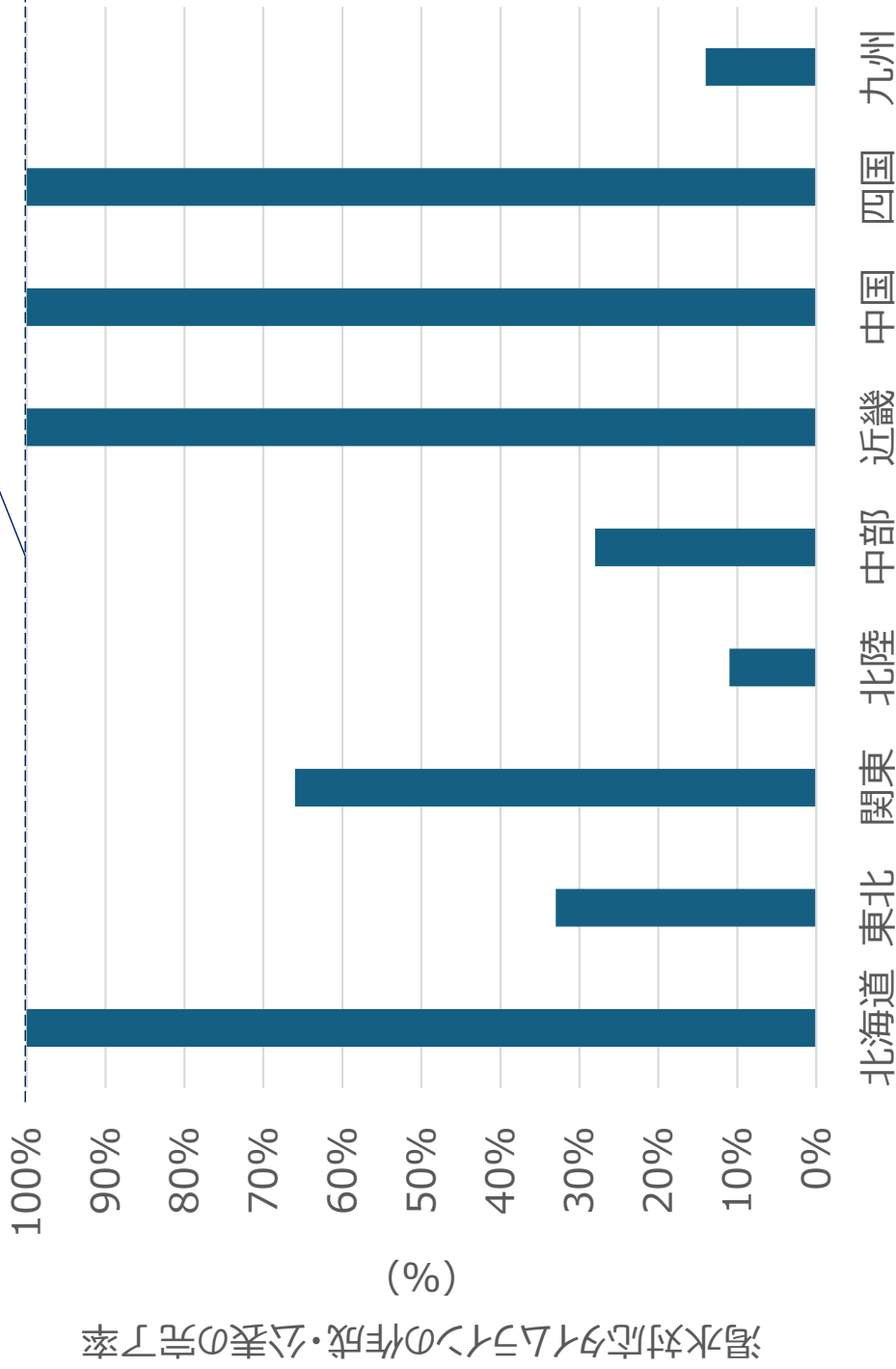
■ 全国値



■ 地方ブロック別

※ 地方ブロックは地方整備局等の管轄区域を示している

R12時点の目標整備完了率(全国値):100%



渇水対応タイムラインの作成・公表の完了率 (%)

見える化

## ■ 指標の定義

(渇水対応タイムラインを公表している一級水系数) / (ダム等の貯水施設があり、かつ渇水調整協議会等が設置されている一級水系数) × 100

## ■ ポイント

渇水対応タイムラインの作成を推進することにより、河川管理者、水道用水、農業用水、工業用水等の関係者が連携して渇水による影響や被害などのリスクの認識を共有し、徐々に深刻化していく渇水の被害の軽減を図る。

## ■ 用語解説

### ● 渇水対応タイムライン

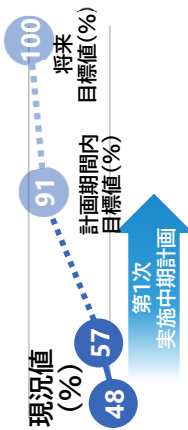
渇水関係機関の連携のもと作成する、渇水の深刻度の進展と影響・被害を想定した「渇水シナリオ」と、渇水による被害の軽減と最小化のための対策等を時系列で整理した「行動計画」で構成するもの。

(令和5年度末時点)

# 【20】農業水利施設の耐震化【農林水産省】

指標名：耐震対策が早期に必要なと判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設(23施設)における対策完了率

## ■ 全国値



R5 R7 R12 R16

見える化

## ■ 指標の定義

((重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要なと判明し、対策が完了した施設数) / (重要度の高い国営造成施設のうち、耐震対策が早期に必要なと判明した施設数)) × 100

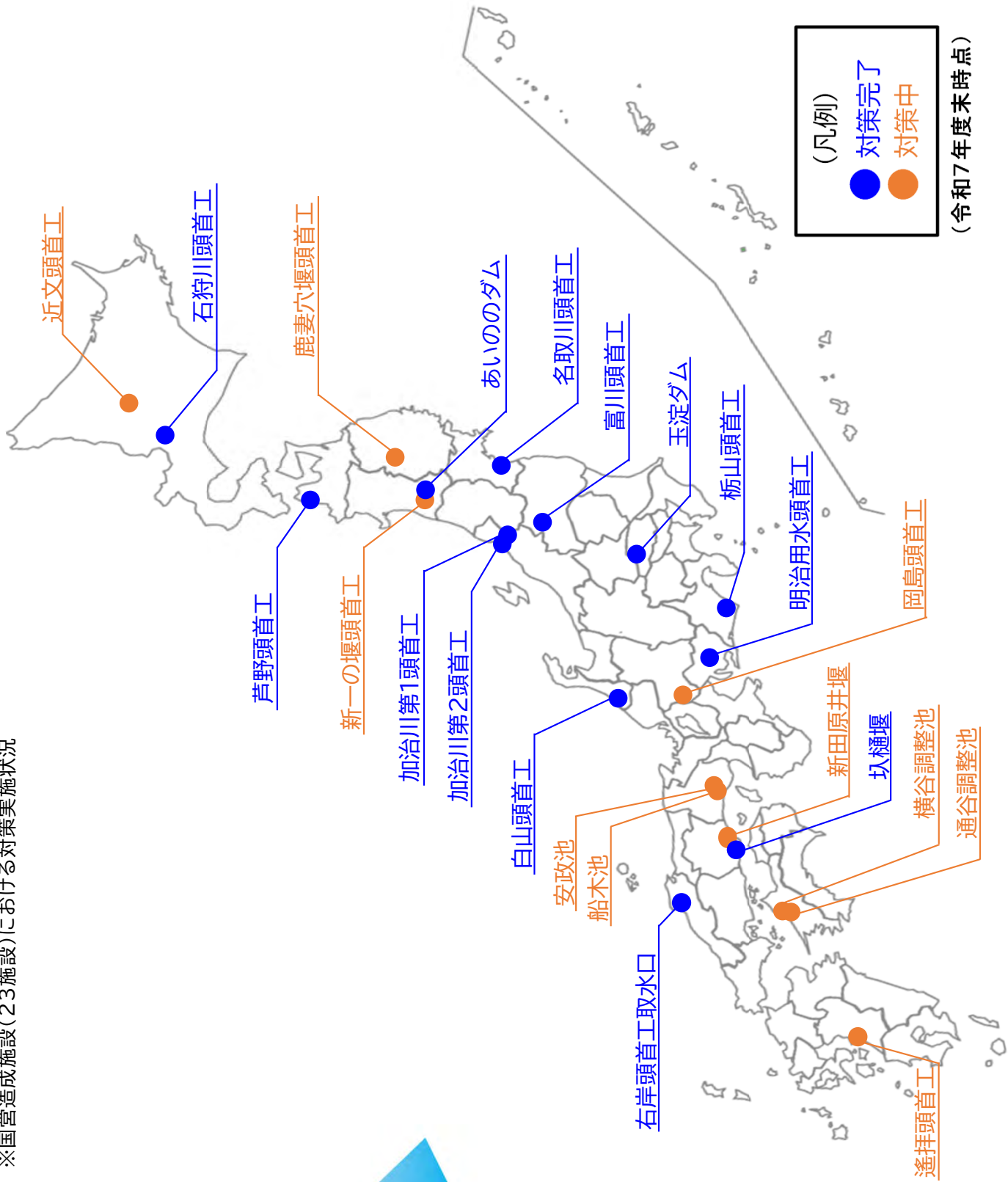
## ■ ポイント

国営造成施設の耐震対策を推進し、施設の損傷による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

## ■ 用語解説

● 国営造成施設(23施設)  
 …耐震性能照査により耐震対策が早期に必要なと判明した、農業用ダム及び頭首工(河川から用水を取水するための施設)

※国営造成施設(23施設)における対策実施状況



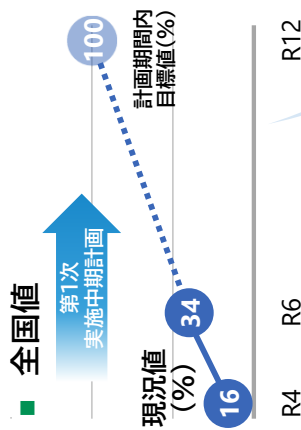
(凡例)

- 対策完了
- 対策中

(令和7年度末時点)

# 【21】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】

指標名：グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体(150団体(令和12年度末時点想定))における取組完了率



(凡例)  
**青字**:GIPF登録済みかつ事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した地方公共団体  
**赤字**:GIPF登録済みの地方公共団体

見える化

## ■ 指標の定義

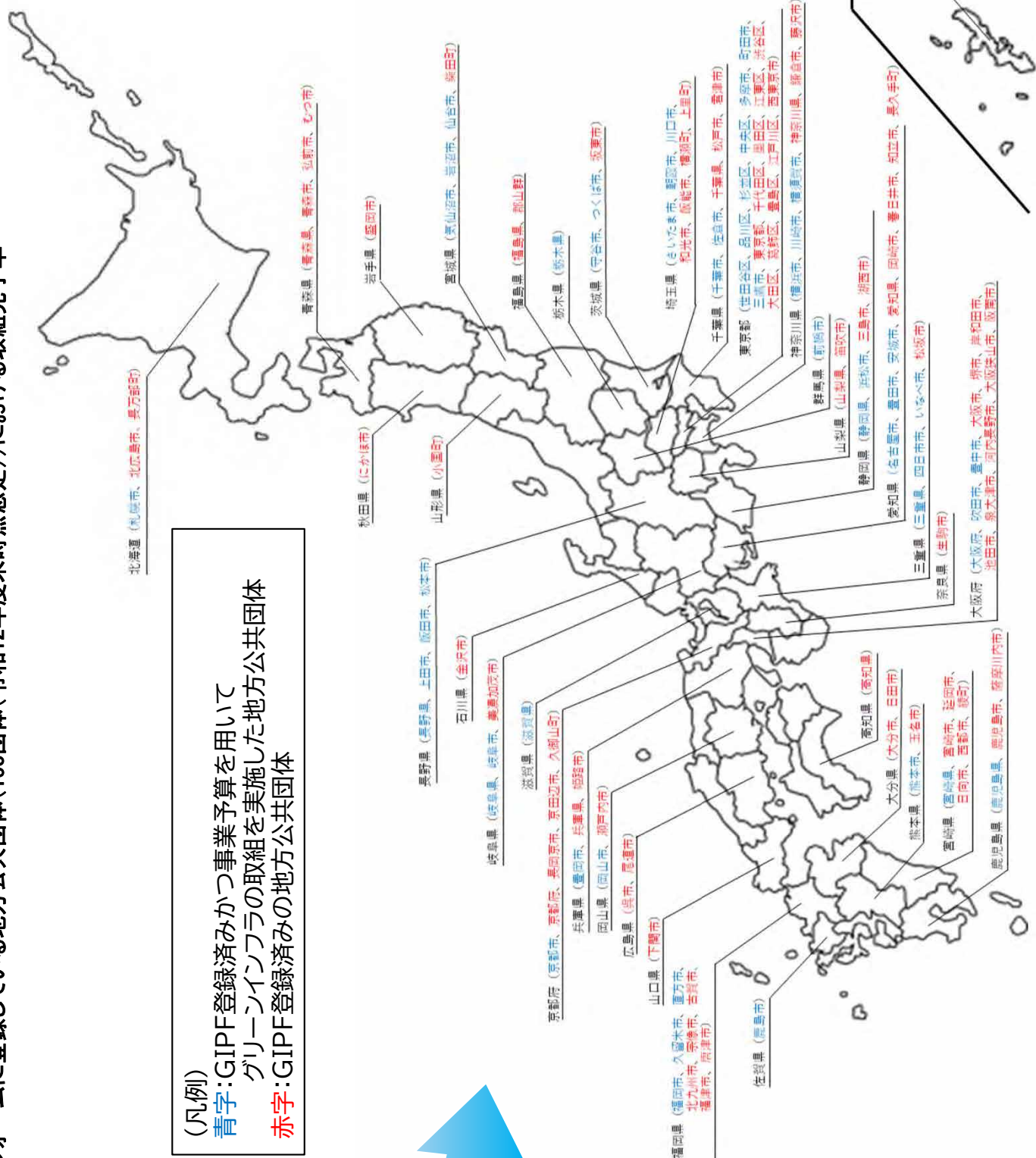
((事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数) / (グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体数)) × 100

## ■ ポイント

雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する。

## ■ 用語解説

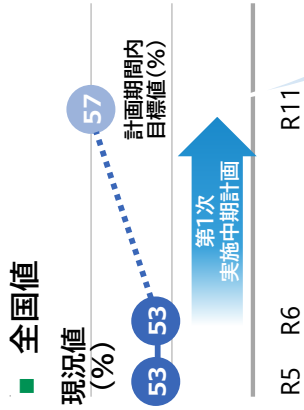
- グリーンインフラ  
 …自然の多様な機能を活用した社会資本
- グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(GIPF)  
 …産官学など多様な主体の積極的な参加及び官民連携を促進するための組織



(令和6年度末時点)

# 【25】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査【国土交通省】

指標名：調査対象地域(全国287,966km<sup>2</sup>)における地籍調査の完了率  
 ※第7次「国土調査事業十箇年計画」(令和2年5月26日閣議決定)に基づいた当面の目標値



見える化

## ■ 指標の定義

((地籍調査実施地域の面積) / (全国土面積から国有林野及び公有水面等を除いた面積)) × 100

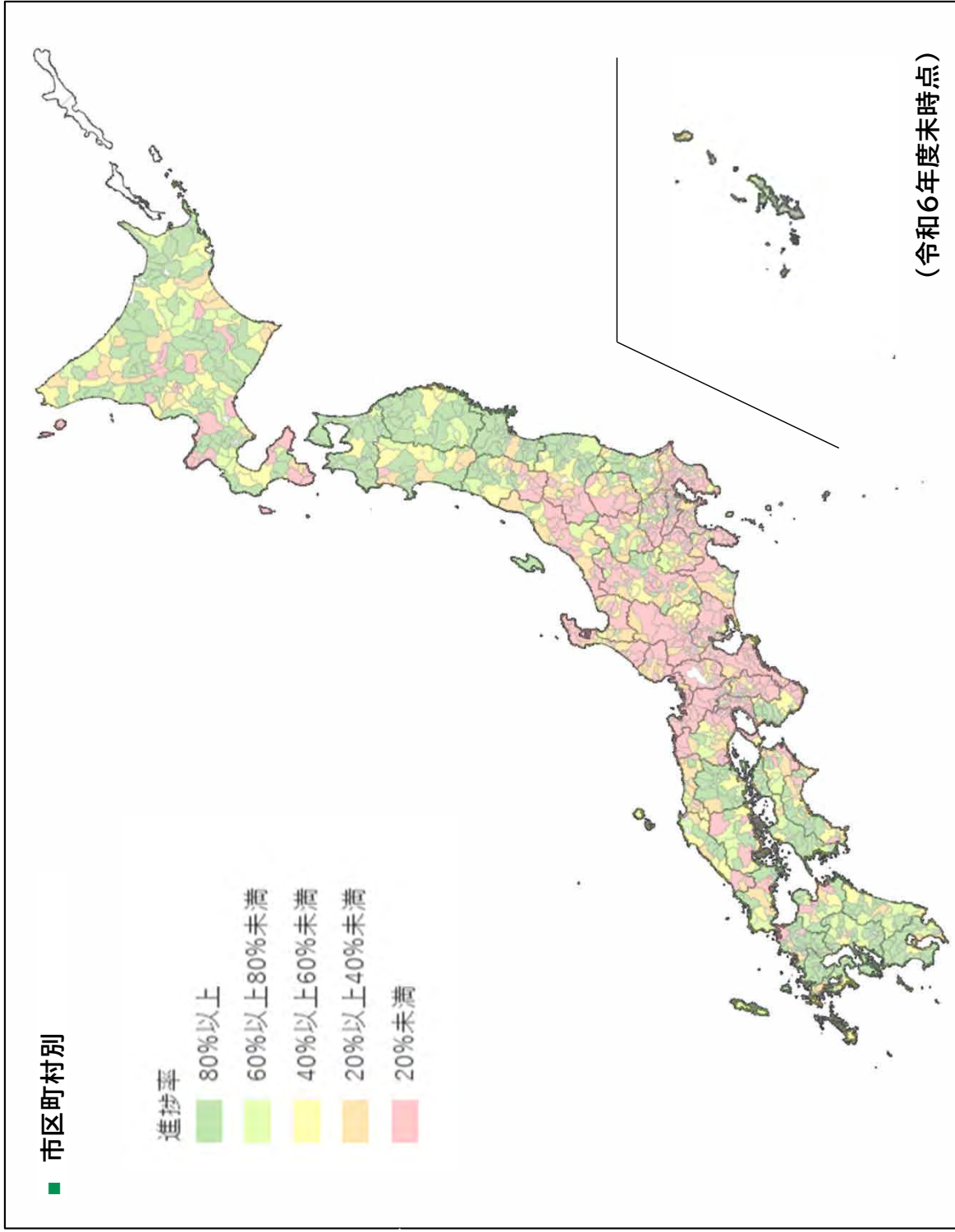
## ■ ポイント

地籍調査を実施することで土地の境界が公共座標により数値的に把握可能になり、災害時に境界を早く復元できる。これにより、復旧活動に迅速に取り組み可能となり、またライフライン等の早期復旧にもつながる。

## ■ 用語解説

●地籍調査  
 …主に市町村が主体となって行う調査で、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を確認し、境界の位置や面積を測量する調査。

「地籍調査状況マップ」において、都道府県・市区町村別の、地籍調査の実施状況(完了、実施中、休止中、未着手)、地籍調査進捗率、地籍調査等の実施地域の地図を調べることが可能。



(令和6年度末時点)

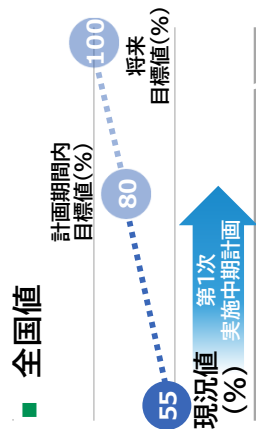
出典：地籍調査状況マップ(国土交通省)

<サイトURL> <https://www.chiseki.go.jp/map/index.php#progress>

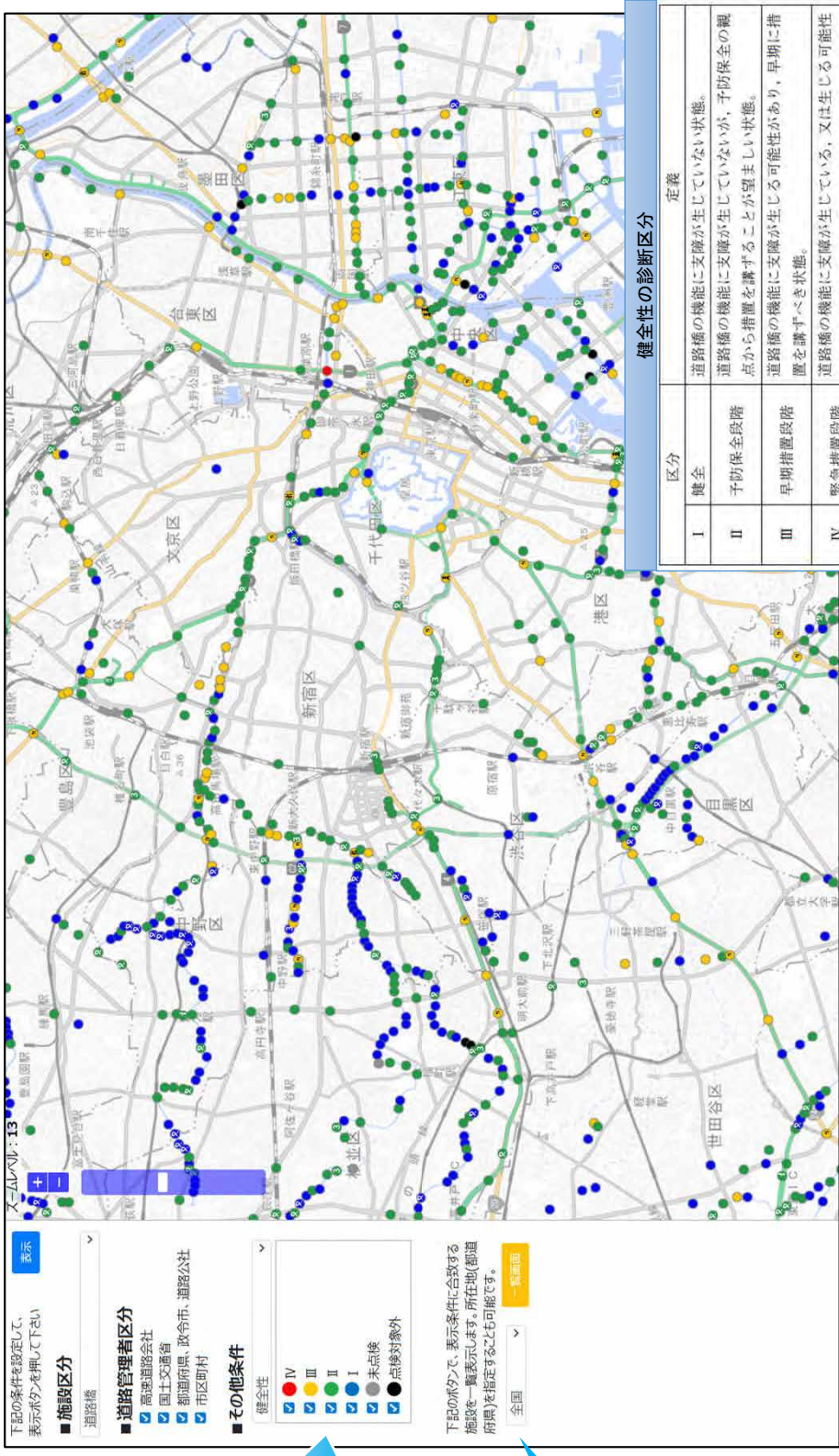


# 【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

指標名：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率



国土交通省では、国民の皆様には社会資本の現状や課題等について知って頂き、その維持管理・更新について、国民の皆様からの支持・支援を得るために、情報の見える化を推進。  
そのため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」において、道路構造物(道路橋、トンネル、シールド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等)及び舗装、特定道路土工構造物の点検により判明した現状・対策状況について公表。



出典：全国道路施設点検データベース～損傷マップ～

<https://road-structures-map.mlit.go.jp/Index.aspx?ReturnUrl=%2f>



見える化

## ■ 指標の定義

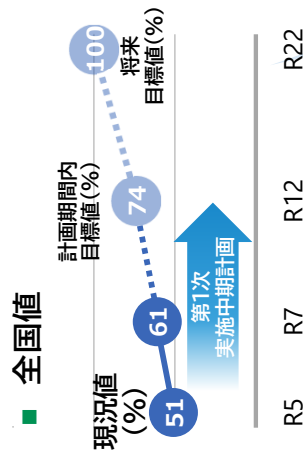
((橋梁の修繕が完了した数) / (橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数)) × 100

画面左のウィンドウにて、確認したい道路構造物の施設区分や措置状況等を選択し、「表示」をクリックすることで措置状況が確認可能。  
画像では施設区分を「道路橋」として措置状況が「措置完了済」のものを表示。

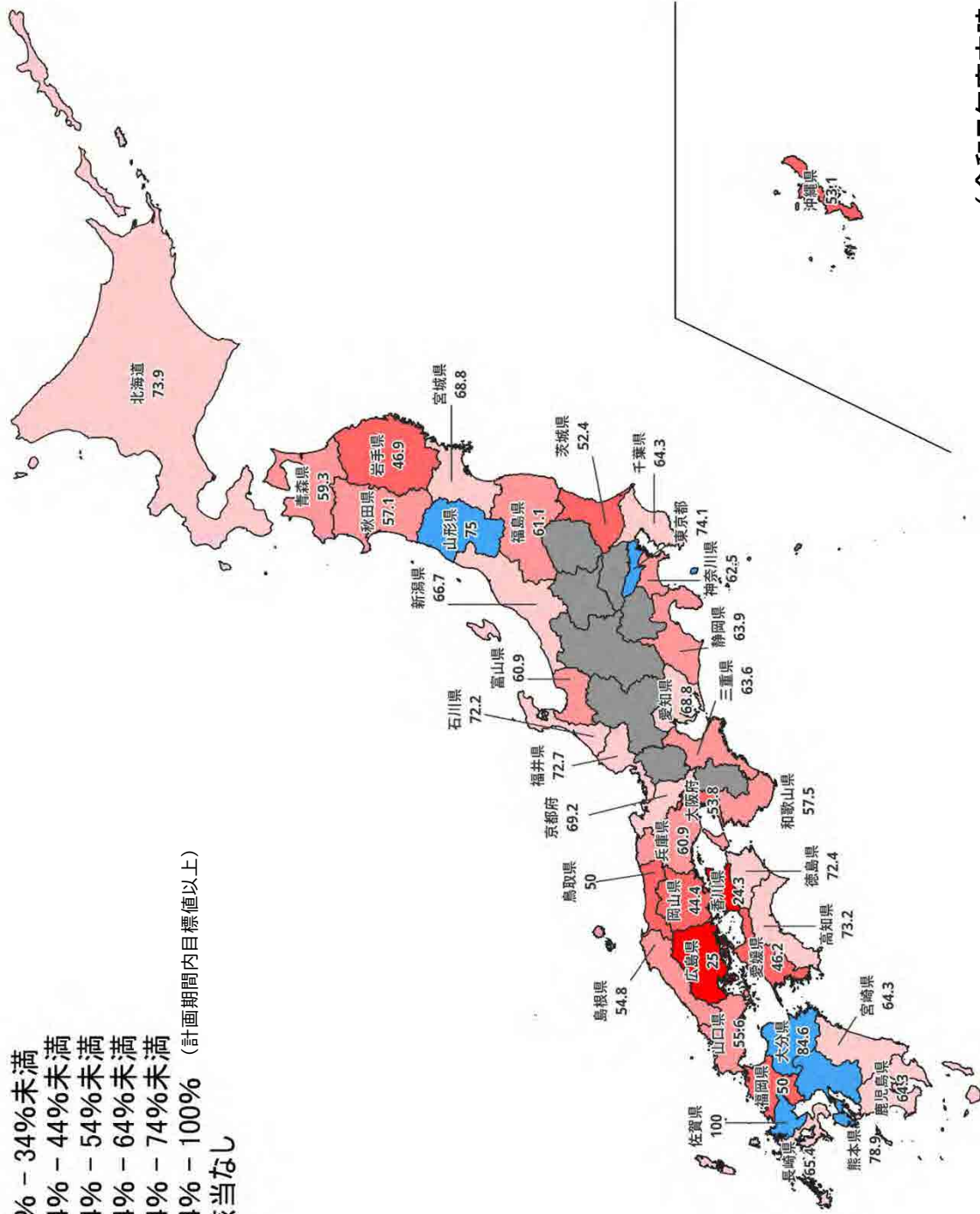
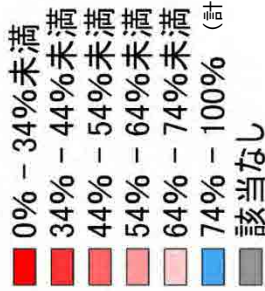
- ※【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】のほかの重要業績指標
  - 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約1,700か所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率」
  - 「地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物(うち大型附属物約2,100か所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率」
- ※マップ上は各道路施設の最新の点検・診断および措置状況等が表示可能。

# 【33】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】

指標名：老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率



## 都道府県別



見える化

## 指標の定義

((老朽化等対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数) / (航路標識の長寿命化を図り、倒壊、損壊等に備えるため、老朽化等対策が必要なか所数)) × 100

## ポイント

台風等の暴風・波浪等による航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、老朽化等対策を推進している。

## 用語解説

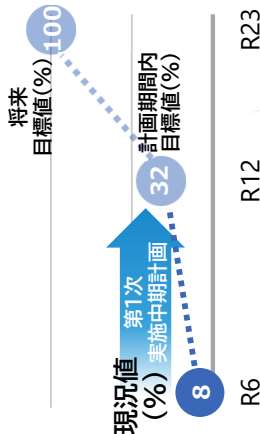
●航路標識  
 ……灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

(令和7年度末時点)

# 【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

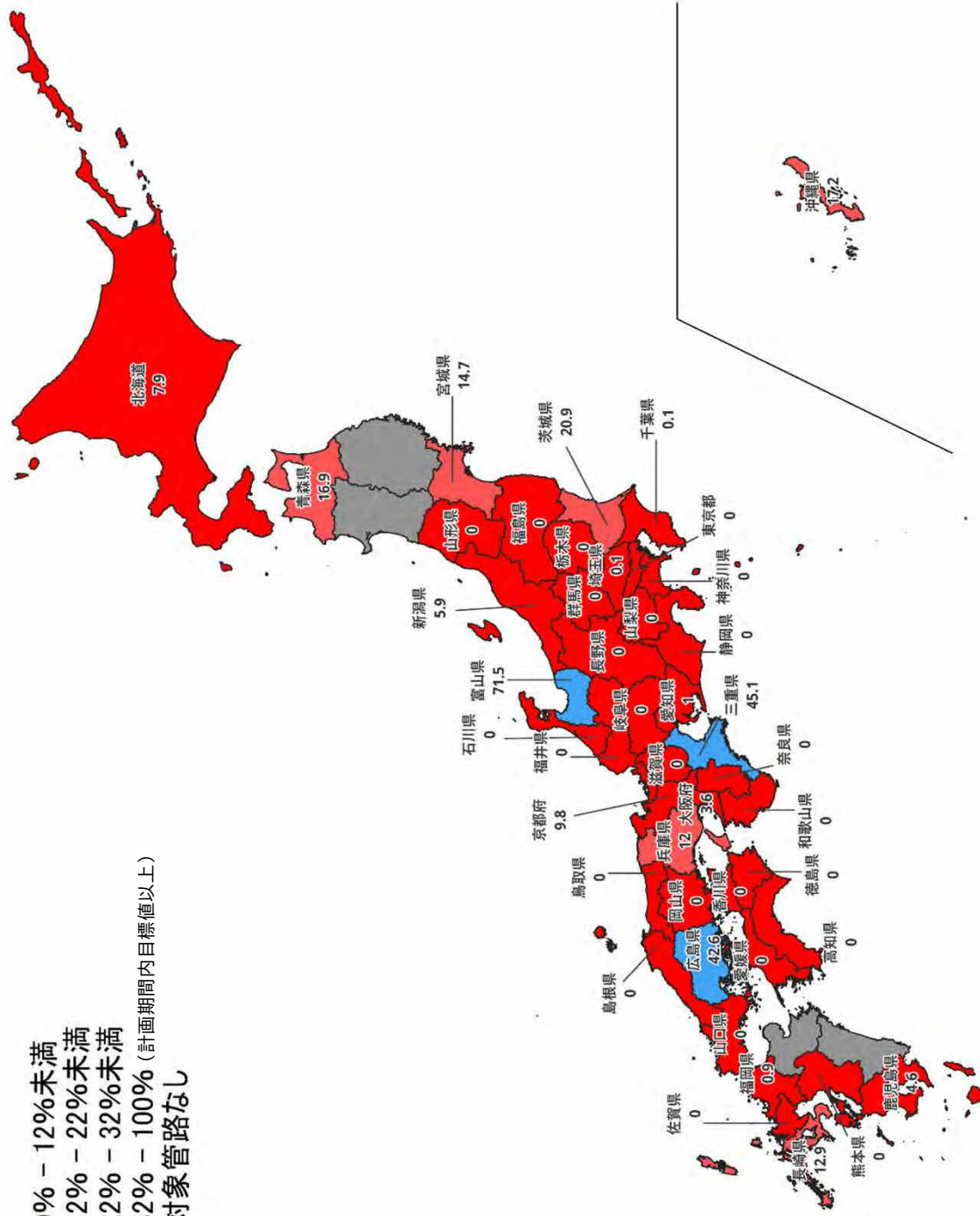
指標名：漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約600km)の完了率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別

- 0% - 12% 未満
- 12% - 22% 未満
- 22% - 32% 未満
- 32% - 100% (計画期間内目標値以上)
- 対象管路なし



見える化

## ■ 指標の定義

((更新を完了した管路延長) / (漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の延長)) × 100

## ■ ポイント

大口径水道管路の破損が起こると大規模な断水が発生するほか、道路陥没・浸水等の被害も生じ、社会的影響が非常に大きいため、積極的に更新を推進する必要がある。

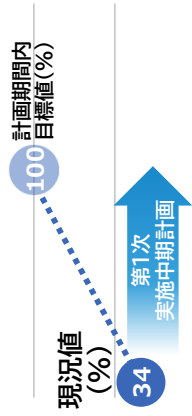
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、更新を推進する。

(令和6年度末時点)

## 【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

指標名：水道事業者（全国約1,400事業者）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合

### ■ 全国値



R6

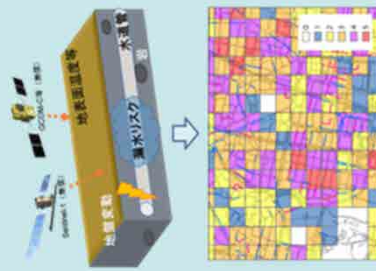
R9

### ■ 指標の定義

((メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数) / (全国の水道事業者数)) × 100

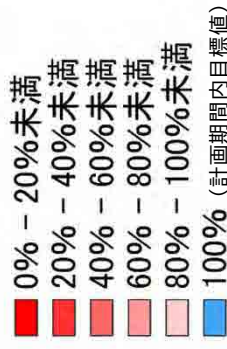
### ■ ポイント

上下水道施設の老朽化や管理に精通した熟練職員の減少が進んでおり、将来に渡って上下水道サービスを提供するためにはデジタル技術を用いてメンテナンスを高度化・効率化させる必要がある。そのため、上下水道施設のメンテナンスに資するDX技術の導入を推進している。

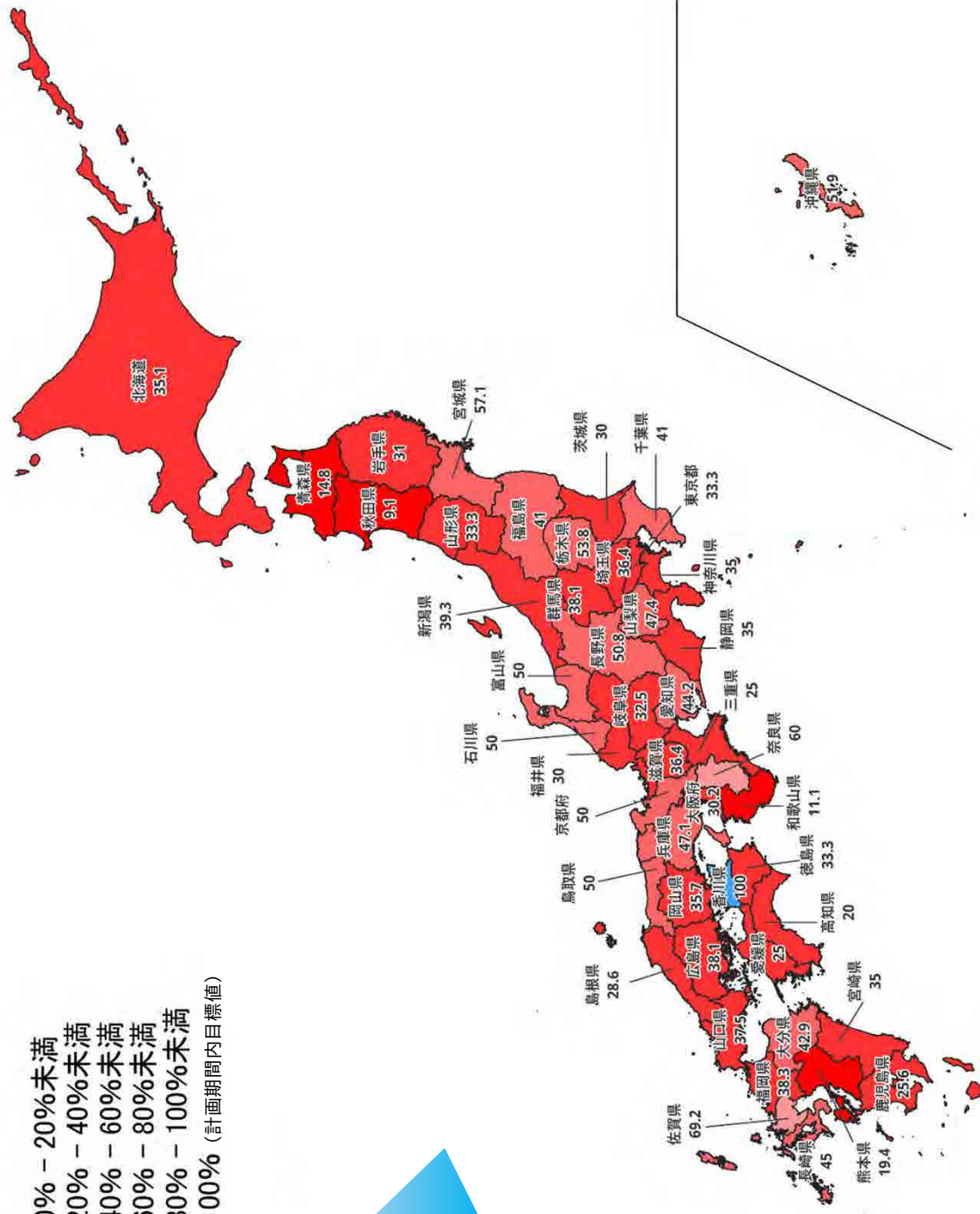


人工衛星画像を用いた漏水リスク評価

### ■ 都道府県別



見える化

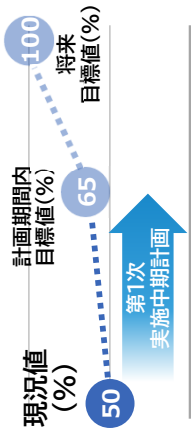




# 【35】工業用水道施設の耐災害性の強化【経済産業省】

指標名：工業用水道の基幹管路（全国：約7,900km）の耐震適合率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別

- 95.0%以上 (計画期間内目標値以上)
- 85.0～95.0%未満 (計画期間内目標値以上)
- 75.0～85.0%未満 (計画期間内目標値以上)
- 65.0～75.0%未満 (計画期間内目標値以上)
- 55.0～65.0%未満
- 45.0～55.0%未満
- 35.0～45.0%未満
- 35.0%未満
- 県及び市町村共に工業用水道事業を行っている自治体がなく、該当なし

見える化

## ■ 指標の定義

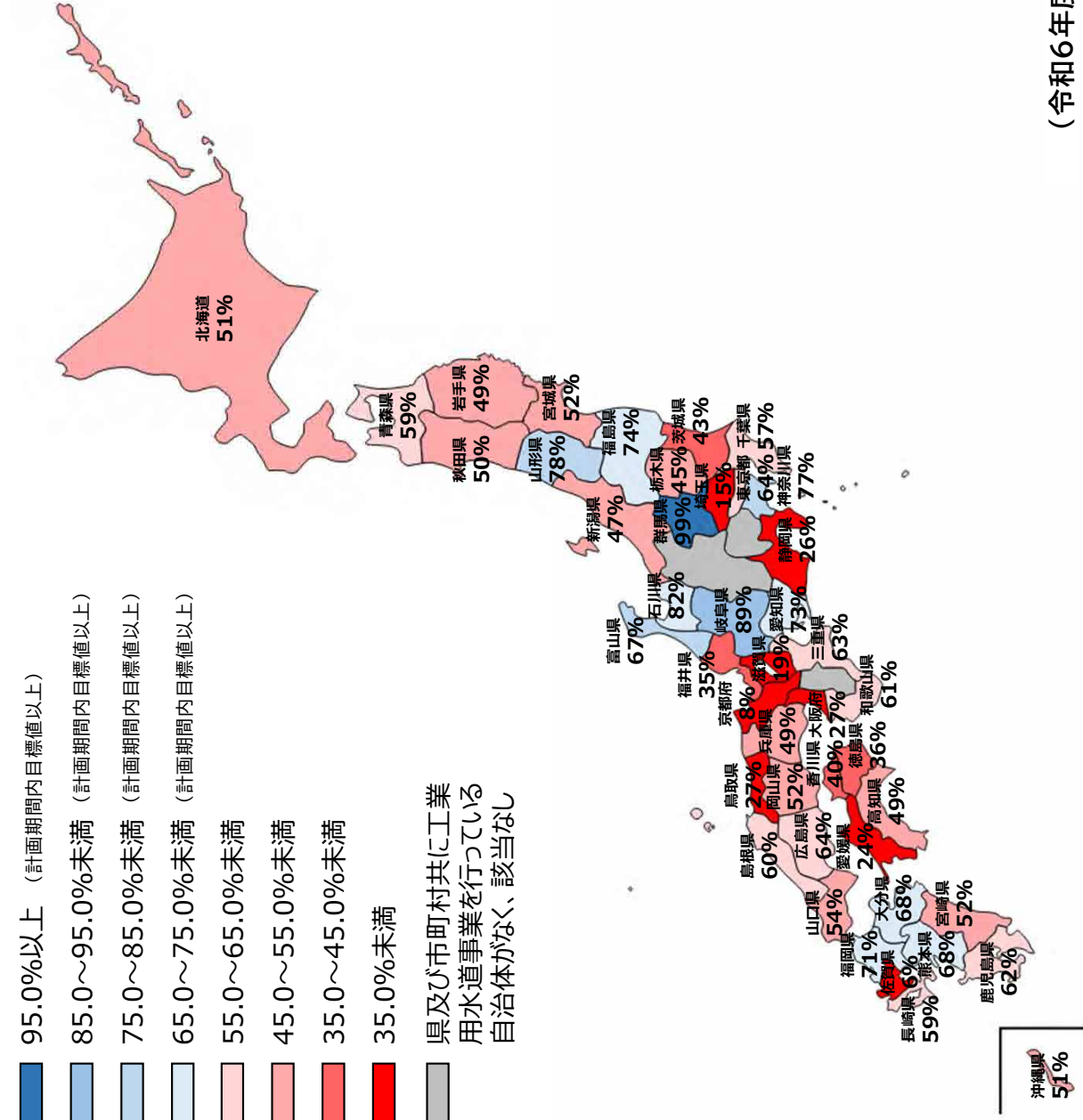
$$\left( \frac{\text{工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長}}{\text{工業用水道の基幹管路延長}} \right) \times 100$$

## ■ ポイント

大規模な災害が発生した場合にも耐えうる管路へと更新することで、災害時においても工業用水の安定供給体制を確保することに貢献する。

## ■ 用語解説

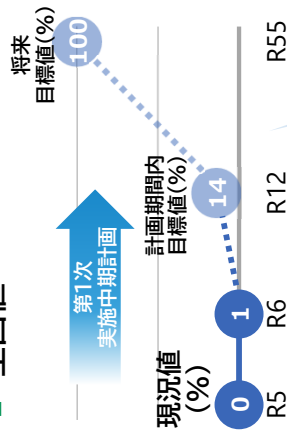
● 工業用水道  
 …工業（製造業、電気供給業、ガス供給業、及び熱供給業）の用に供する水を供給するための施設。



# 【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

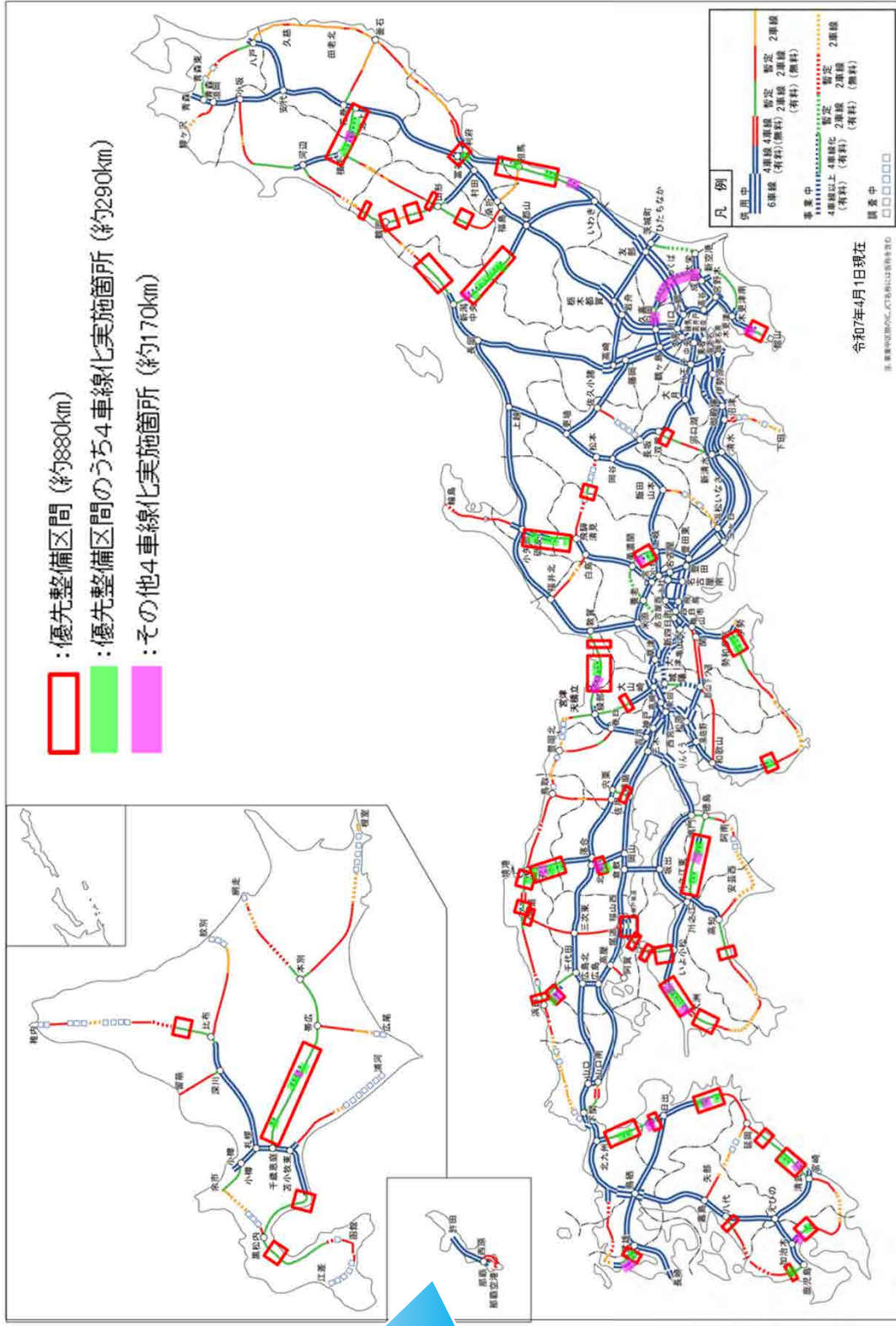
指標名：災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約1,100km(令和5年度末時点))の整備完了率

## ■ 全国値



見える化

高規格道路の未整備区間の状況



## ■ 指標の定義

(整備が完了した区間の延長) / (高規格道路(有料)の4車線化事業中区間または優先整備区間の延長) × 100

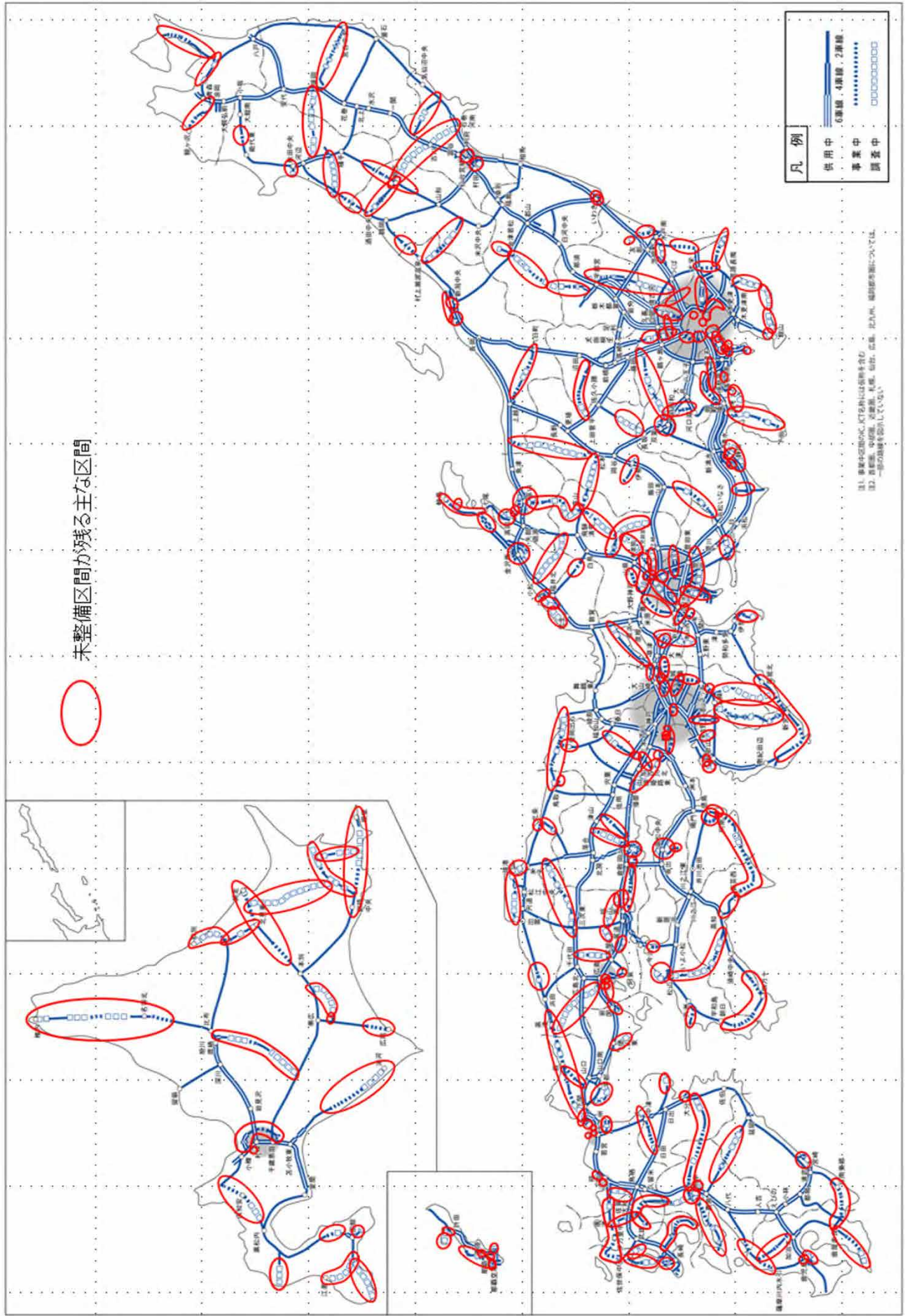
## ■ ポイント

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。

(令和7年4月1日時点)

# 【38】道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】

## ●参考 高規格道路の整備状況



※上記図は令和7年度4月時点の高規格道路の整備状況を示している

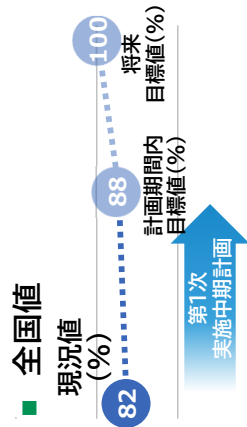
※事業中区間のIC、JCT名称には仮称を含む

※首都圏、中部圏、近畿圏、札幌圏、仙台圏、北九州、福岡都市圏については、一部の路線を省略している

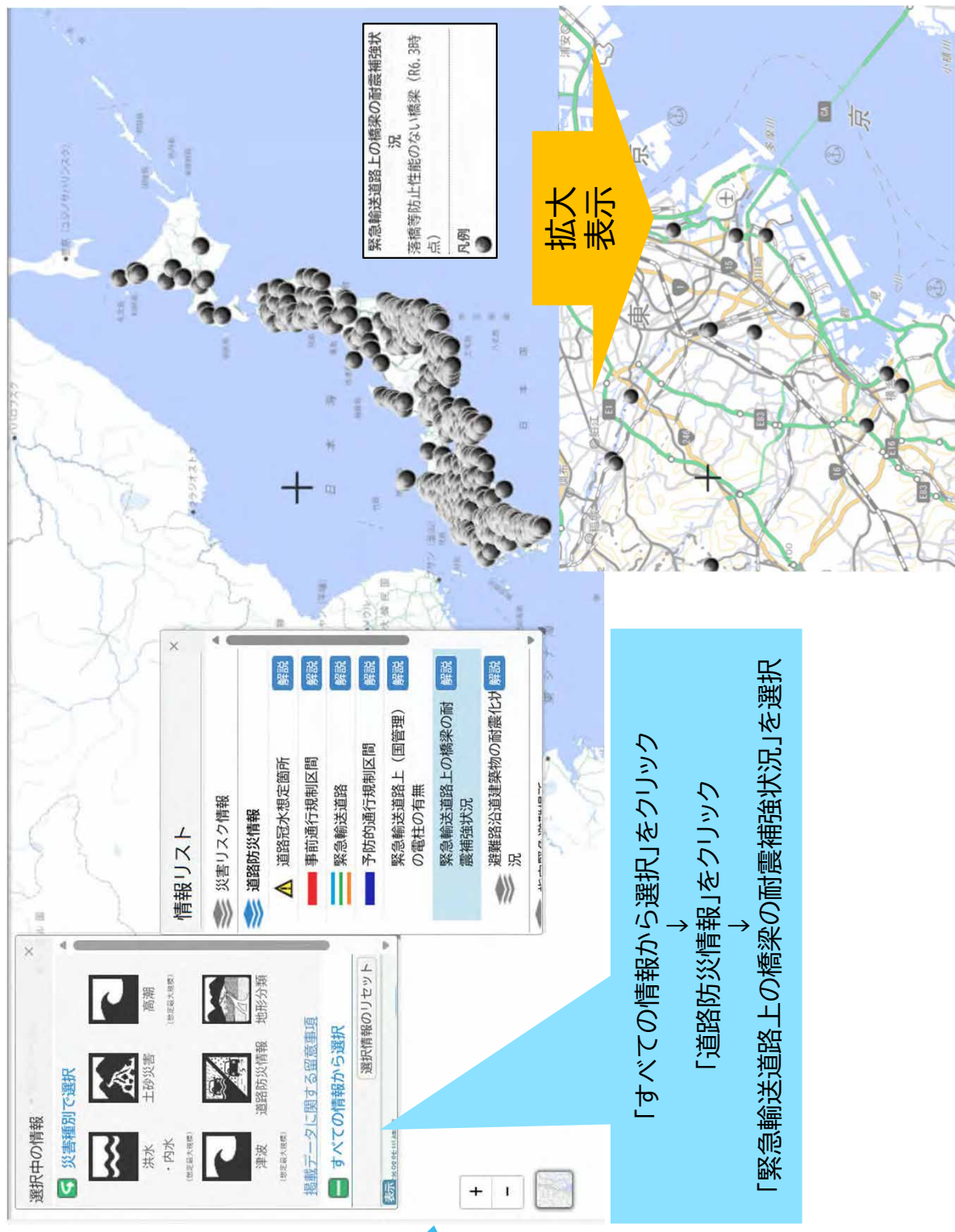
# 【39】道路橋梁等の耐震機能強化【国土交通省】

指標名：緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000橋（令和5年度末時点））の耐震化率

「重ねるハザードマップ」において、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況について公開。



見える化



## ■ 指標の定義

((緊急輸送道路上の橋梁の耐震化完了箇所数) / (緊急輸送道路上の橋梁の耐震化必要箇所数)) × 100

## ■ ポイント

緊急輸送道路上にある橋梁が被害を受け通行不能となると、避難・救助や物資運搬等の道路を使用した災害対応に多大な影響が生じるため、耐震化の推進が必要である。

## ■ 用語解説

● 緊急輸送道路  
 …災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。

「すべての情報から選択」をクリック

「道路防災情報」をクリック

「緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況」を選択

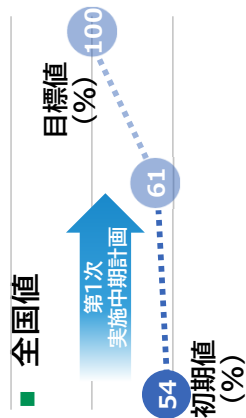
拡大表示



出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>  
 ※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

# 【40】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土交通省・総務省・経済産業省】

指標名：電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）※における無電柱化整備完了率



R5 R12 R61  
 ※対策実施の優先度の観点から、市街地等の緊急輸送道路約20,000kmから市街地等の第一次緊急輸送道路に絞り込み

## 指標の定義

(市街地等の第一次緊急輸送道路の無電柱化整備延長) / (市街地等の第一次緊急輸送道路 約10,000km) × 100

## ポイント

緊急輸送道路上にある災害により倒壊し緊急輸送道路が通行不能となると、避難・救助や物資運搬等の道路を使用した災害対応に多大な影響が生じるため、耐震化の推進が必要である。

## 用語解説

- 緊急輸送道路  
 …災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路
- 第一次緊急輸送道路  
 …県庁所在地、地方中心城市及び重要港湾、空港等を連絡する道路

「重ねるハザードマップ」において、緊急輸送道路上の電柱の有無について公開。

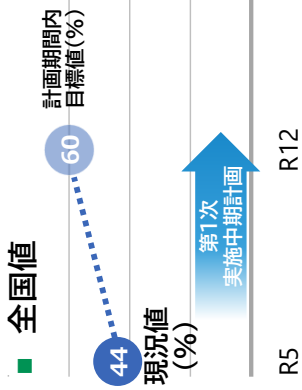
出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。

※※ 直轄国道のみを公開

## 【41】住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

指標名：緊急輸送道路の一部等（約9,000km）の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの（約7,291棟）のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合



見える化

### ■ 指標の定義

((緊急輸送道路の一部等(約9,000km)の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの(7,291棟(令和6年4月1日時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたもの) / (緊急輸送道路の一部等(約9,000km)の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの(7,291棟(令和6年4月1日時点))) $\times 100$ )

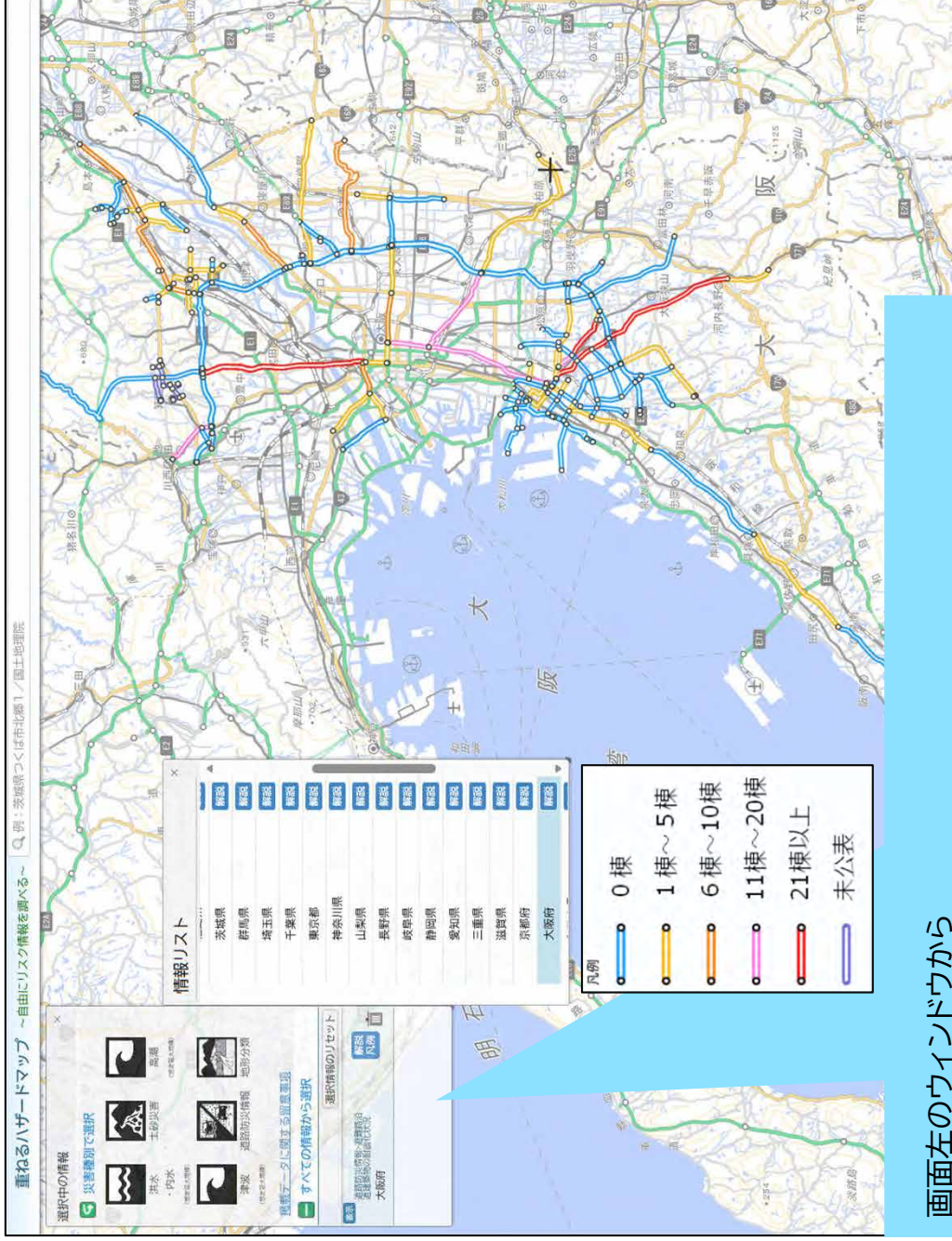
### ■ ポイント

災害時の輸送・移動において重要な役割を果たす緊急輸送道路等の沿道建築物について、耐震診断や耐震改修等が行われることで、建築物の倒壊による道路の閉塞を防止し、発災時にも円滑に移動経路を確保することが可能になる。

### ■ 用語解説

●緊急輸送道路の一部等の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの  
 …地方公共団体が指定する避難路等の沿道建築物で、倒壊した場合において、前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物(高さ6mを超えるもの)

「重ねるハザードマップ」において、避難路沿道建築物の耐震化状況について公開。



画面左のウィンドウから「すべての情報から選択」>「道路防災情報」>「避難路沿道建築物の耐震化状況」を選択し、閲覧したい都道府県を選択すると、各都道府県の避難路沿道建築物の耐震化状況が確認できる。  
 ※写真は大阪府のもの

出典：重ねるハザードマップ <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

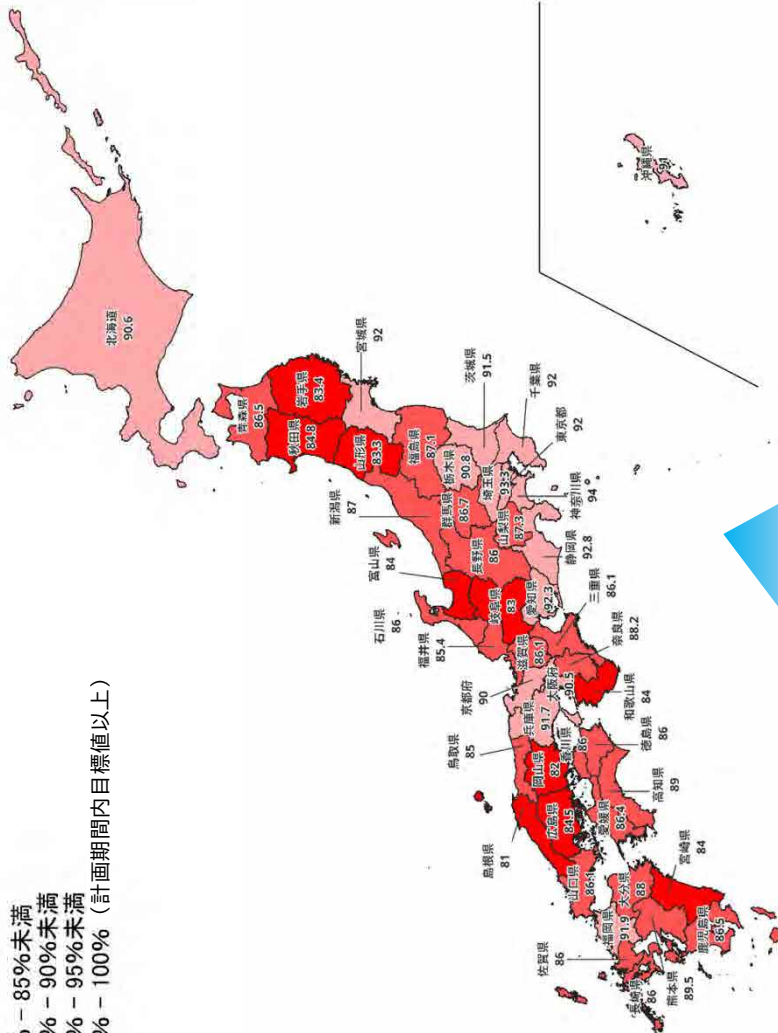
※ 各地域の洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示可能。



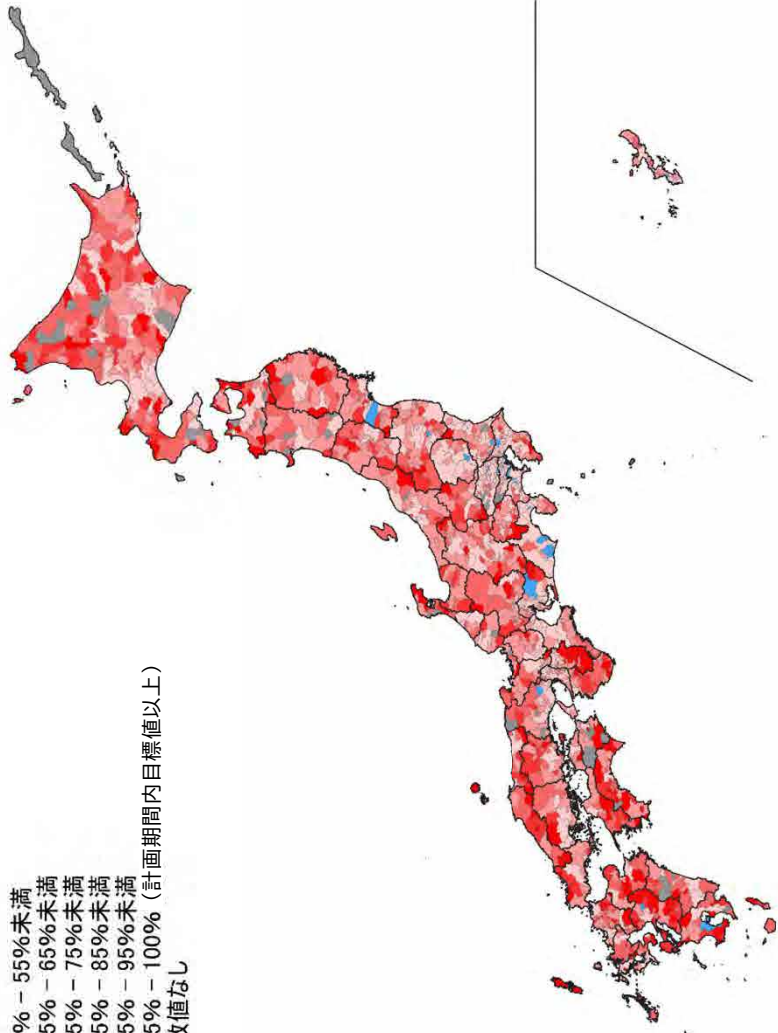
# 【41】住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

指標名：居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）

## 都道府県別

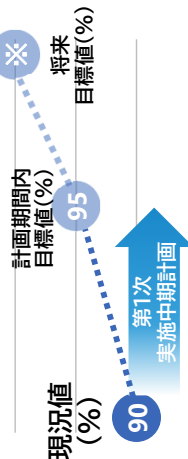


## 市区町村別



見える化

## 全国値



## 指標の定義

((居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているもの) / (居住世帯のある住宅のストック総数)) × 100

## ポイント

住宅の耐震化を進めることで、大規模地震時の建物倒壊等を防止、人的被害等の防止に貢献する。

(令和7年度時点)

出典：国土交通省ホームページ「住宅・建築物の耐震化について」  
 <サイトURL>  
[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutaku\\_kentiku\\_house\\_fr\\_000043.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutaku_kentiku_house_fr_000043.html)

- ※ 「都道府県別の耐震化率」、「市区町村別の耐震化率」のデータが閲覧可能。
- ※ 都道府県・市区町村の耐震化率については、国土交通省が各都道府県・市区町村に対し実施した調査をもとに整理。都道府県・市区町村によって算定年次や算定方法が異なる。

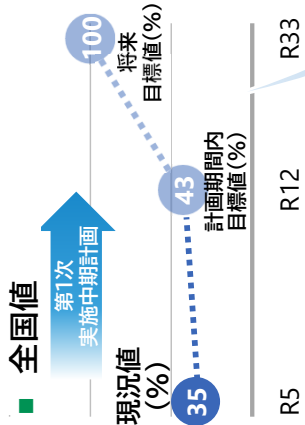


※耐震性が不十分なものをおおむね解消

# 【49】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発【国土交通省】

指標名：全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク)の整備完了率

※全国の港湾における海上交通ネットワーク(464ネットワーク)の整備状況



見える化

## ■ 指標の定義

((大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワークの整備完了数) / (全国の港湾のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク数)) × 100

## ■ ポイント

港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。

## ■ 用語解説

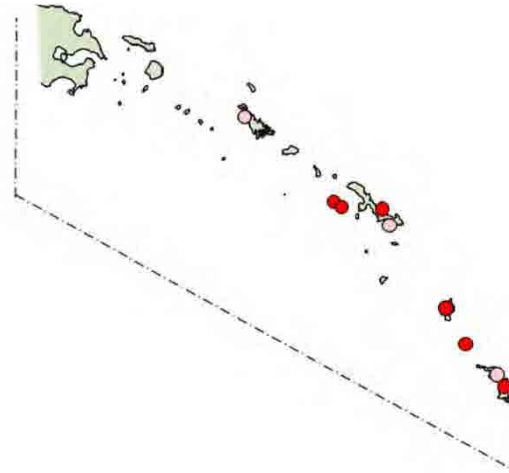
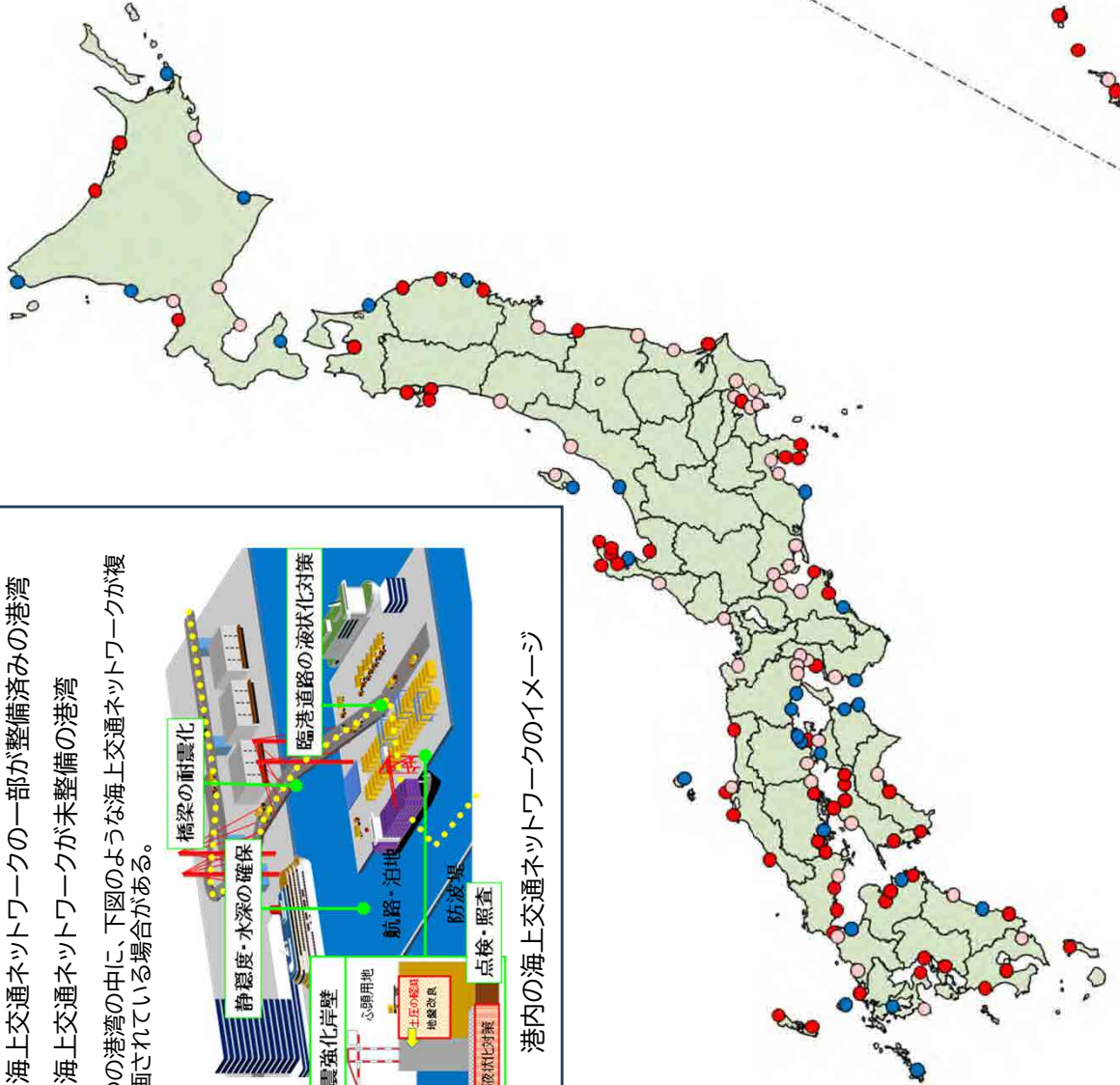
● 港湾計画  
…港湾法に基づき、各港の港湾管理者が10～15年後を目標年次として定める港湾の開発や利用等に関する計画

**凡例**

- : 海上交通ネットワークが整備済みの港湾
- : 海上交通ネットワークの一部が整備済みの港湾
- : 海上交通ネットワークが未整備の港湾

※1つの港湾の中に、下図のような海上交通ネットワークが複数計画されている場合がある。

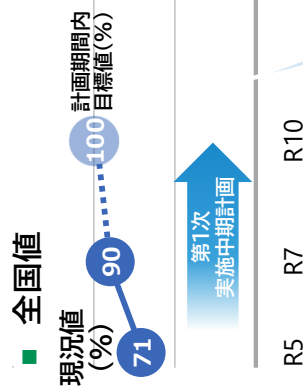
港内の海上交通ネットワークのイメージ



(令和5年度末時点)

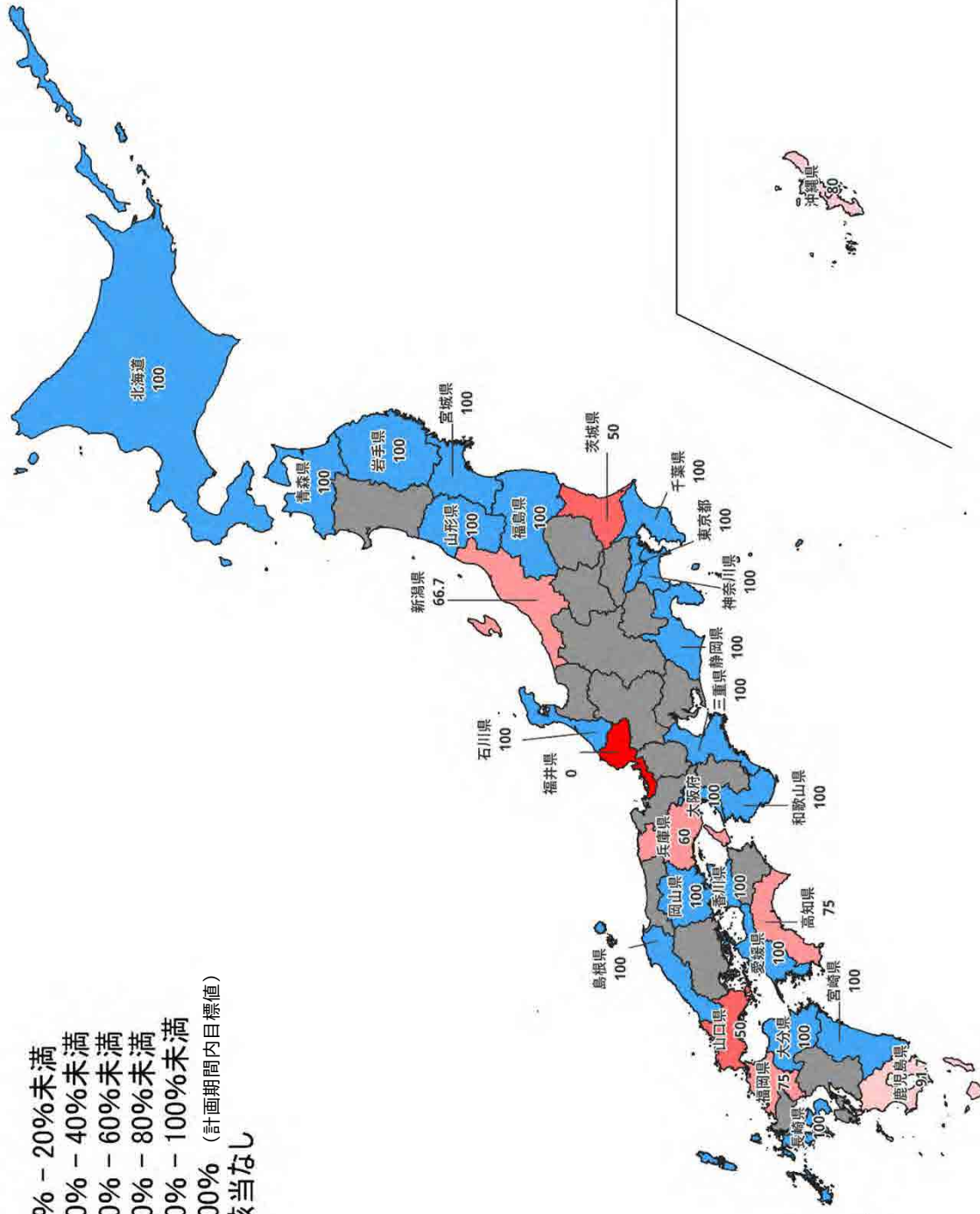
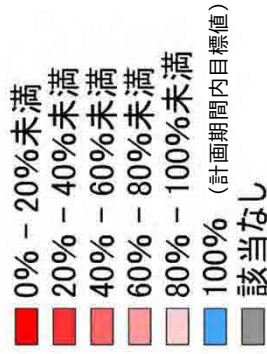
# 【54】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、リーダーの耐風速)【国土交通省】

指標名：航路標識(全国5,125か所)のうち、災害時の電源喪失対策が必要な航路標識(103か所)の整備完了率



見える化

■ 都道府県別



## ■ 指標の定義

((電源保持時間が基準を満たしていないか所のうち、整備を実施したか所数) / (航路標識の電源保持時間が基準を満たしていないか所数)) × 100

## ■ ポイント

災害時における長期停電による航路標識の消灯等を防止し、船舶交通の安全確保を図るため、予備電源の整備を推進している。

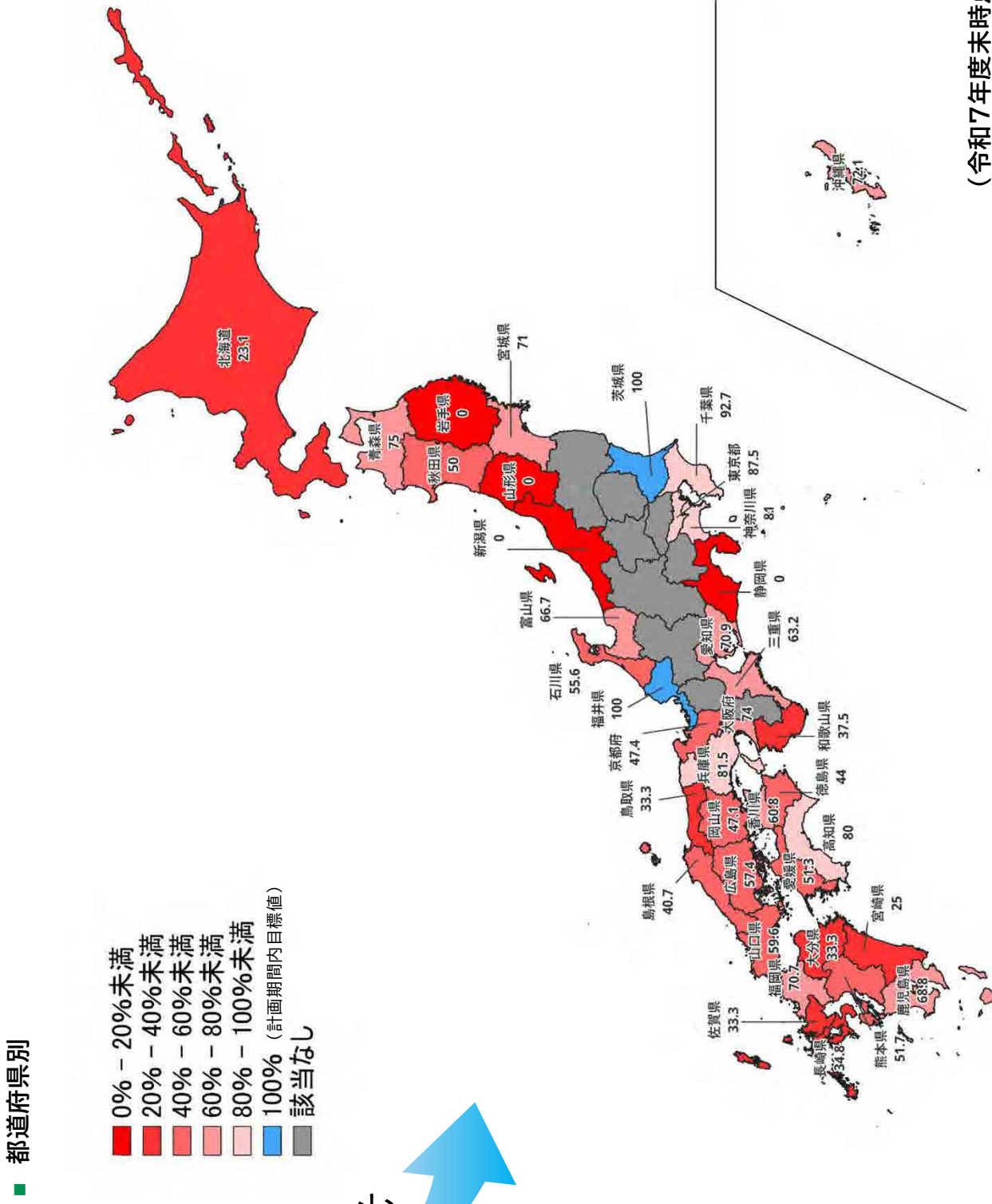
## ■ 用語解説

●航路標識  
 ……灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本国の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

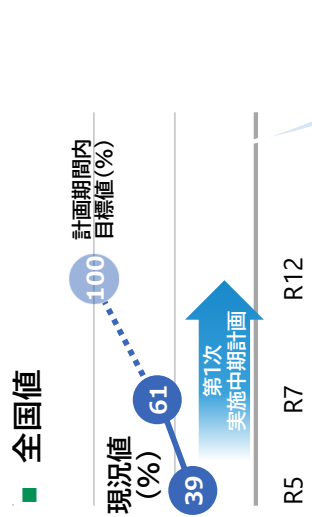
(令和7年度末時点)

# 【54】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーダーの耐風速)【国土交通省】

指標名：航路標識(全国5,125か所)のうち、災害時における航路標識の機能異常に対応するため監視装置の導入が必要な航路標識(1,638か所)の整備完了率



(令和7年度末時点)



見える化

## ■ 指標の定義

((監視体制強化対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数) / (航路標識の状態を的確に把握できるよう、監視体制強化対策が必要なか所数)) × 100

## ■ ポイント

台風等の影響による航路標識の機能異常に起因した二次被害(船舶事故)を防止するため、航路標識の状態を的確に把握するための監視装置の整備を推進している。

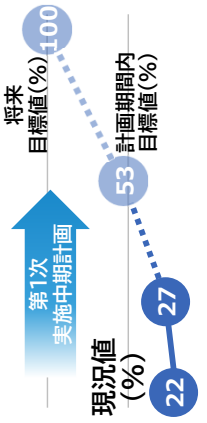
## ■ 用語解説

●航路標識  
…灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

# 【54】航路標識の耐災害性強化対策(電源喪失、監視体制強化、信頼性向上、レーザーの耐風速)【国土交通省】

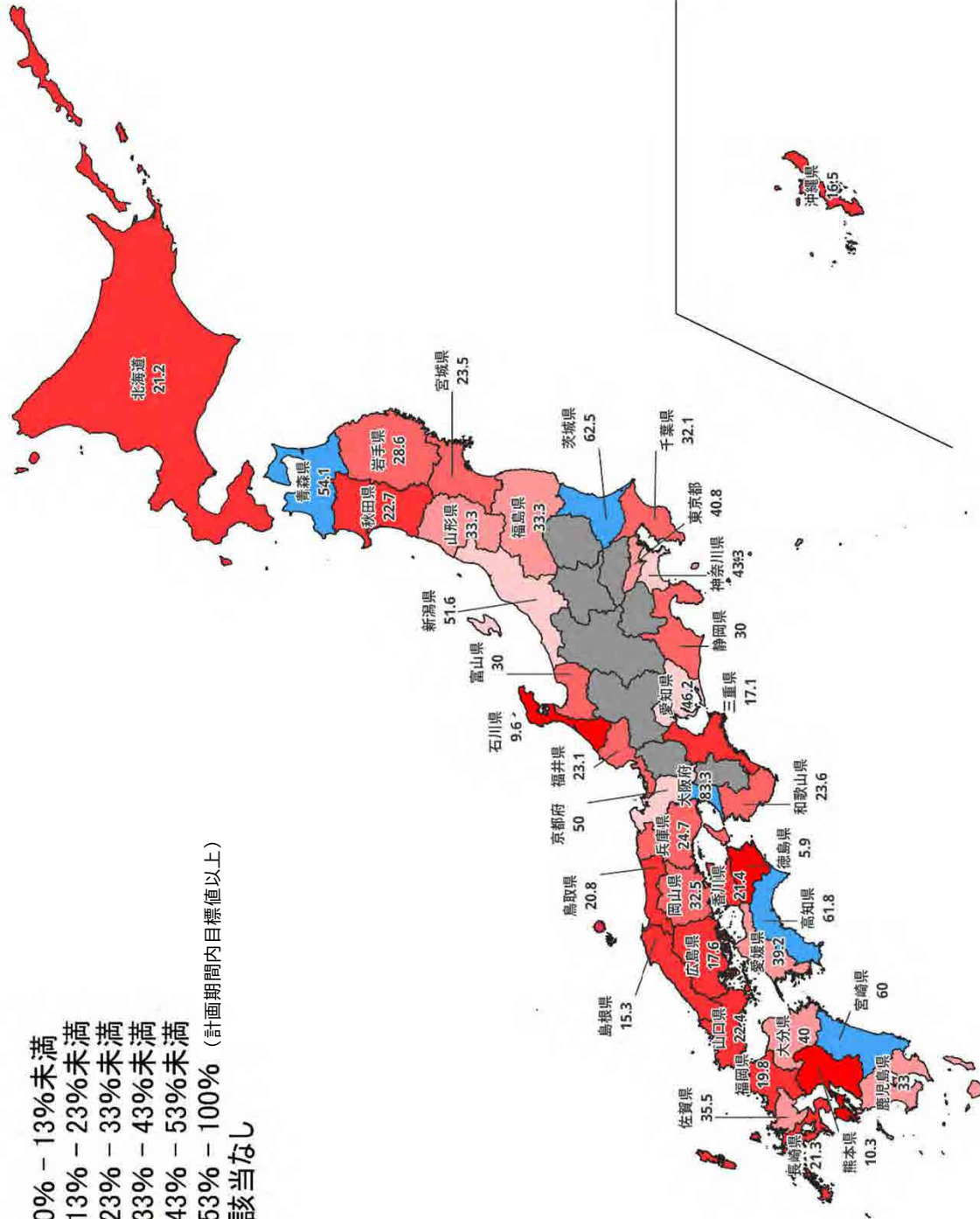
指標名：航路標識(全国5,125か所)のうち、災害時の信頼性向上及び安定運用に必要な機器等(新光源(LED)機器：460か所、耐波浪型LED機器：1,480か所、船舶通航信号所関連機器：324か所、老朽機器：267か所)の整備完了率

■ 全国値



■ 都道府県別

- 0% - 13% 未満
- 13% - 23% 未満
- 23% - 33% 未満
- 33% - 43% 未満
- 43% - 53% 未満
- 53% - 100% (計画期間内目標値以上)
- 該当なし



見える化

## ■ 指標の定義

((信頼性向上対策が必要なか所のうち、整備を実施したか所数) / (航路標識の安定運用を図るため、災害等に強い機器等の整備が必要なか所数)) × 100

## ■ ポイント

航路標識に使用している機器等について、災害時等においても安定運用が可能な機器等への換装を推進している。

## ■ 用語解説

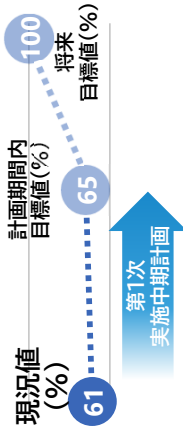
●航路標識  
 ……灯光、形象、彩色、音響、電波等の手段により港、湾、海峡その他の日本の沿岸水域を航行する船舶の指標とするための灯台、灯標、立標、浮標、霧信号所、無線方位信号所などの施設。

(令和7年度末時点)

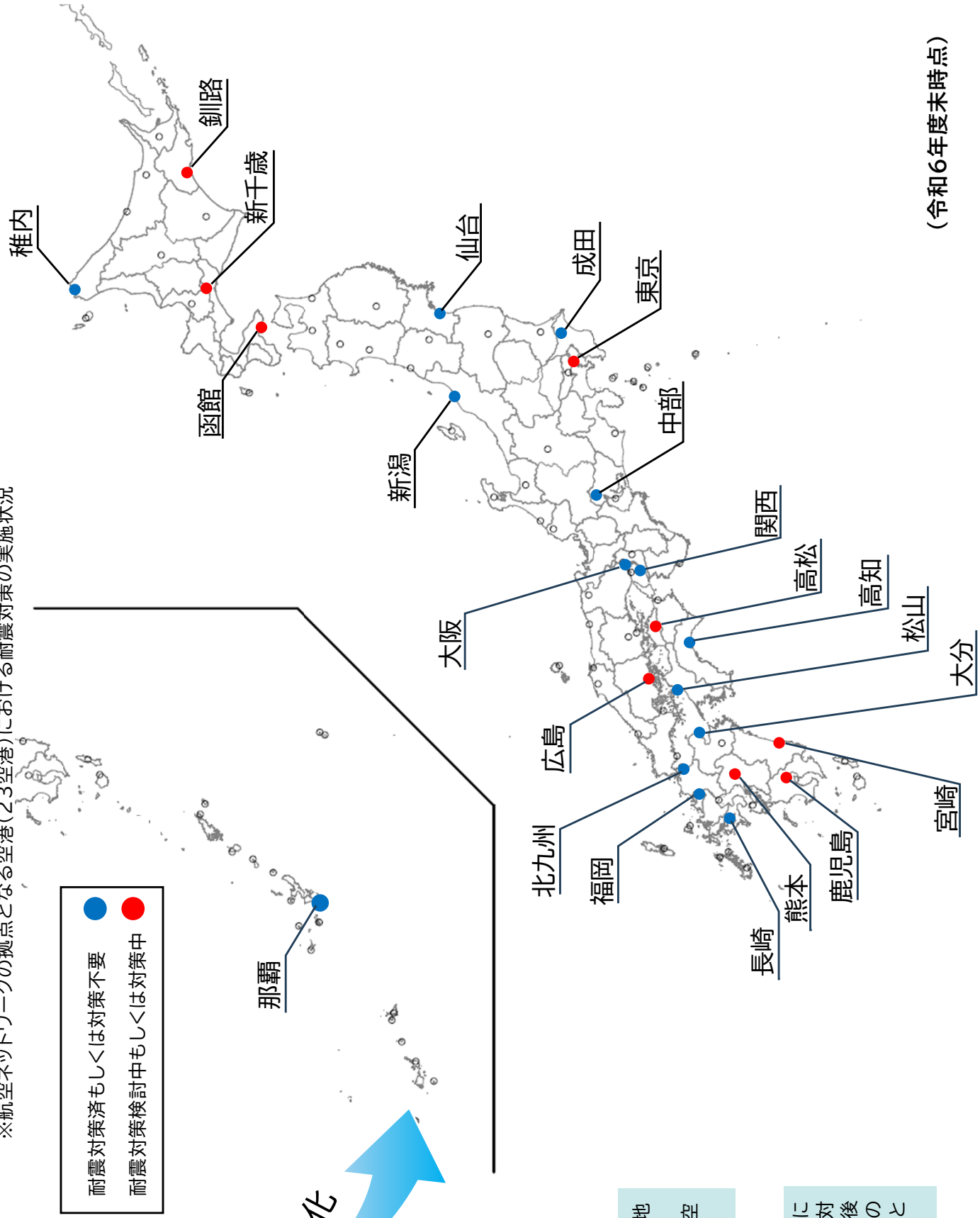
# 【55】滑走路等の耐震対策【国土交通省】

指標名：航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における滑走路等の耐震対策の完了率

## ■ 全国値



※航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における耐震対策の実施状況



見える化

## ■ 指標の定義

(滑走路等の耐震対策[液状化対策・地盤変状対策]を完了した空港数) / (航空ネットワークの拠点となる23空港) × 100

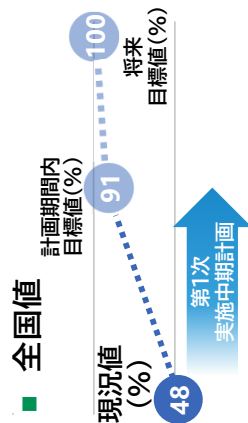
## ■ ポイント

航空ネットワークの拠点となる23空港において、滑走路等の耐震対策(液状化対策・地盤変状対策)を完了し、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする。

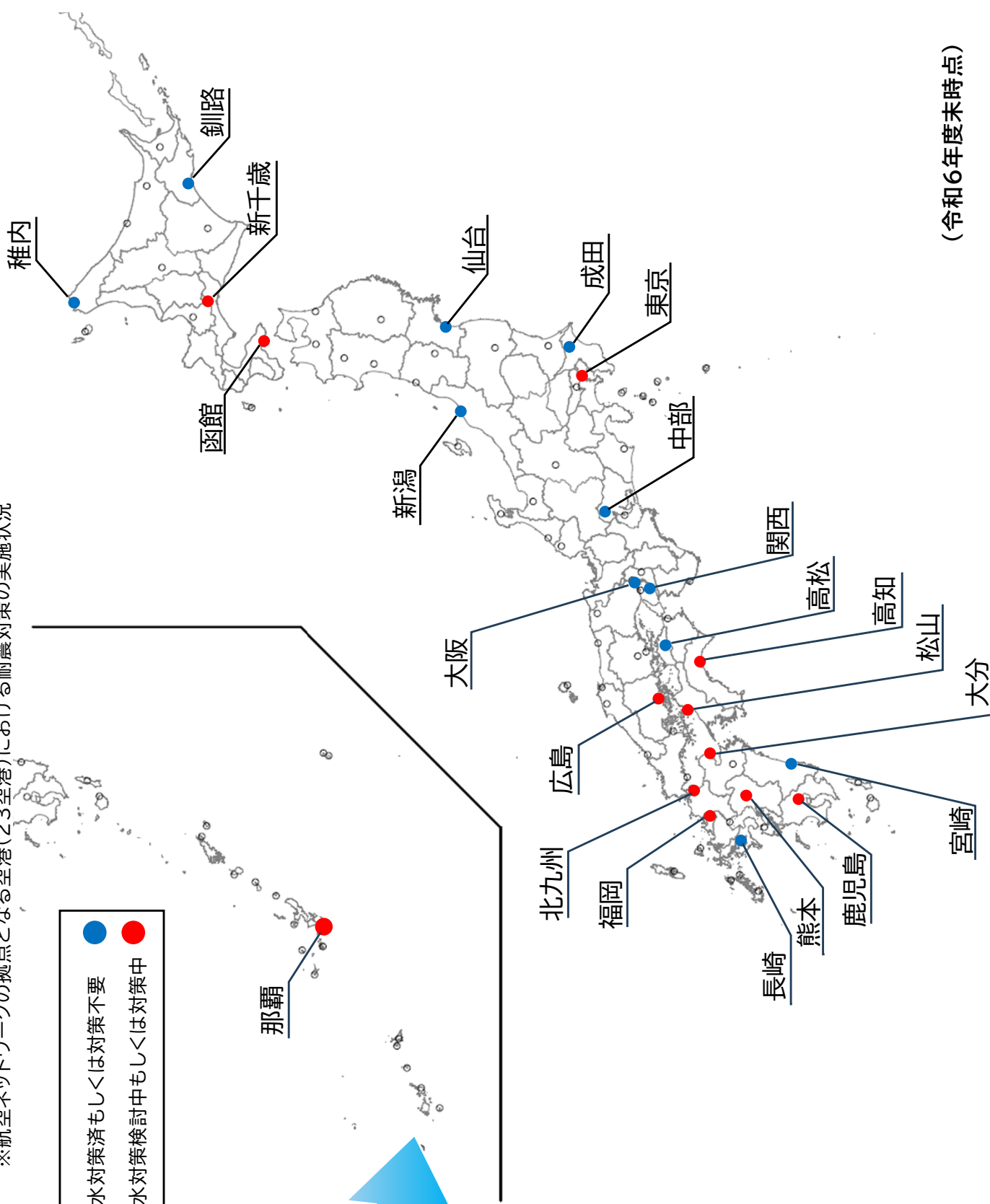
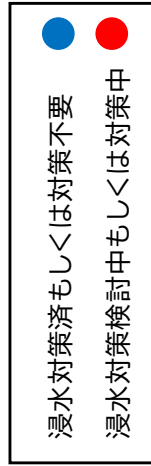
(令和6年度末時点)

# 【56】空港における護岸嵩(かさ)上げ・排水機能強化による浸水対策【国土交通省】

指標名：航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩(かさ)上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率



※航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における耐震対策の実施状況



見える化

## ■ 指標の定義

((護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策を完了した空港数[新たに対策する範囲は今後の気候変動の影響を考慮した災害外力の見直しを実施]) / (航空ネットワークの拠点となる23空港)) × 100

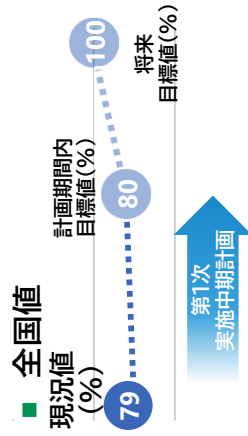
## ■ ポイント

航空ネットワークの拠点となる23空港において、護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港施設を守る。

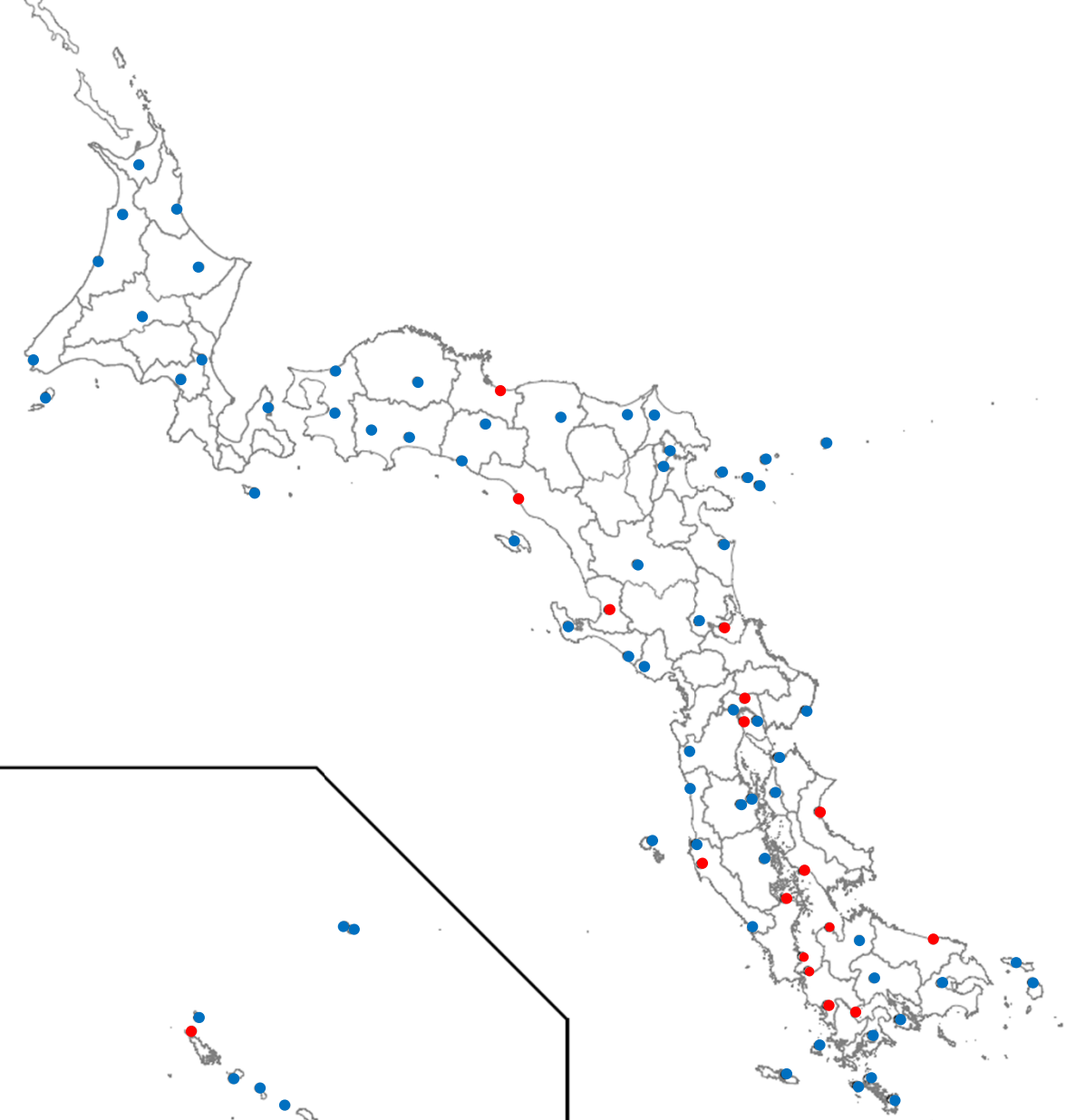
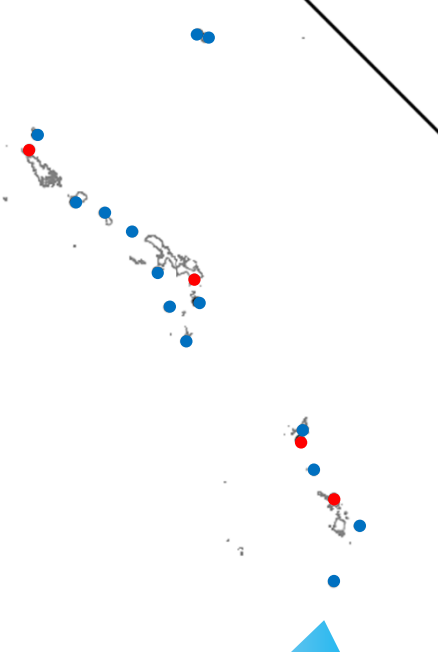
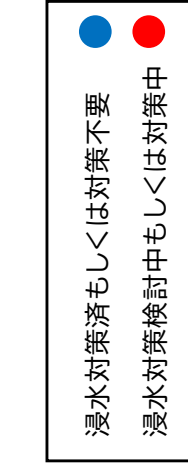
(令和6年度末時点)

# 【58】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策【国土交通省】

指標名：全国の空港(95空港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の浸水対策の完了率



※全国の空港(95空港)における空港無線施設等(建物)の浸水対策の実施状況



見える化

## ■ 指標の定義

((空港無線施設等(建物)が、津波・高潮等の水圧を受けても建物の安全性が確保されている空港の数)/(全国の95空港))×100

## ■ ポイント

全国95空港において、空港無線施設等(建物)の補強、建替え等(活動拠点室・電源設備等の上階移転配置による増築・改修を含む。)を完了し、頻発化・激甚化する高潮・豪雨等による水災害から空港無線施設等の電源設備等を守る。

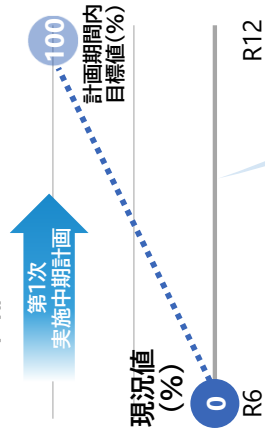
## ■ 用語解説

● 空港無線施設等(建物)  
管制塔庁舎や無線局舎等、航空機の運航に必要な施設

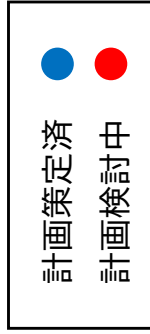
# 【59】地域防災における空港の拠点化【国土交通省】

指標名：全国の空港(95空港)における他空港との連携を空港の業務継続計画(A2-BCP)等に位置付けている計画の策定完了率

※全国の空港(95空港)における他空港との連携を含めた業務継続計画(A2-BCP)の策定状況



見える化



## ■ 指標の定義

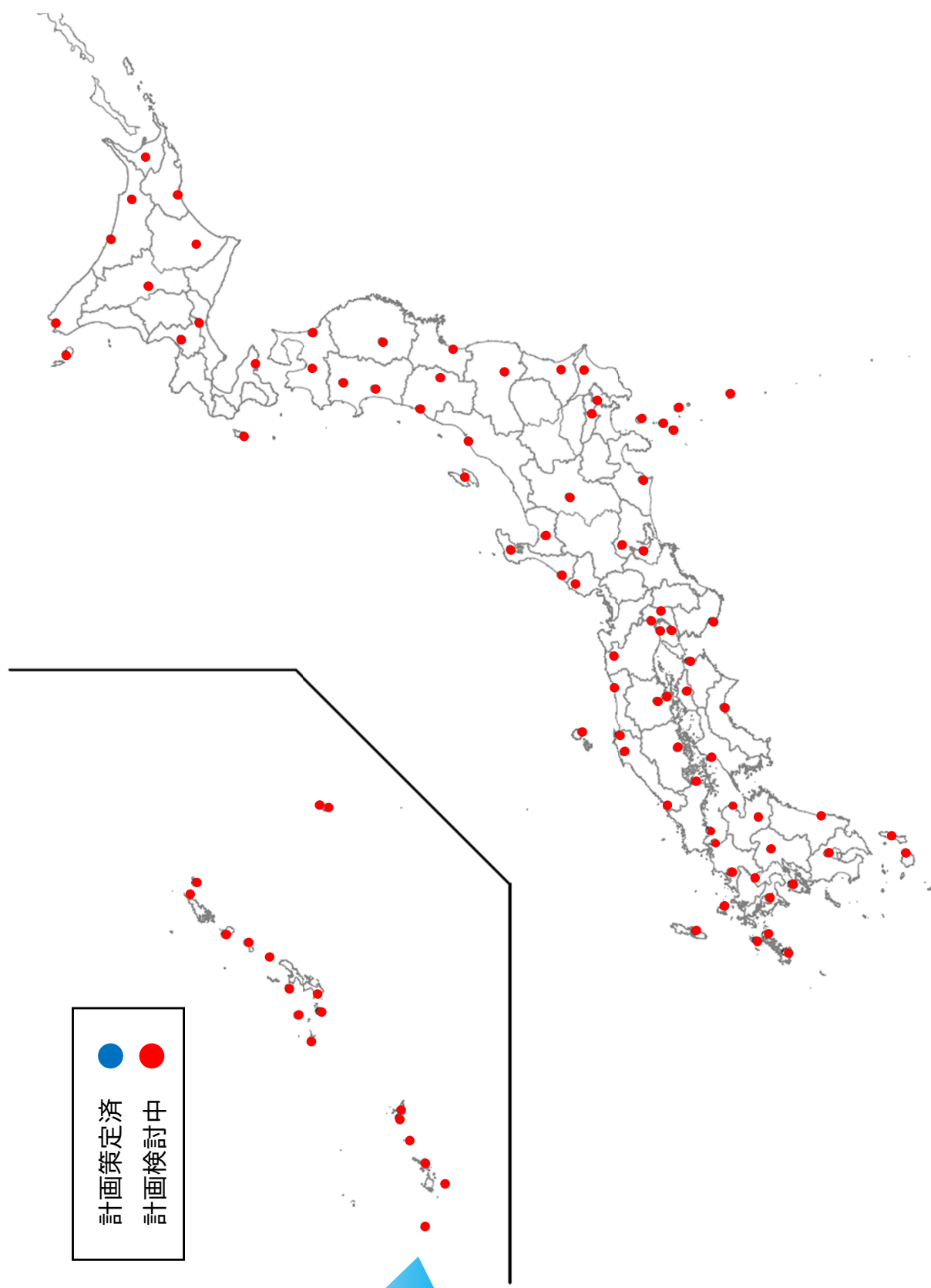
((空港BCP(A2-BCP)に他空港との連携に関する計画を策定している空港数) / (全国の95空港)) × 100

## ■ ポイント

全国95空港において、空港BCP(A2-BCP)に他空港との連携に関する計画を策定し、被災地の空港の機能が停止又は低下した際に、近隣の空港が代替空港としての役割を担い、広域的な地域防災の拠点となることを可能とする。

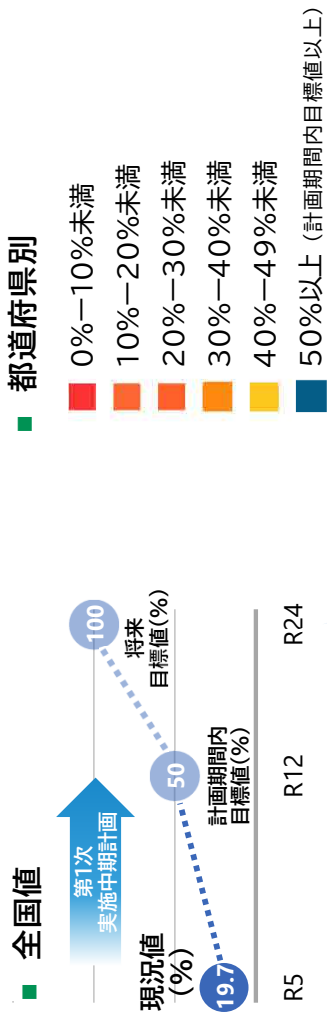
## ■ 用語解説

●業務継続計画(A2-BCP)  
空港全体としての機能保持及び早期復旧に向けた目標時間や関係機関の役割分担等を明確化した計画



# 【60】物流事業者における災害対応力の強化【国土交通省】

指標名：民間物資拠点（全国1,816か所）のうち、災害時に物流拠点としての機能を維持することができる電源設備の導入完了率



見える化

## ■ 指標の定義

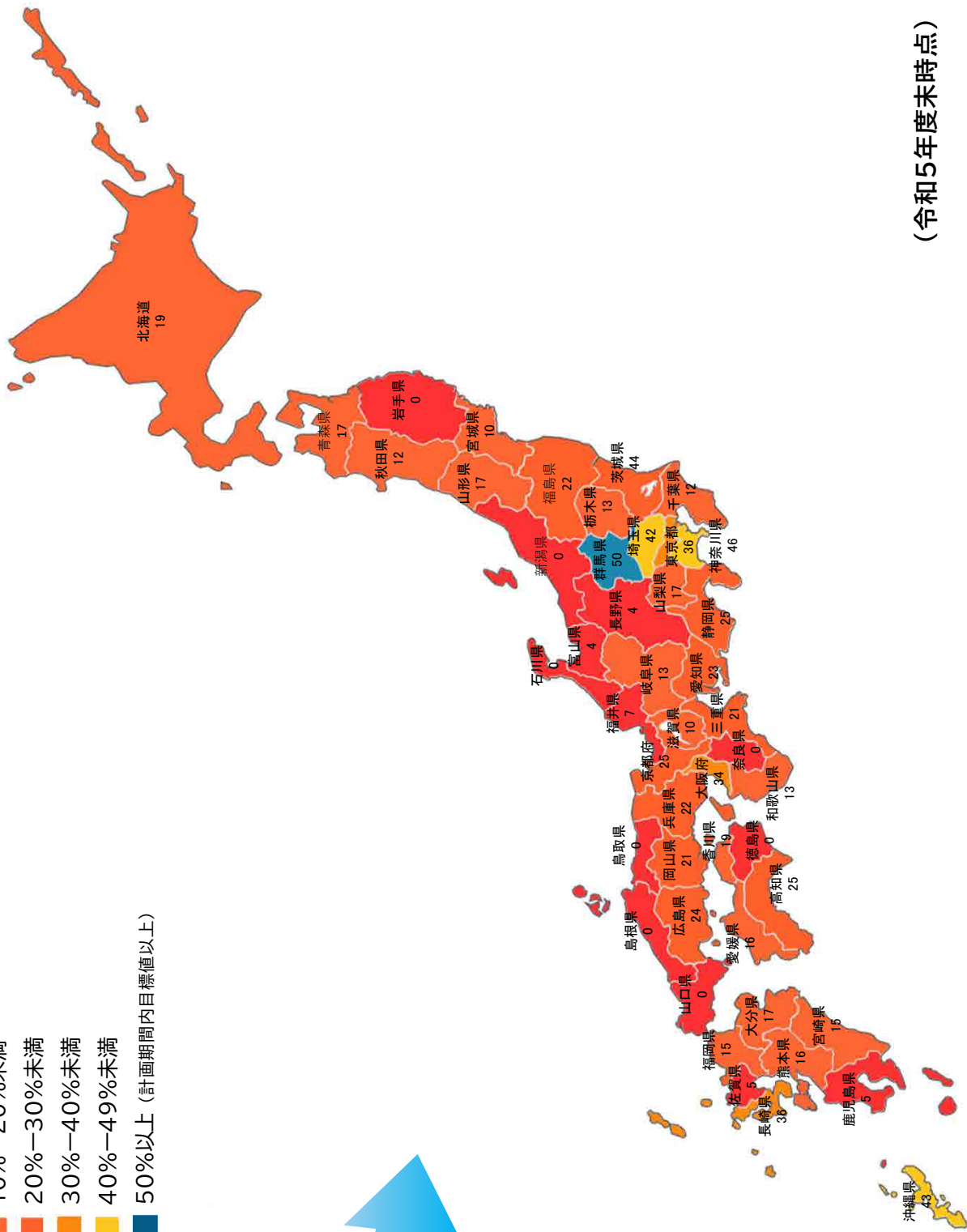
((災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設) / (民間物資拠点(全国1,816か所))) × 100

## ■ ポイント

民間物資拠点について電源設備の導入を支援することにより、災害発生時も物流機能やサプライチェーンを維持する。

## ■ 用語解説

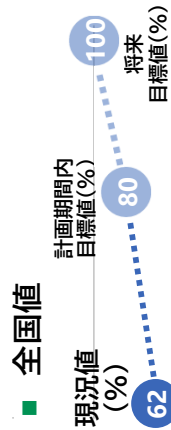
● 民間物資拠点  
営業倉庫など物流事業者等が有する物流施設。



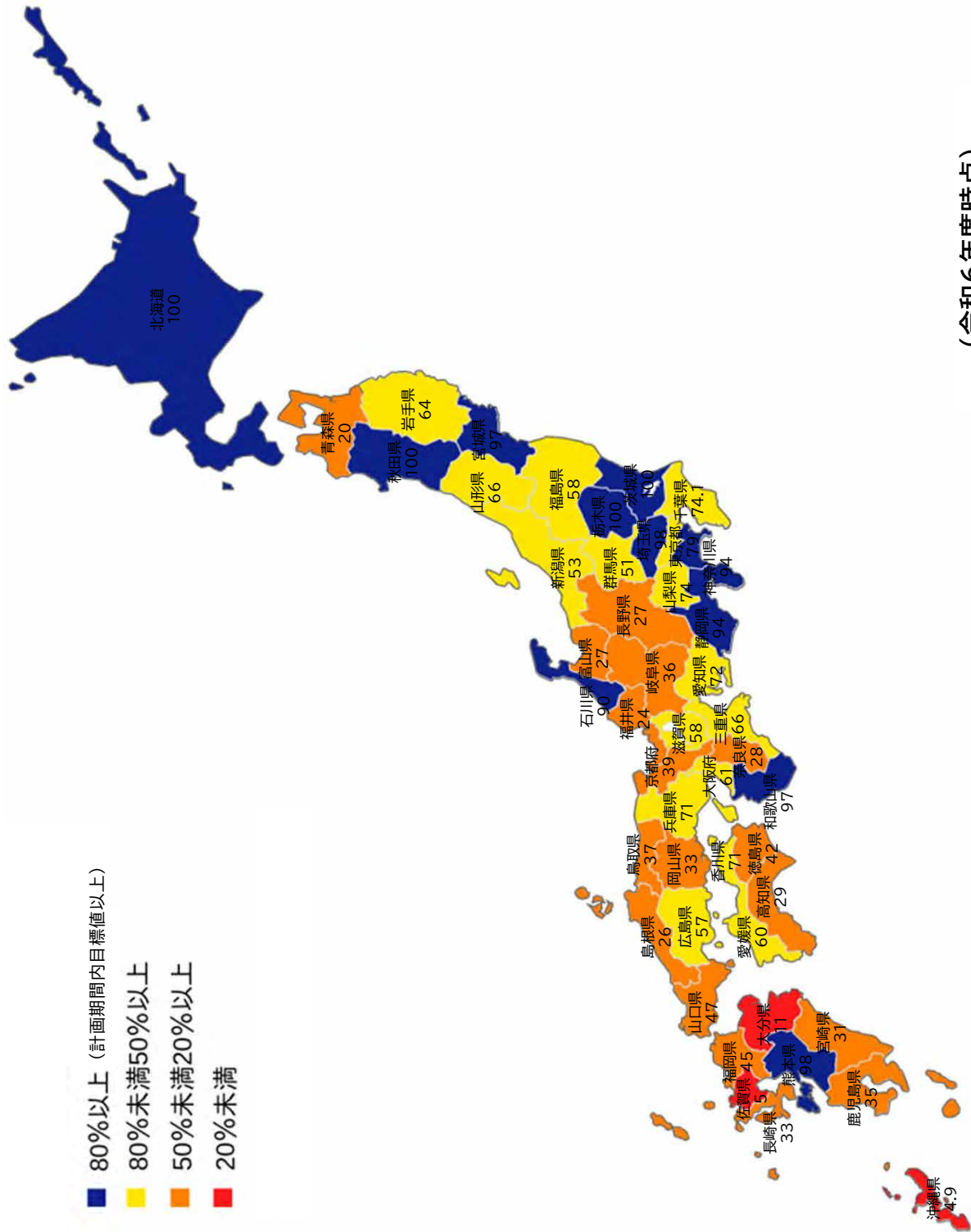
(令和5年度末時点)

# 【61】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築【国土交通省】

指標名：全国の市区町村(1,741市区町村)と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率



## 都道府県別



見える化

## 指標の定義

((いづれかの物流事業者(指定公共機関等)と災害協定を締結している市区町村数) / (市区町村数(全国1,741市区町村))) × 100

## ポイント

物流事業者等との災害時協力協定の締結・高度化等の促進等の取組を進め、各地域の実情に応じた災害時の円滑かつ迅速な支援物資輸送体制を維持・確保する。

## 用語解説

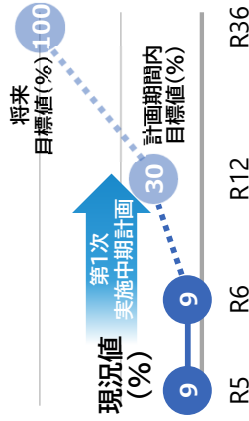
●物流事業者団体  
 …貨物自動車運送事業者、貨物利用運送事業者、鉄道事業者、海上運送者、港湾運送事業者、航空運送事業者、倉庫事業者、又はこれらの事業者を会員とする物流団体をいう。

(令和6年度時点)

# 【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合

## ■ 全国値



思える化

## ■ 指標の定義

（対象全重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている箇所数）  
 ÷（給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設の箇所数）×100

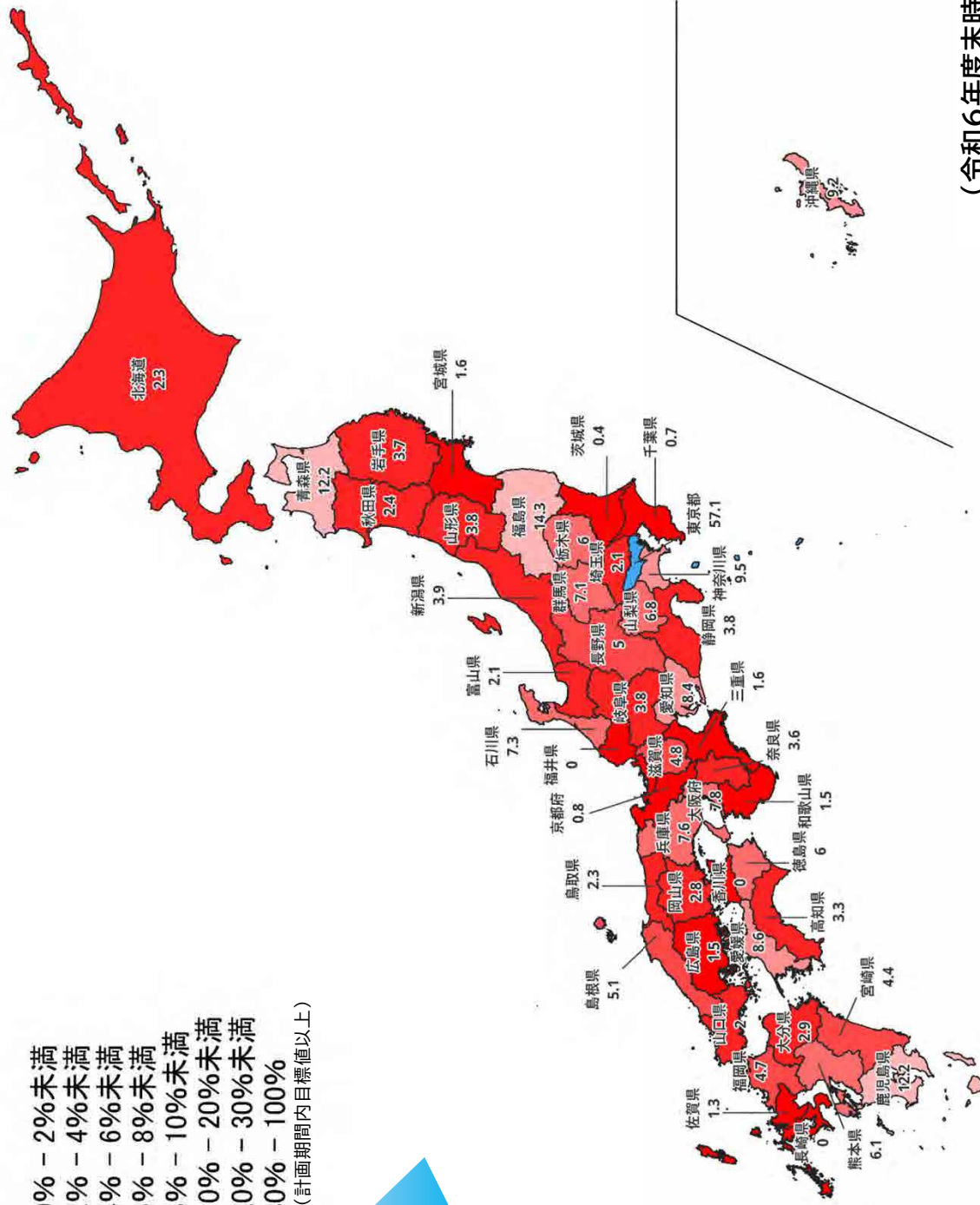
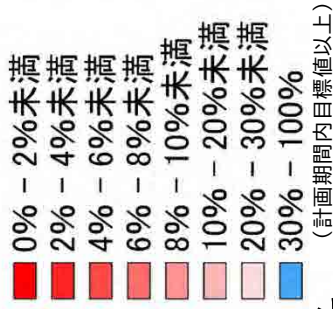
## ■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

## ■ 用語解説

- **重要施設**  
 …地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な施設。
- **給水区域**  
 …水道事業者が配水管を整備して住民に水道水を供給する区域。
- **下水道処理区域**  
 …下水道が整備され、家庭や工場からの汚水等を下水道処理場で処理できるようになった区域。

## ■ 都道府県別



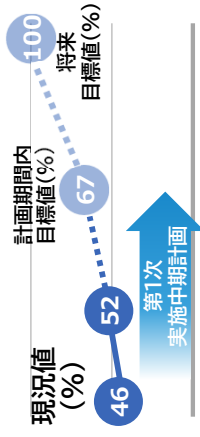
（令和6年度末時点）



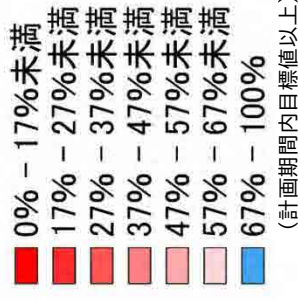
## 【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：水道の急所施設である取水施設（全国の取水施設能力：約7,600万m<sup>3</sup>/日）の耐震化完了率

### ■ 全国値



### ■ 都道府県別



見える化

### ■ 指標の定義

33 (対象全取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力) / (対象全取水施設能力) × 100

### ■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。  
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

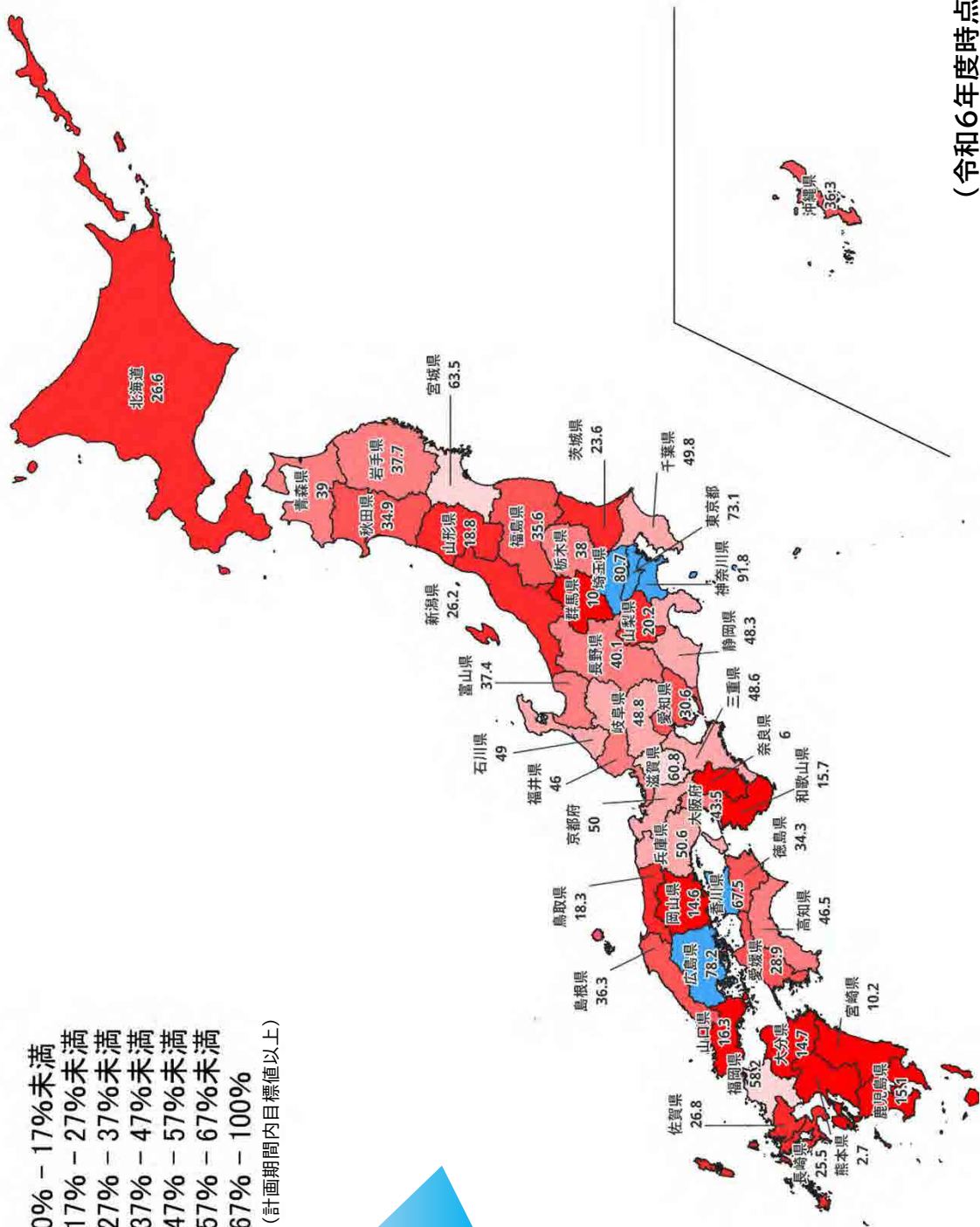
### ■ 用語解説

#### ● 急所施設

…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。  
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

#### ● 取水施設

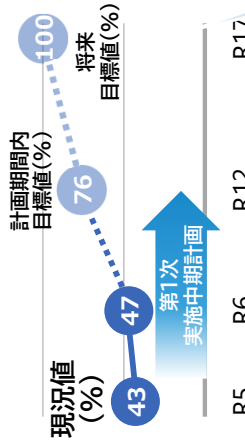
…水道の水源である河川や湖沼、地下水等から原水を取り入れるための設備。



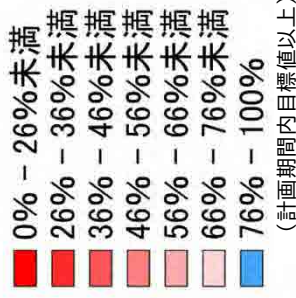
# 【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：水道の急所施設である浄水施設（全国の浄水施設能力：約7,100万m<sup>3</sup>/日）の耐震化完了率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別



見える化

## ■ 指標の定義

400 ((対象全浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力) / (対象全浄水施設能力)) × 100

## ■ ポイント

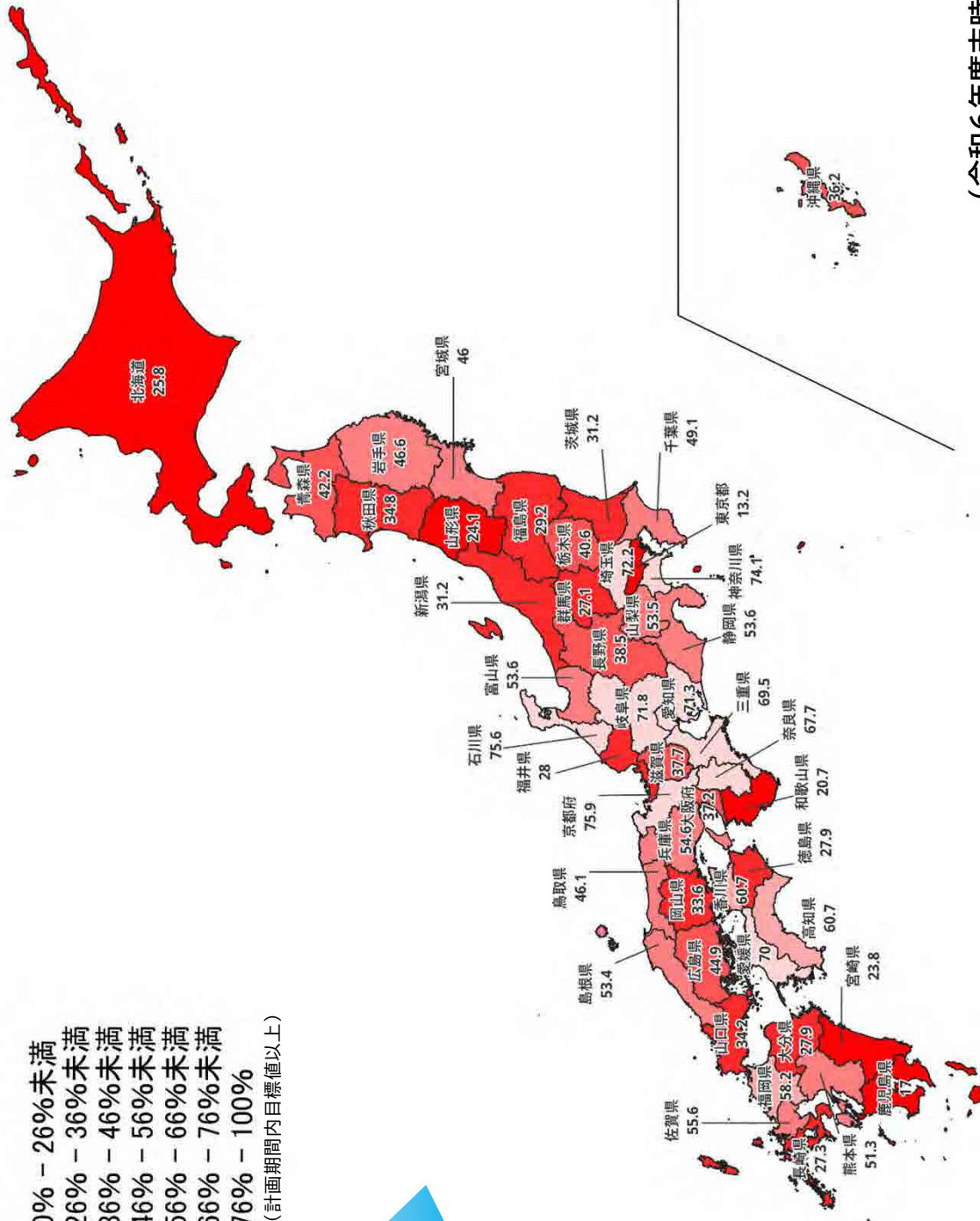
災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。  
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

## ■ 用語解説

● 急所施設  
… 上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。  
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

## ● 浄水施設

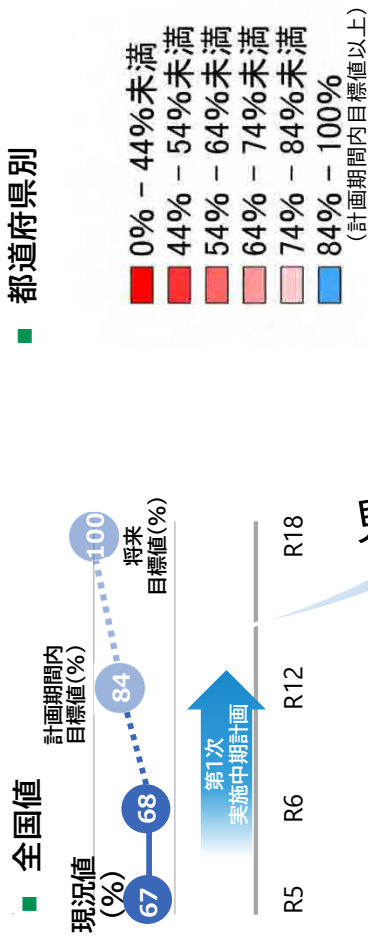
… 導水管等によって水源から送られた原水を飲用に適するように浄水処理する施設。



(令和6年度末時点)

## 【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：水道の急所施設である配水池（全国の配水池有効能力：約4,000万 $m^3$ ）の耐震化完了率



見える化

### ■ 指標の定義

((対象全配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効容量) / (対象全配水池有効容量)) × 100

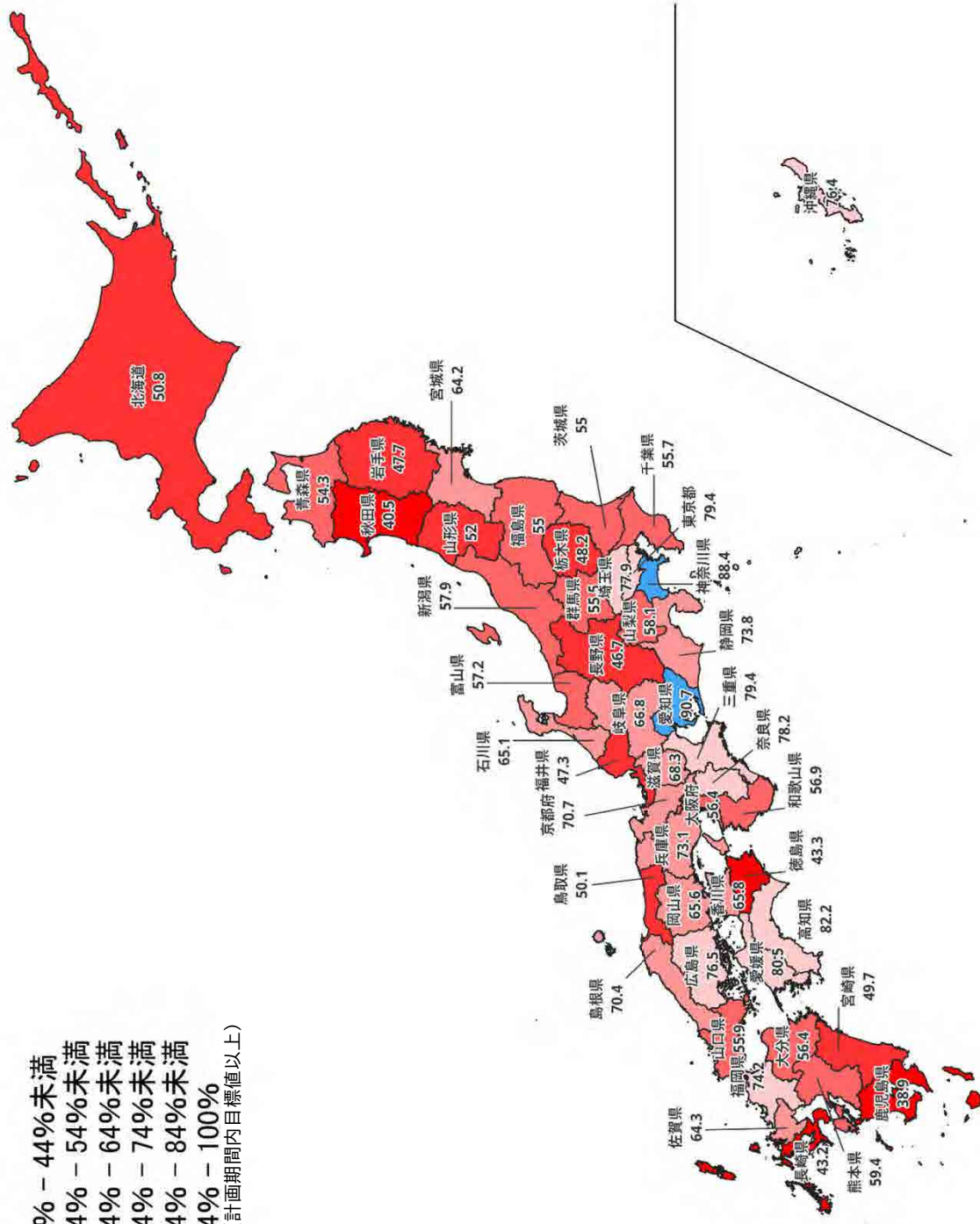
### ■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するたため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。  
※連絡管等のバックアップ施設による冗長性を確保しつつ、耐震化を推進する。

### ■ 用語解説

● 急所施設  
… 上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。  
※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

● 配水池  
… 浄水場から供給された浄水を一時的に貯留しておく施設。

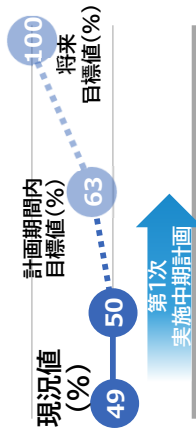




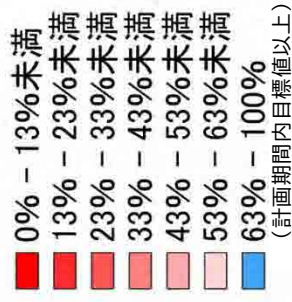
# 【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：下水道の急所施設である下水処理場(約1,600か所)の耐震化完了率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別



見える化

## ■ 指標の定義

((対象全下水処理場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数) / (対象全下水処理場の箇所数)) × 100

## ■ ポイント

災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

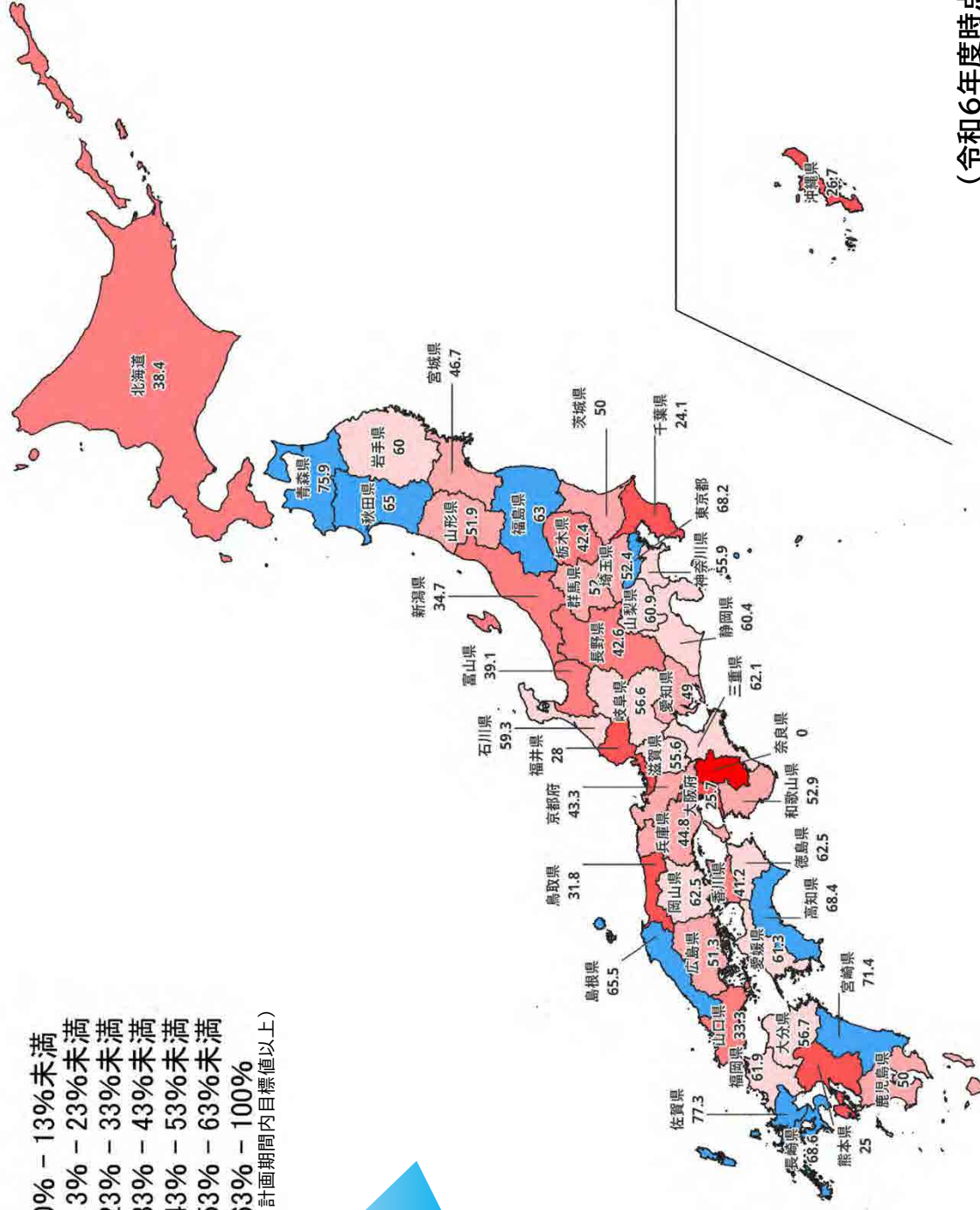
## ■ 用語解説

### ● 急所施設

…上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。  
 ※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

### ● 下水処理場

…家庭や工場から排出された汚水等を微生物の働きなどで浄化し、きれいな水にして河川や海へ戻す施設。

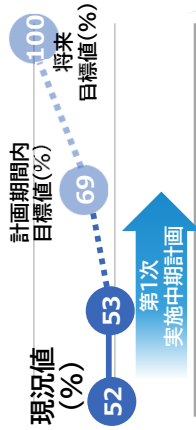


(令和6年度時点)

# 【62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：下水道の急所施設であるポンプ場(約900か所)の耐震化完了率

## ■ 全国値



見える化

## ■ 都道府県別

- 0% - 19% 未満
- 19% - 29% 未満
- 29% - 39% 未満
- 39% - 49% 未満
- 49% - 59% 未満
- 59% - 69% 未満
- 69% - 100% (計画期間内目標値以上)
- 対象ポンプ場なし

## ■ 指標の定義

((下水道処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場のうち、地震時においても排水機能が確保された箇所数) / (下水道処理場～下水処理場直前の合流地点までの全ポンプ場の箇所数)) × 100  
 ※流域下水道のポンプ場はすべて対象

## ■ ポイント

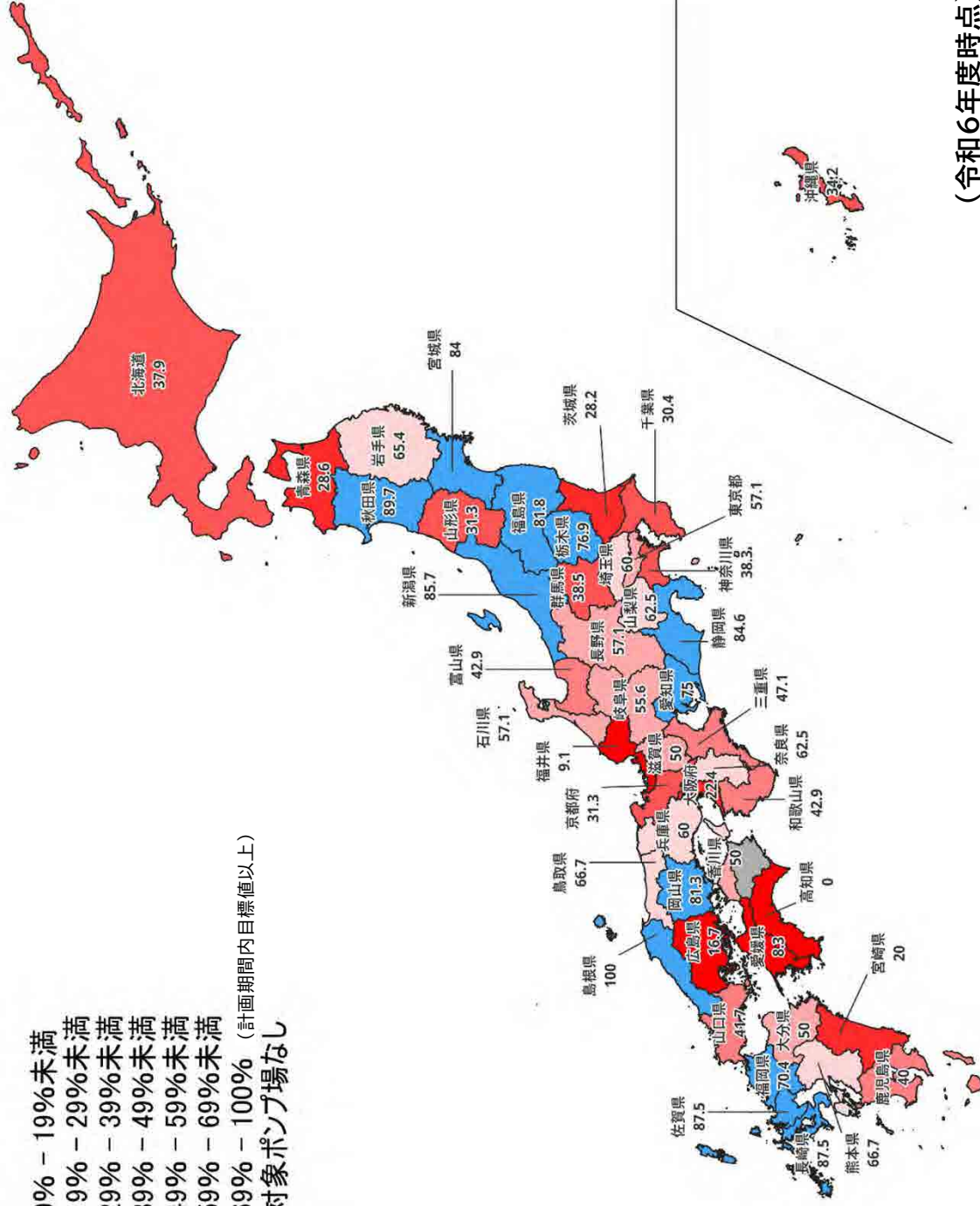
災害時にも上下水道の機能を継続的に提供するたため、上下水道施設の耐災害性強化を推進している。

## ■ 用語解説

● **急所施設**  
 …上下水道システムにおいて、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池、下水処理場、下水処理場～下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場を急所施設※としている。  
 ※流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

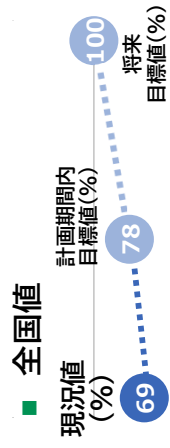
## ● ポンプ場

…汚水を下水処理場まで運ぶためや、雨水を河川に放流するための施設。



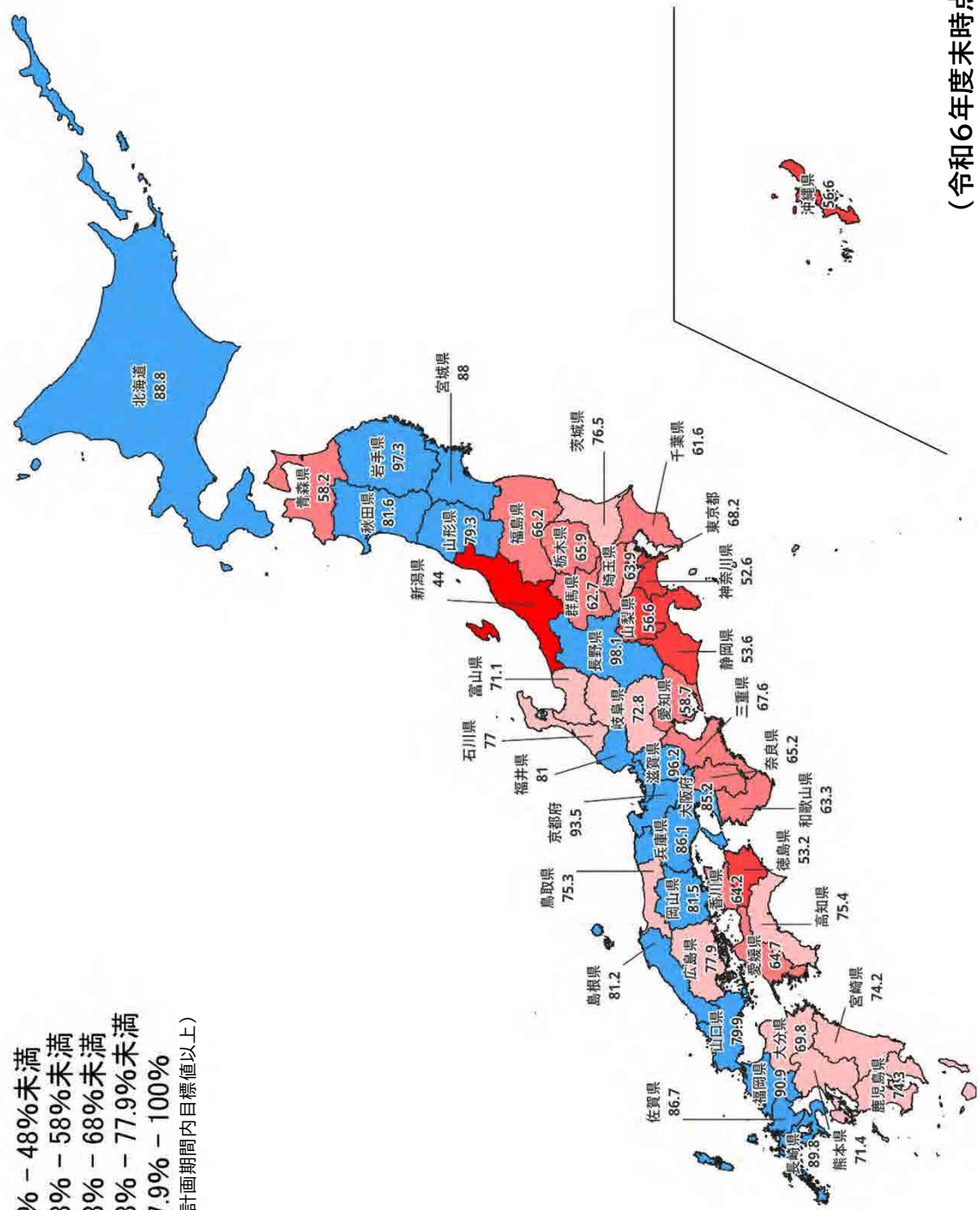
# 【63】災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

指標名：浄化槽整備区域内(単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の総数：約370万基(令和5年度末時点))における合併処理浄化槽の割合



R6 R12 R27

見える化



## 指標の定義

((浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽基数) / (浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽基数と単独処理浄化槽基数の合計)) × 100

## ポイント

単独処理浄化槽から、災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽への転換を推進している。

## 用語解説

- 合併処理浄化槽  
…トイレから出る「し尿」と台所、風呂、洗濯等から出る「生活雑排水」を併せて処理。(⇔単独処理浄化槽、し尿のみを処理)
- 浄化槽整備区域  
…都道府県構想に基づき、市町村が合併処理浄化槽の整備を促進する区域

(令和6年度末時点)

# 【63】災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

指標名：浄化槽整備区域内の全人口(約1,300万人(令和5年度末時点))のうち、合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口の割合

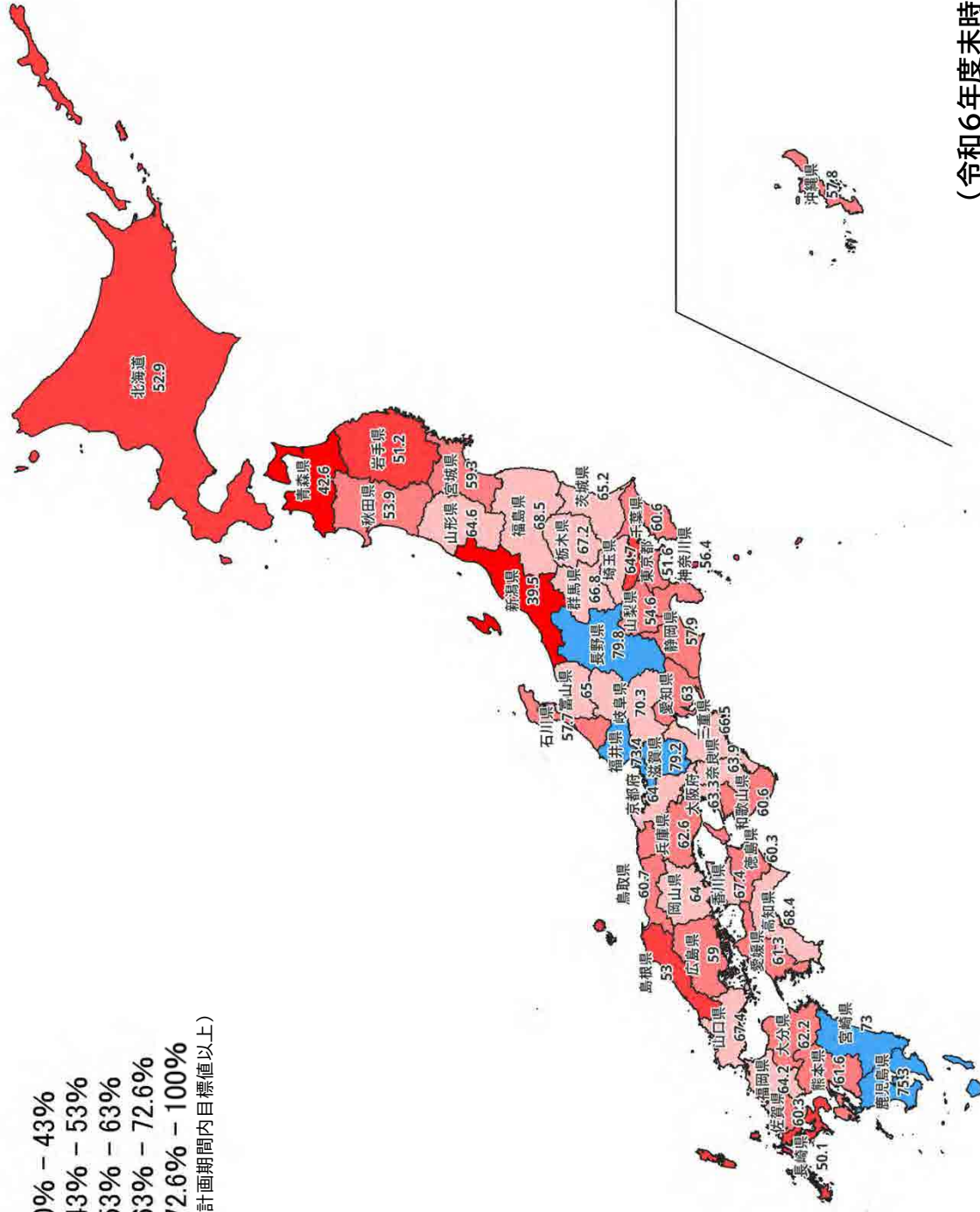
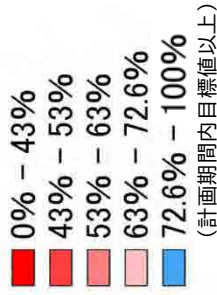
## ■ 全国値



R6 R12 R27

見える化

## ■ 都道府県別



## ■ 指標の定義

((合併処理浄化槽の整備が完了した区域内の人口) / (浄化槽整備区域内の全人口)) × 100

## ■ ポイント

単独処理浄化槽から、災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽への転換を推進している。

## ■ 用語解説

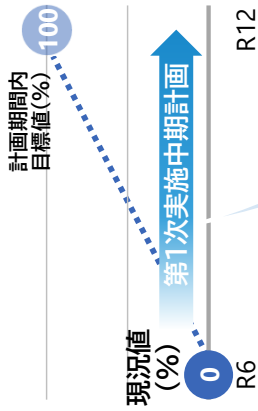
- 合併処理浄化槽  
…トイレから出る「し尿」と台所、風呂、洗濯等から出る「生活雑排水」を併せて処理。(⇔単独処理浄化槽、し尿のみを処理)
- 浄化槽整備区域  
…都道府県構想に基づき、市町村が合併処理浄化槽の整備を促進する区域

(令和6年度末時点)

# 【64】送電網の整備・強化対策【経済産業省】

指標名：広域連系系統のマスタープラン※1を踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点※2））の整備完了率

■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

(運開した増強運用容量の合計値)  
／(整備を開始している連系線の増強運  
用容量の合計値(875万kW))×100

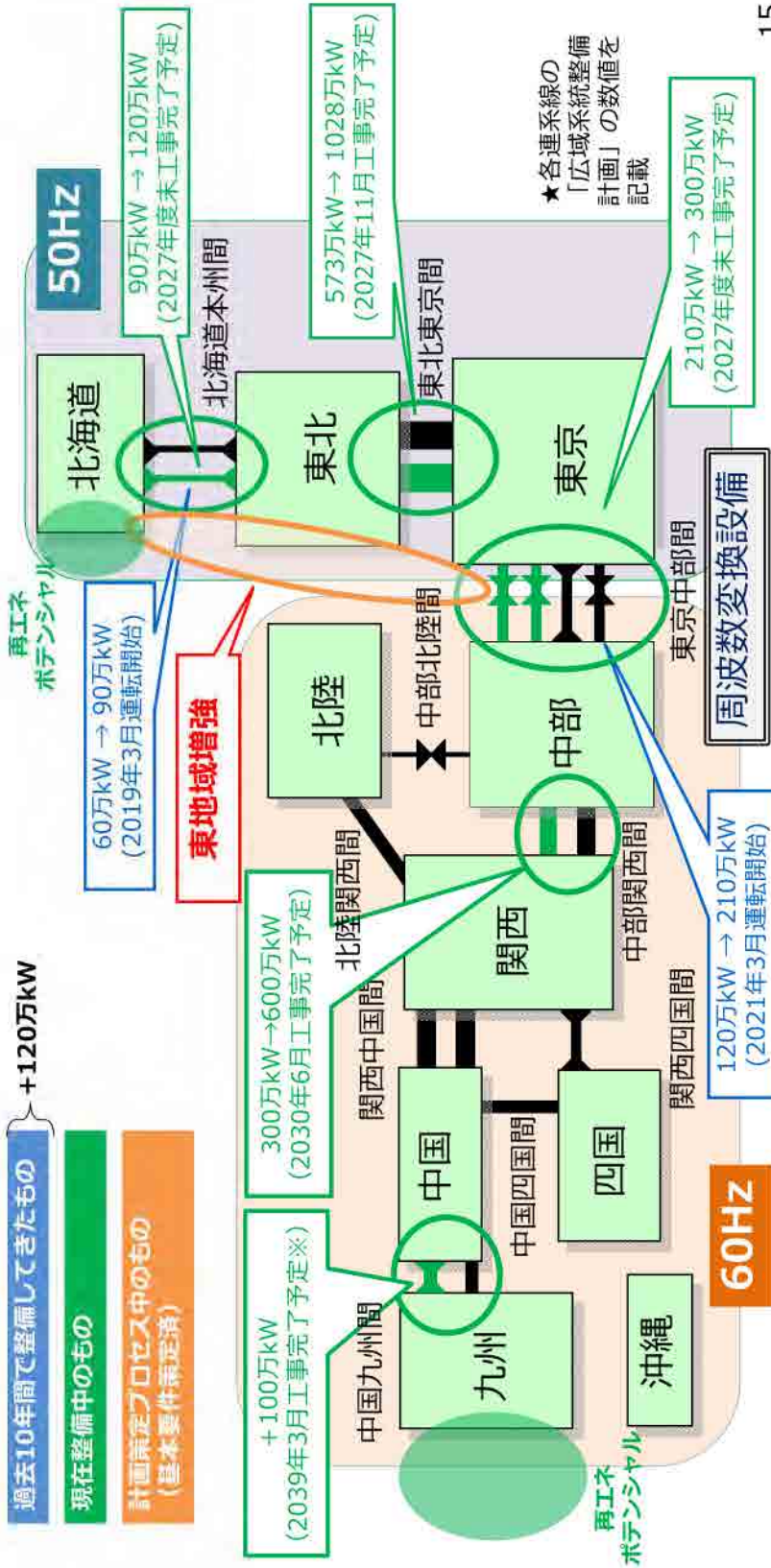
KPIの対象は、令和7年6月時点で広域系統整備  
計画策定済みの  
東京中部間連系設備、東北東京間連系線、  
北海道本州間連系設備及び中部関西間連系線  
の4区域

## ■ 用語解説

- 広域連系系統  
…連系線（一般送配電事業者の供給エリア間を結ぶ250kV以上の交流送電線、200kV以上の直流送電線及び交直変換設備）や地内基幹送電線（各一般送配電事業者の供給エリア内の最上位電圧から2階級の送電線）等の設備
- 送電網  
…発電所で作られた電気を消費地に送るための送電線等から構成されるネットワーク

# 地域間連系線の整備の状況

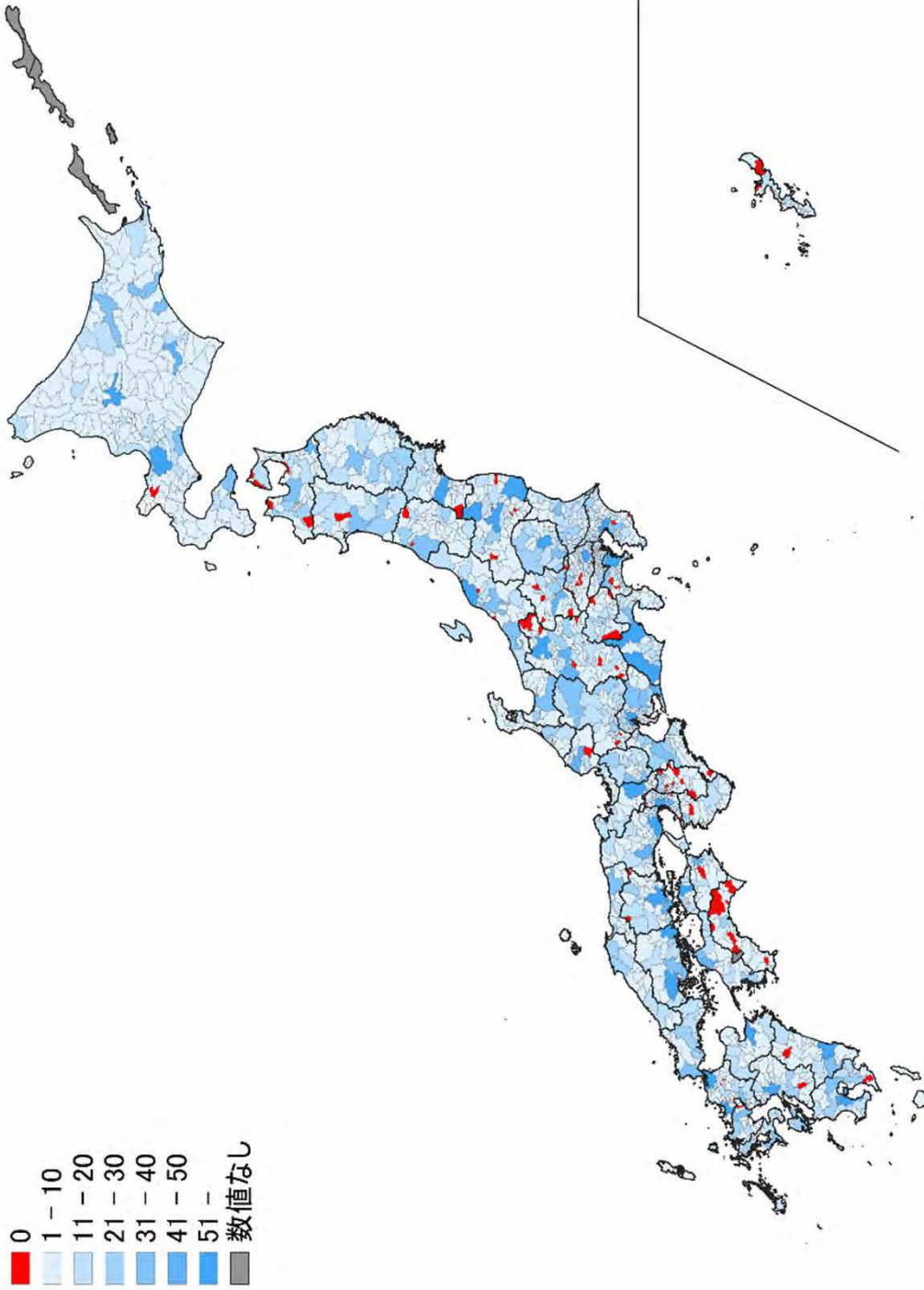
- 地域間連系線の整備は、再エネ大量導入と電力の安定供給に向け、計画的に対応する「プッシュ型」に転換。全国の広域連系系統のあるべき姿を示す「マスタープラン」を踏まえ、整備を進めている。



※中国九州間連系設備について、事業実施主体は、工期13年6カ月程度から11年程度への短縮の可能性について検討し、可能な限り早期運用を目指すこととしている。

# 【65】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保【経済産業省】

●参考 市区町村別の住民拠点サービスステーションの箇所数



- 0
- 1 - 10
- 11 - 20
- 21 - 30
- 31 - 40
- 41 - 50
- 51 -
- 数値なし

(令和6年度時点)

## ■用語解説

●住民拠点サービスステーション(住民拠点SS)…自家発電設備を備え、災害などが原因の停電時にも継続して地域の住民の方々に給油できるガソリンスタンド。令和7年2月28日時点で、全国約30,000箇所のSSのうち、14,260箇所が住民拠点SSとなっている。

※ 住民拠点サービスステーションの一覧や位置(災害による営業状況も表示)は、資源エネルギー庁ホームページ「住民拠点サービスステーションについて」から確認できます。

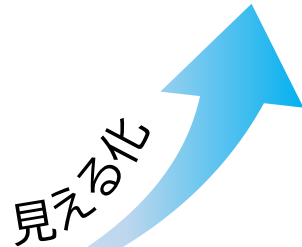
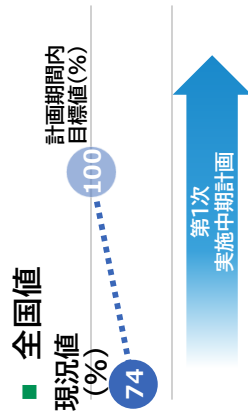
<サイトURL>

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources/and\\_fuel/distributi-on/juminkyotenss/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources/and_fuel/distributi-on/juminkyotenss/)



# 【67】データセンター、海底ケーブル等の地方分散【総務省】

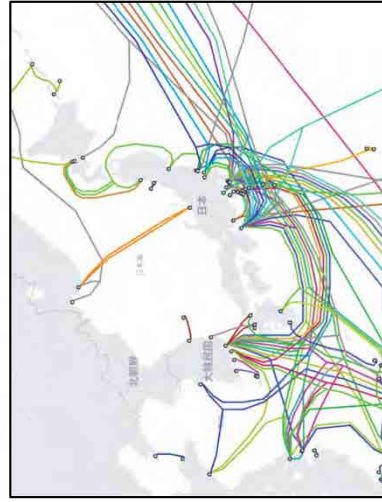
指標名：災害時における国内通信の耐災害性強化(冗長性確保)に資する、日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備完了率



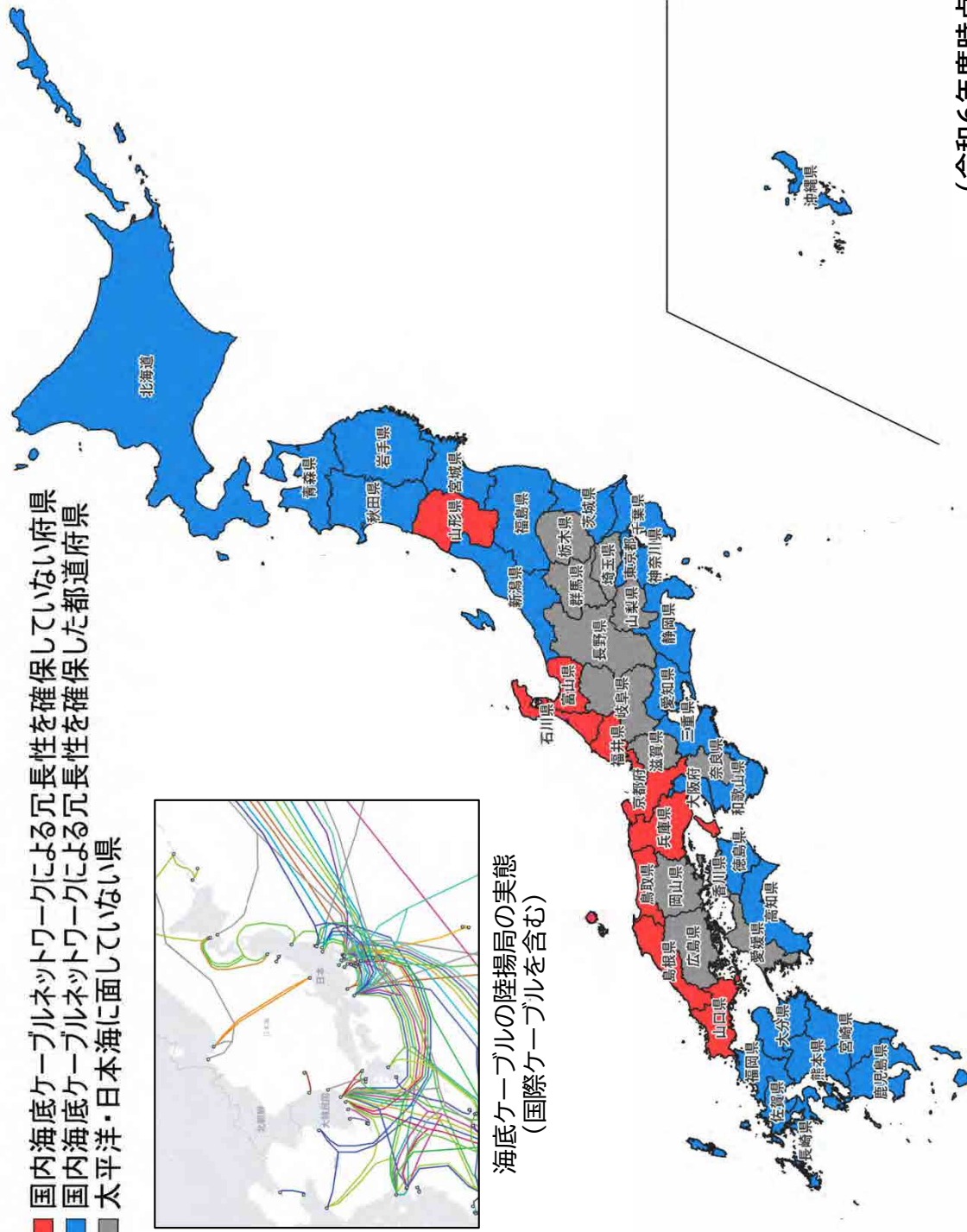
## ■ 都道府県別

※日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備が完了した都道府県

- 国内海底ケーブルネットワークによる冗長性を確保していない府県
- 国内海底ケーブルネットワークによる冗長性を確保した都道府県
- 太平洋・日本海に面していない県



海底ケーブルの陸揚局の実態  
 (国際ケーブルを含む)



## ■ 指標の定義

((国内海底ケーブルネットワークに面する都道府県の数) / (太平洋・日本海に面している都道府県)) × 100

## ■ ポイント

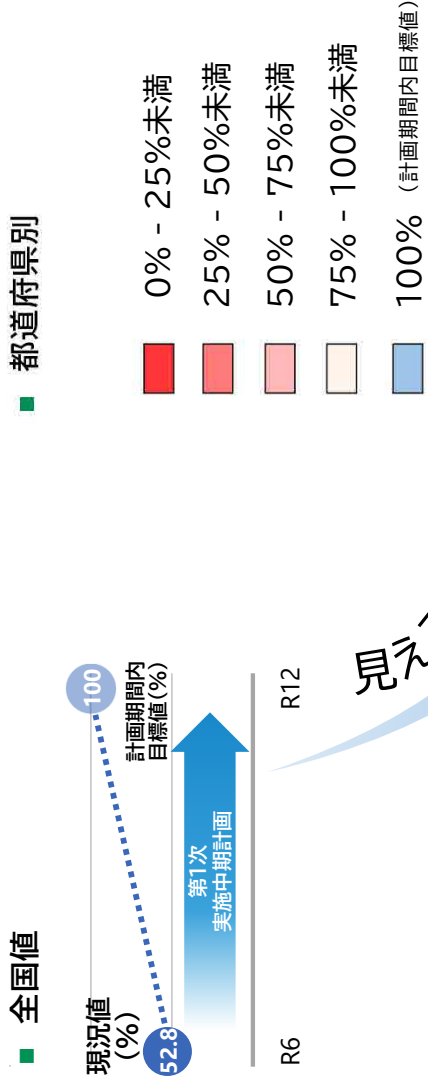
海底ケーブルを整備することで、災害時の通信障害の影響を最小限に抑えることが可能になる。

(令和6年度時点)



# 【72】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策【総務省】

指標名：全消防団（全2,174団（令和6年4月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ポート、浮環、フローティンググローブ、水のう及び高視認性雨衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合

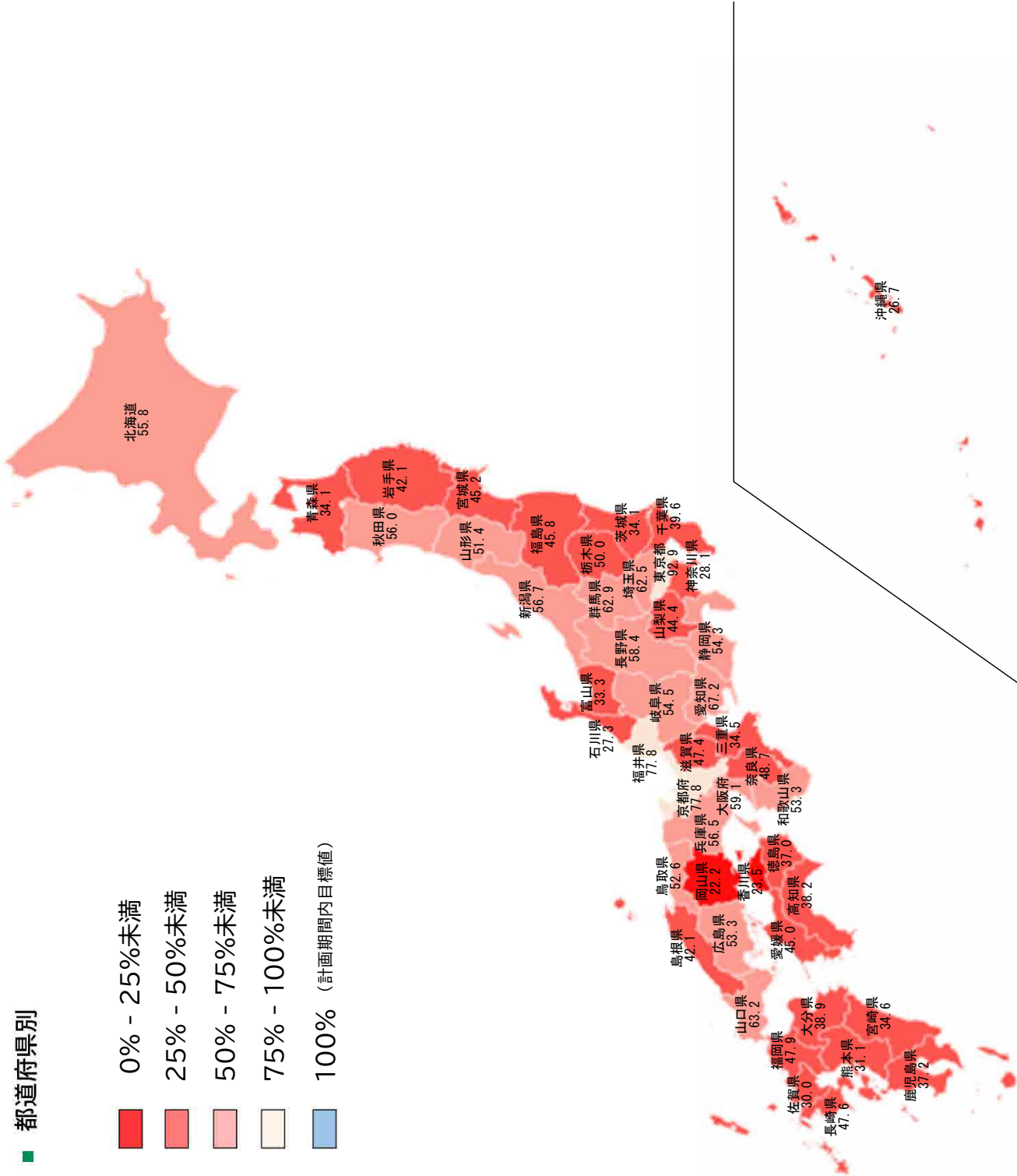


## ■ 指標の定義

((特に風水害に対応した十分な資機材を備えた消防団数) / (隔年4月1日時点の全消防団数)) × 100

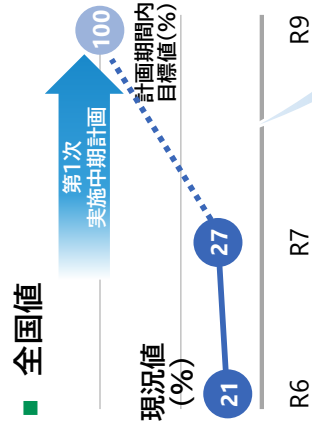
## ■ ポイント

目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。



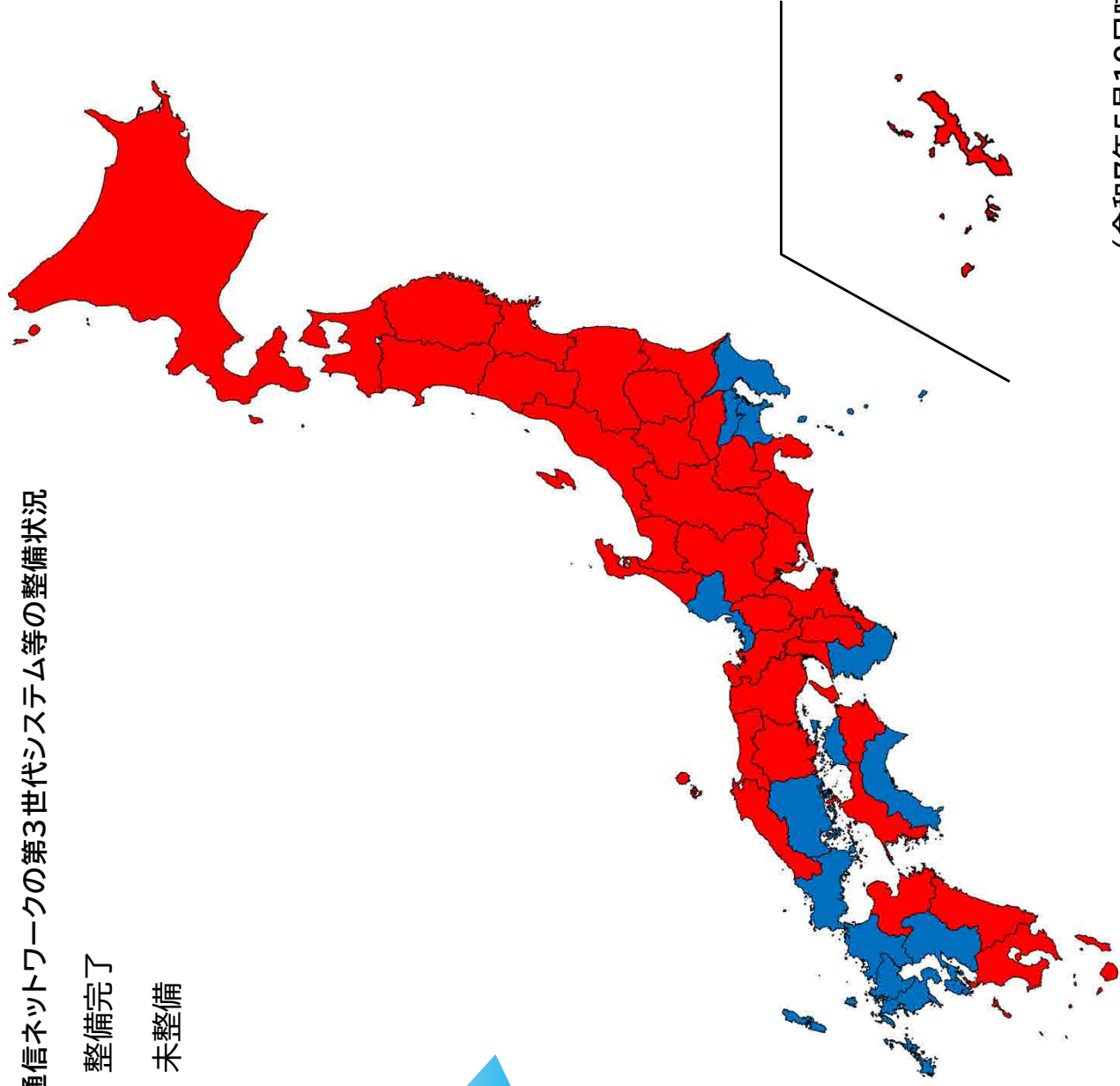
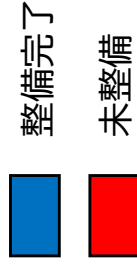
# 【75】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】

指標名：全国 47 都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備完了率



## 都道府県別

※地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備状況



見える化

## 指標の定義

(地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備が完了した都道府県数 / 全国47都道府県) × 100

## ポイント

災害発生時において、地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、消防庁と地方公共団体間における地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等による非常用通信手段確保を進める。

## 用語解説

- 地域衛星通信ネットワーク  
一般財団法人自治体衛星通信機構が運用する、耐災害性に優れた衛星通信ネットワーク。
- 第3世代システム  
地域衛星通信ネットワークの3代目の衛星通信システム。整備費用の低減、通信能力の向上が図られ、令和3年1月から定常運用されている。

(令和7年5月19日時点)

# 【83】新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

指標名：地方公共団体等(1,917団体・機関)における新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

((新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の閲覧アカウンタを発行した機関数) / (利用対象機関数)) × 100

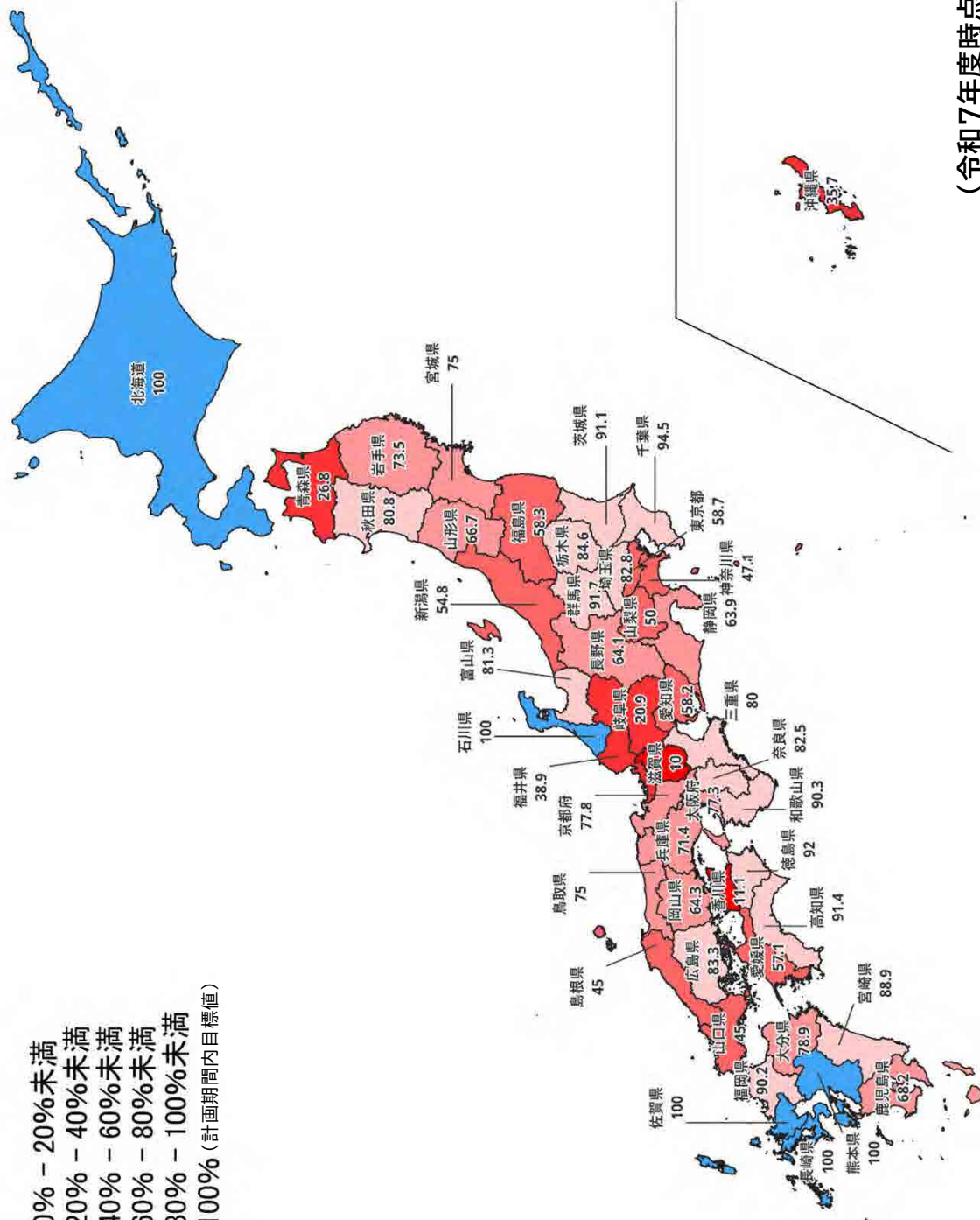
■ ポイント

災害時に有用な情報を迅速に収集・共有するため、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用を推進している。

■ 用語解説

●新総合防災情報システム(SOBO-WEB)  
 …新総合防災情報システム(SOBO-WEB)は災害情報を地理空間情報として共有するシステムであり、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

■ 都道府県別



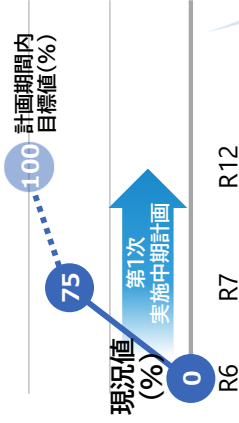
(令和7年度時点)

※ 地方公共団体以外の団体・機関については98.5%

# 【83】新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等を活用した一元的な情報収集・提供システム・整備・運用【内閣府】

指標名：地方公共団体(1,788団体)における新物資システム(B-PLo)の操作訓練参加率

■ 全国値



■ 都道府県別



見える化

■ 指標の定義

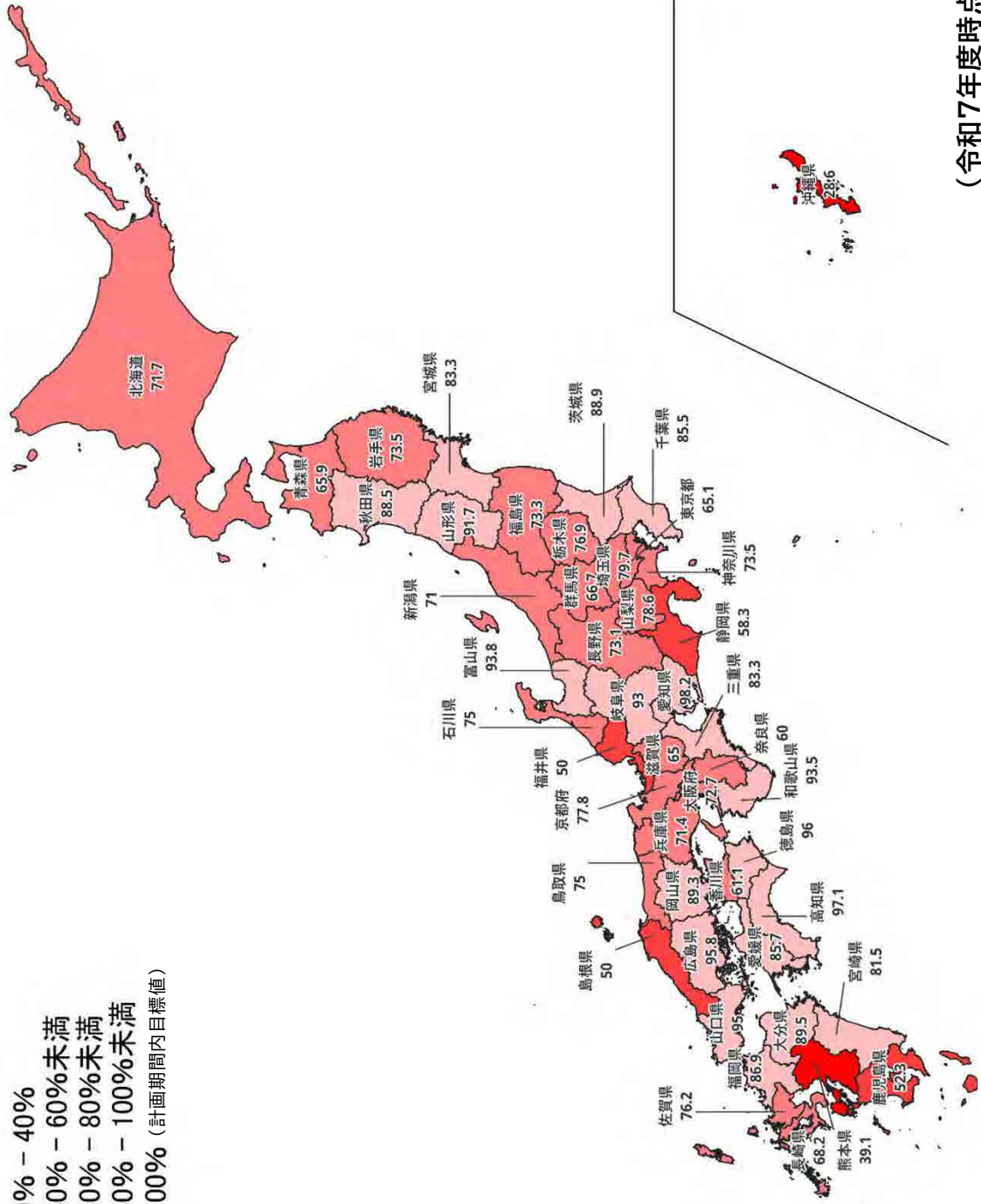
((物資調達・輸送調整等支援システム操作訓練参加自治体数)/(全自治体数)) × 100

■ ポイント

災害時にも適切にシステムを用いた物資支援を実施するため、平時から新物資システム(B-PLo)を用いた訓練を実施することを促進している。

■ 用語解説

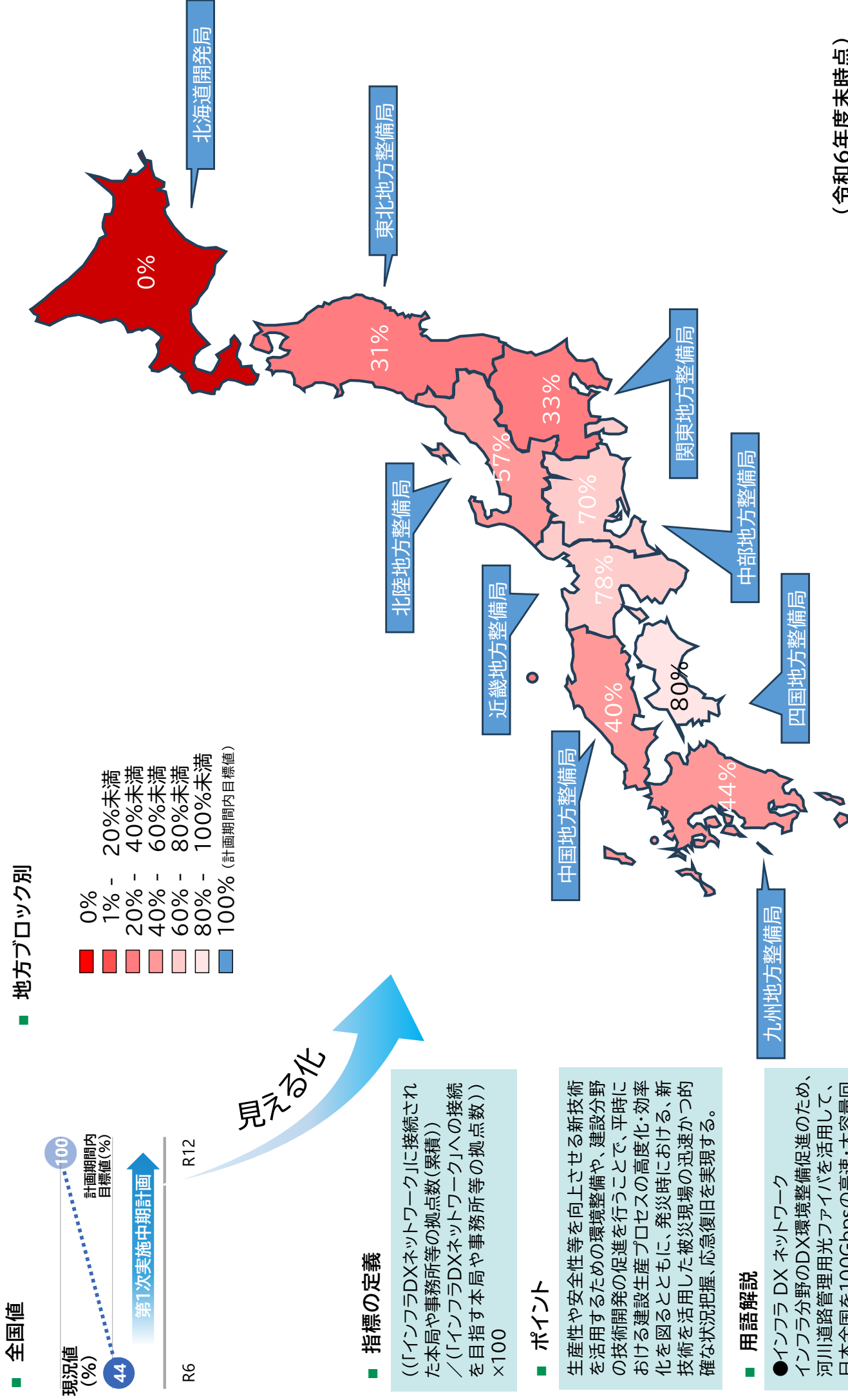
●新物資システム(B-PLo)  
 …平時には地方公共団体の物資の備蓄状況を簡便、迅速に把握・管理することができ、発災時には国・地方公共団体・民間事業者等間で物資の輸送・調達に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのシステム。



(令和7年度時点)

# 【84】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化【国土交通省】

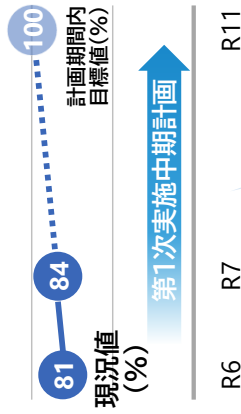
指標名：地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89 か所）におけるインフラ DX ネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率



# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

((整備済みの活断層図の図面数) / (主要活断層帯を包含する範囲の図面数)) × 100

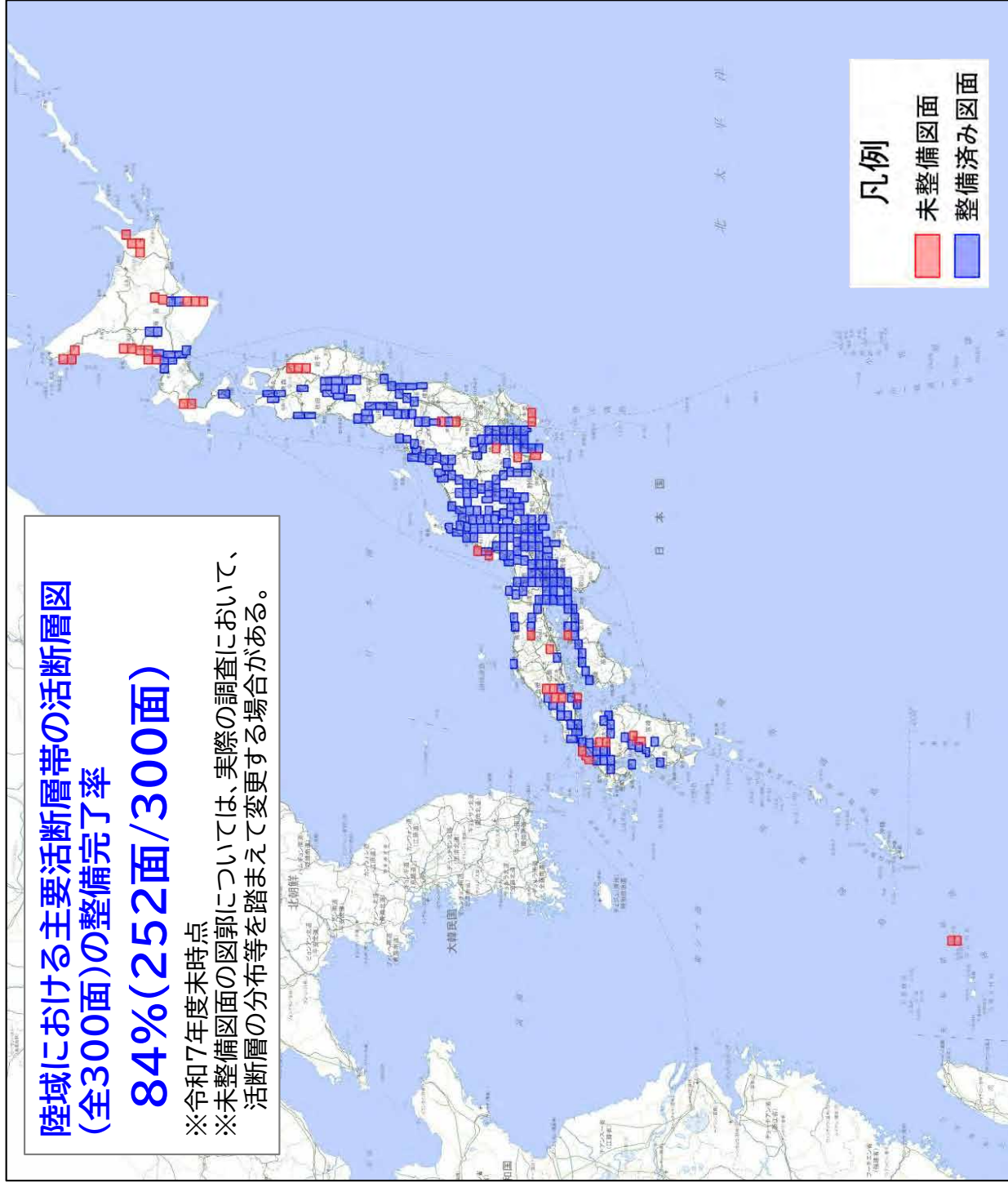
■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

●活断層図  
…空中写真や詳細な標高データを用いて活断層を判読し、既存の調査結果も参考にしつつ、その活断層の位置、形状等を地図上にとりまとめたもの。

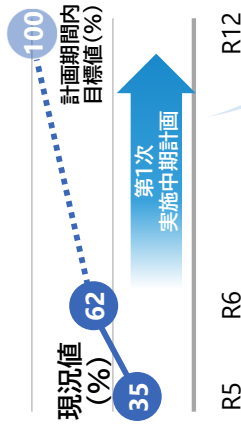
※陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備状況



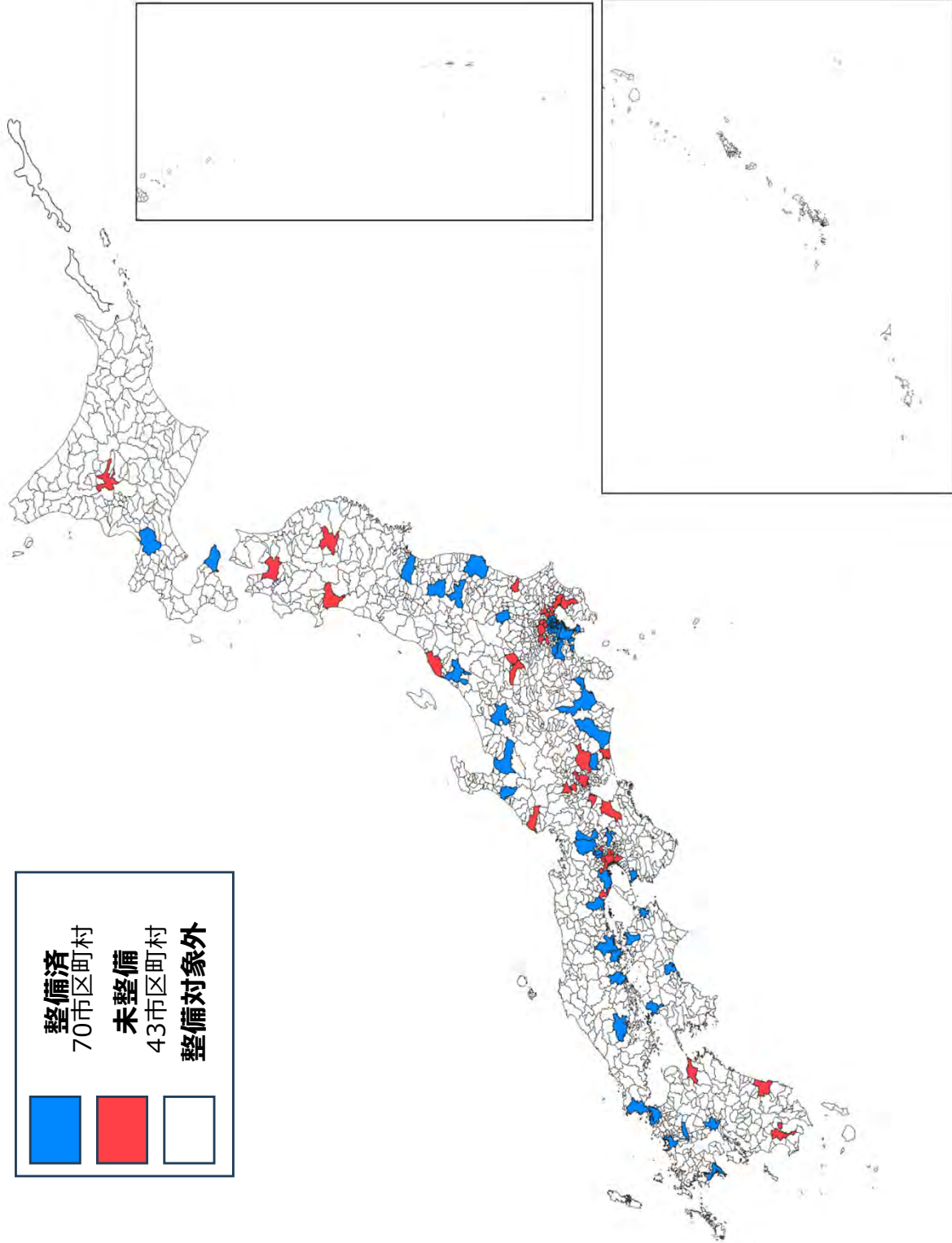
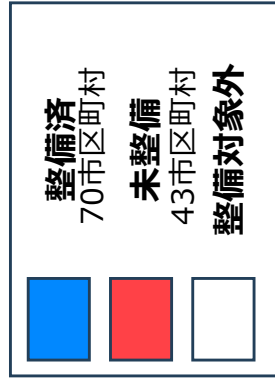
# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：浸水区域の特定に必要な都市部(全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村)における1mメッシュ標高データにおける1mメッシュ標高データの整備完了率

■ 市区町村別  
 ※都市部(113市区町村)における1mメッシュ標高データの整備状況



見える化



## ■ 指標の定義

$$\left( \frac{\text{1mメッシュ標高データ整備済みの都市部の市区町村の数}}{\text{〈都市部の市区町村の数〉}} \right) \times 100$$

## ■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

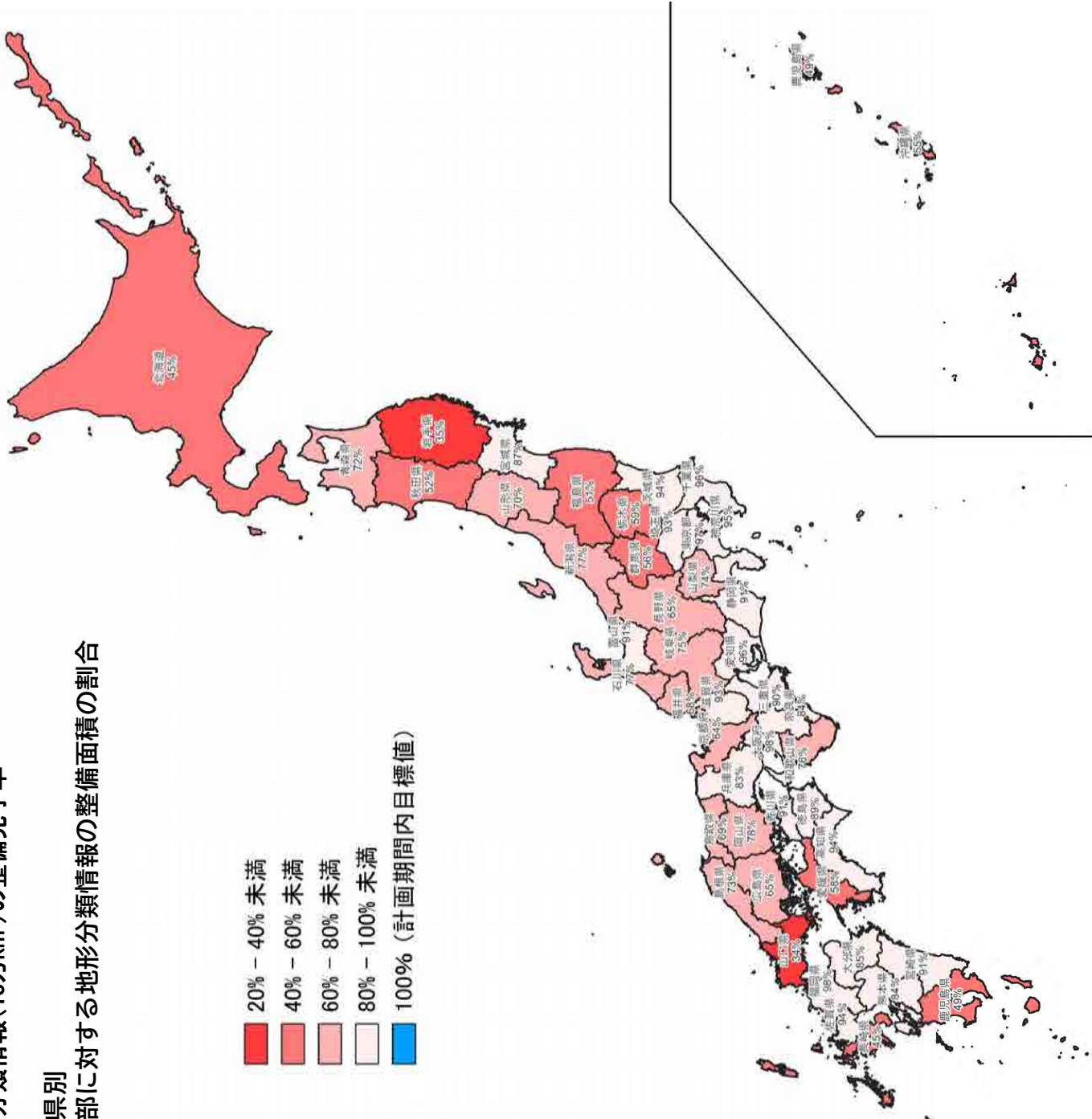
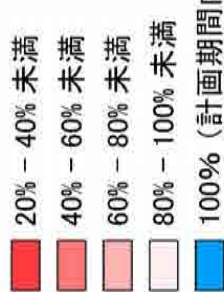
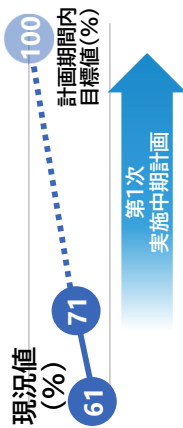
## ■ 用語解説

**● 1mメッシュ標高データ**  
 …航空レーザー測量から整備している解像度1mの詳細な地形の起伏が表現されているデータ。デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図等の基盤となるデータであり、浸水想定、土砂災害等の自然災害のソフト対策にも非常に有用な国土の基盤情報。

# 【R6】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報(10万km<sup>2</sup>)の整備完了率

- 全国値
  - 都道府県別
- ※平野部に対する地形分類情報の整備面積の割合



見える化

## 指標の定義

((整備済みの地形分類情報の面積) / (平野部における地形分類情報の整備対象面積)) × 100

## ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地凶情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

## 用語解説

●地形分類情報  
 …地形を形態、成り立ち、性質などから分類したもの。例えば、その土地が山地か台地か低地か、また同じ低地の中でも高燥な土地か低湿な土地か、あるいは自然の地形を人工的のどのように改変しているか、などを区分している。

(令和7年度末時点)

# 【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

指標名：著しく危険な密集市街地の面積(全国5,745ha(平成23年度末時点))の解消率

■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

((地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積) / (平成23年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積(5,890ha)※) × 100

※令和2年度に追加された危険密集市街地の面積(145ha)を含む。

## ■ ポイント

密集市街地等において、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、感震ブレーカーの設置、避難・防災訓練等を促進することにより、防災性の向上や住環境改善を図る。

## ■ 用語解説

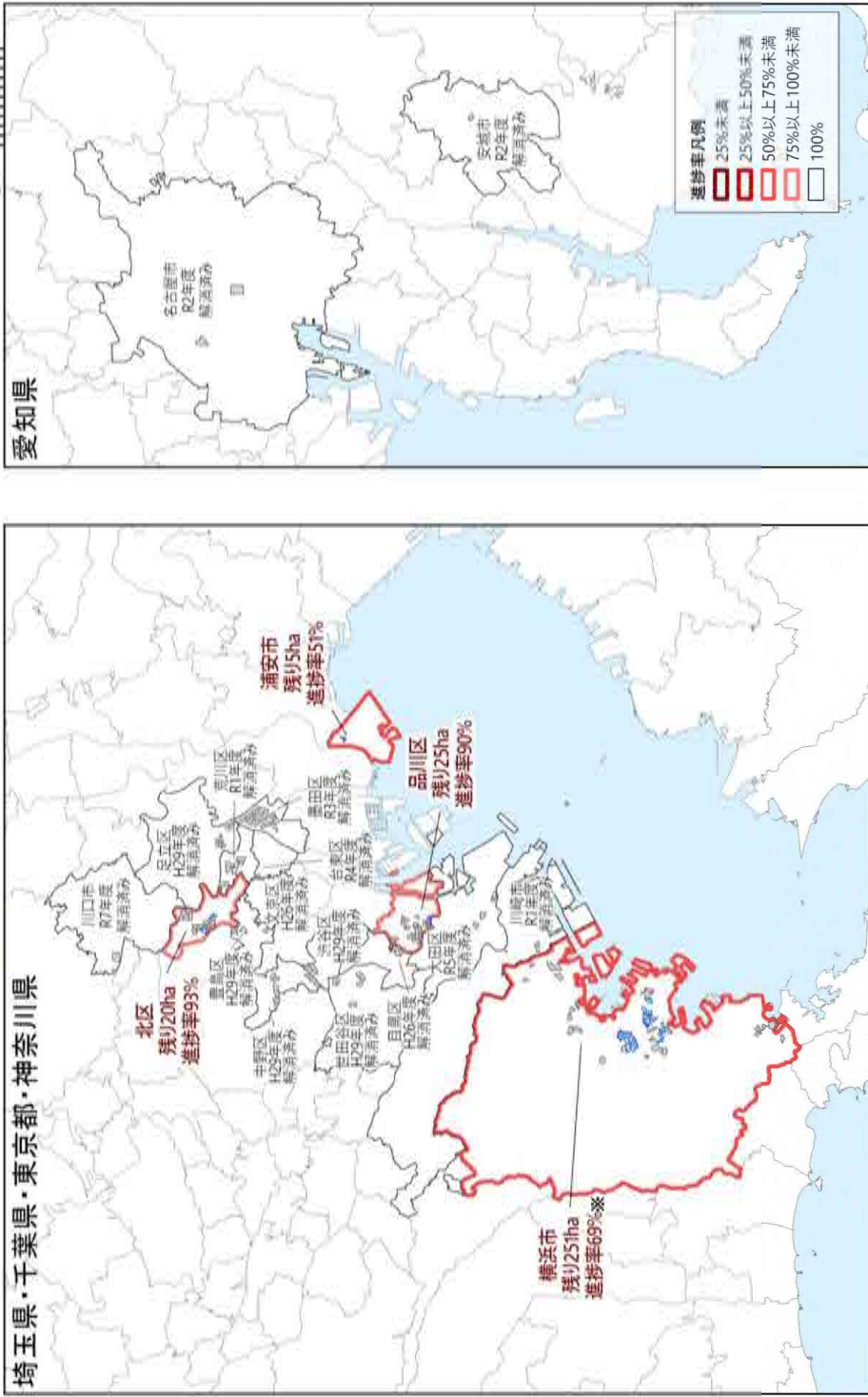
● 地震時等に著しく危険な密集市街地  
 ……密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地

## 地震時等に著しく危険な密集市街地の整備改善状況



### 関東・中部エリア

埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県



※横浜市の進捗率は、令和2年度に追加された危険密集市街地145haを加えた面積805haをもとにしている。

出典：国土交通省ホームページ「地震時等に著しく危険な密集市街地」について  
[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr5\\_000075.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000075.html)  
 ※ 他のエリアの密集市街地の解消進捗状況図も公表されています。

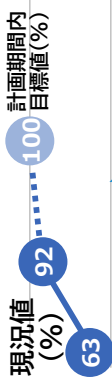


# 【94】医療コンテナの活用【厚生労働省】

## 指標名：可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏(全52医療圏)の割合

※災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏1基以上に相当する個数の医療コンテナ(災害時に利用可能な可動性を有するもの)の保有を旨指す等導入拡大を図る。

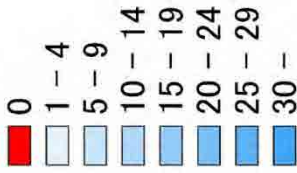
### ■ 全国値



R6 R7 R12

### ■ 都道府県別

※三次医療圏で有する可動性のある医療コンテナ数



見える化

### ■ 指標の定義

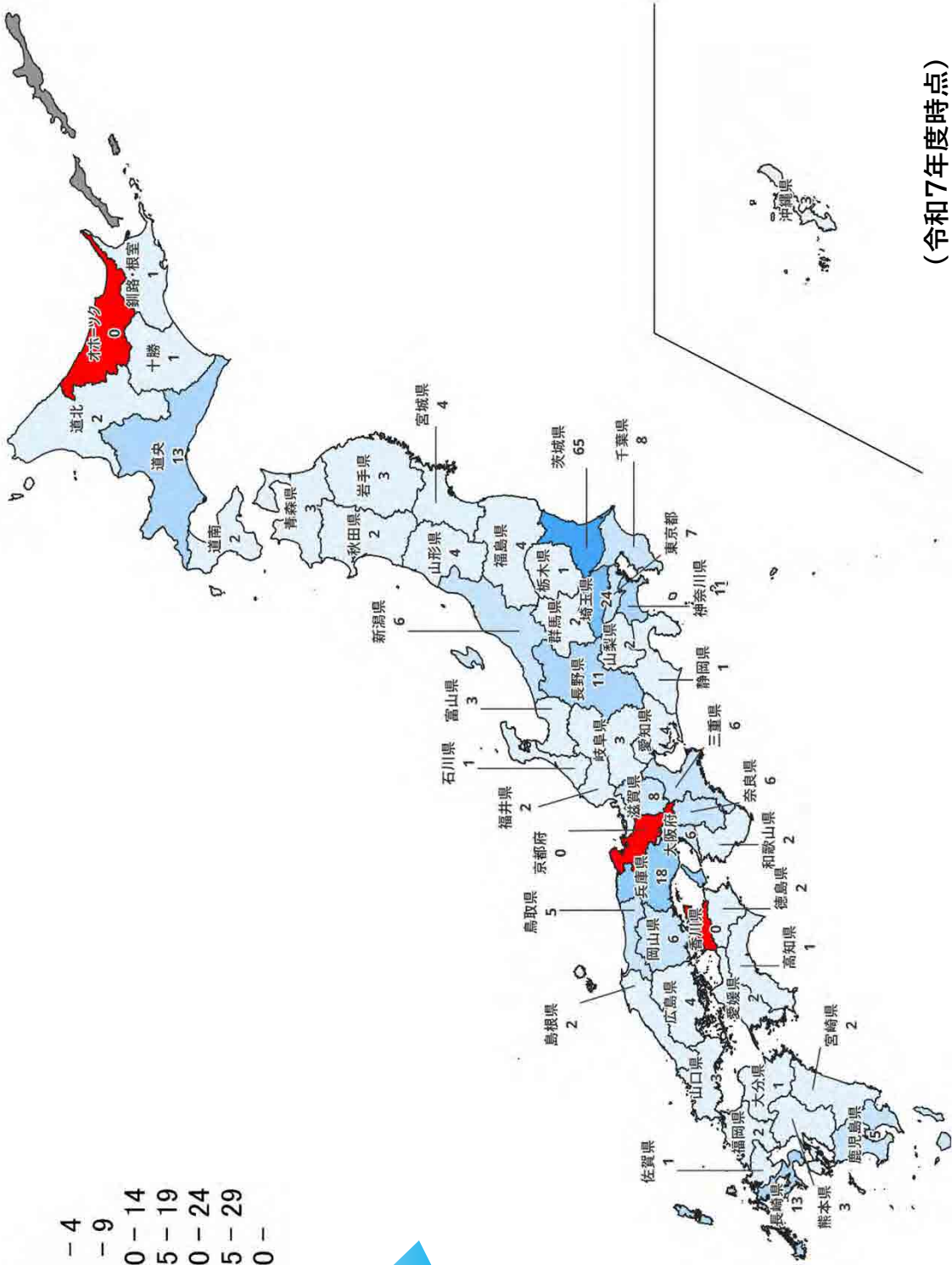
((可動性のある医療コンテナを保有する三次医療圏の数) / (全三次医療圏の数)) × 100

### ■ ポイント

医療コンテナの整備により、災害時に迅速に医療体制を立ち上げることができる。

### ■ 用語解説

- 医療コンテナ
  - …コンテナ等の中に医療資機材を搭載しており、運搬が可能で現場での建設や機器設置等を省略できるため、医療機能を素早く立ち上げ、展開することが可能。
- 三次医療圏
  - …特殊な医療を提供する単位として設定。46都府県に1つずつと北海道に6つで合計52。

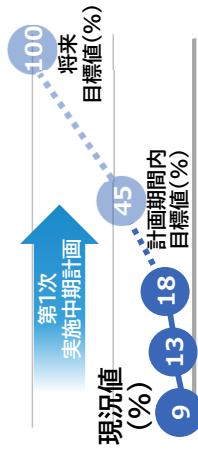


(令和7年度時点)

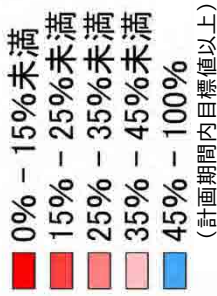
# 【97】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

指標名：災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（令和5年度時点）のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別



見える化

## ■ 指標の定義

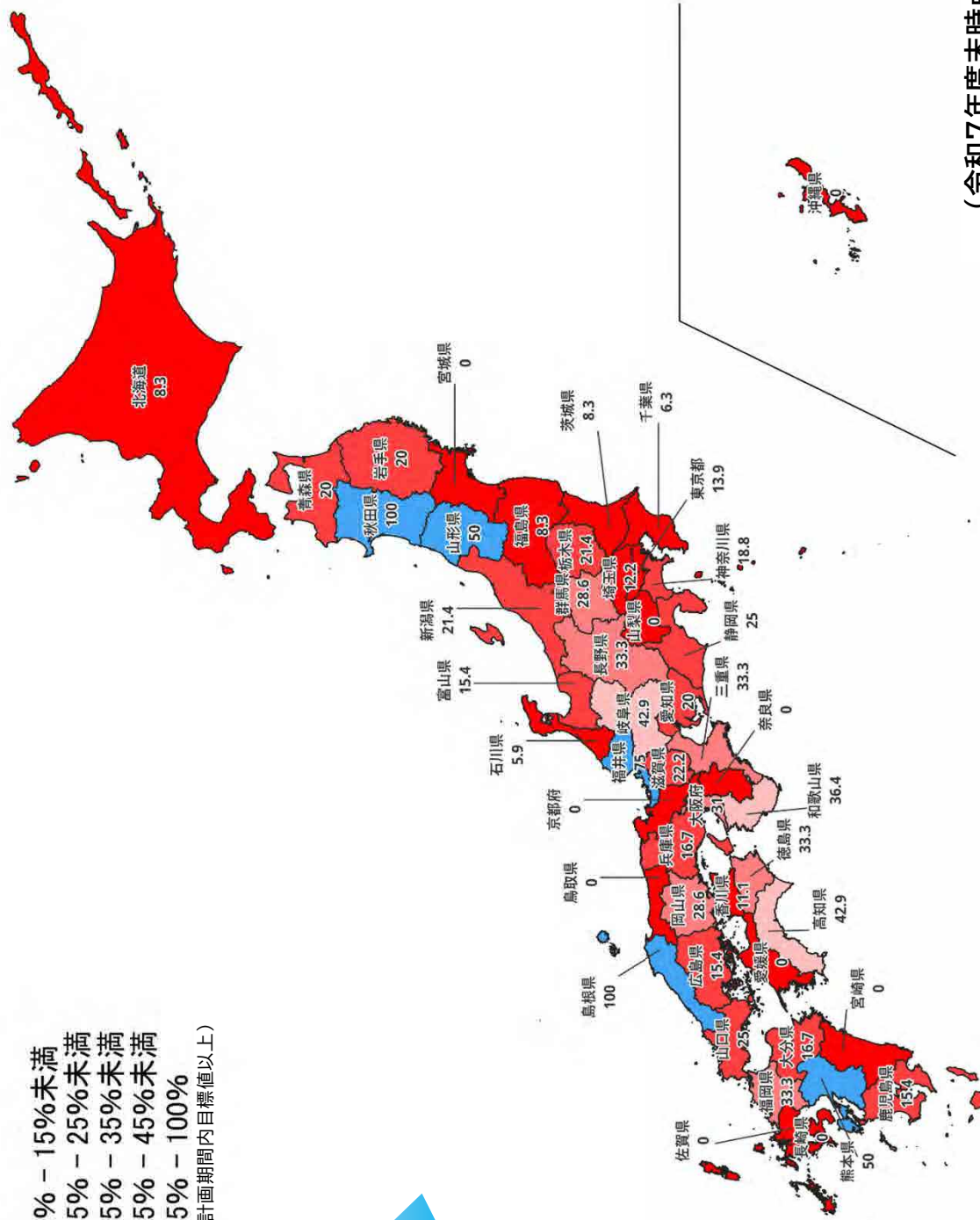
(都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が概成した地域数) / (災害に強い市街地の形成に計画的に取り組む等、対策を優先的に必要とする地域数(569市区町村)) × 100

## ■ ポイント

災害リスクの高い市区町村において災害時の被害拡大を防止する対策を推進している。

## ■ 用語解説

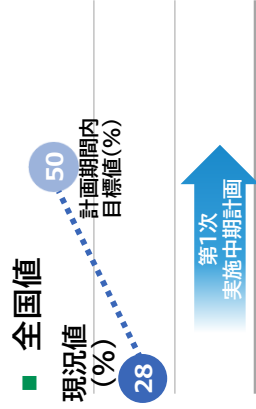
- 津波避難タワー  
…津波発生時に高台への避難が困難な地域に設置された一時避難のための施設。
- 不燃化促進  
…避難者の安全確保や延焼拡大の防止のため、避難路・避難場所等の周辺に対し耐火建築物への建替えや建物の密集の緩和等の対策を実施すること。



(令和7年度末時点)

# 【100】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

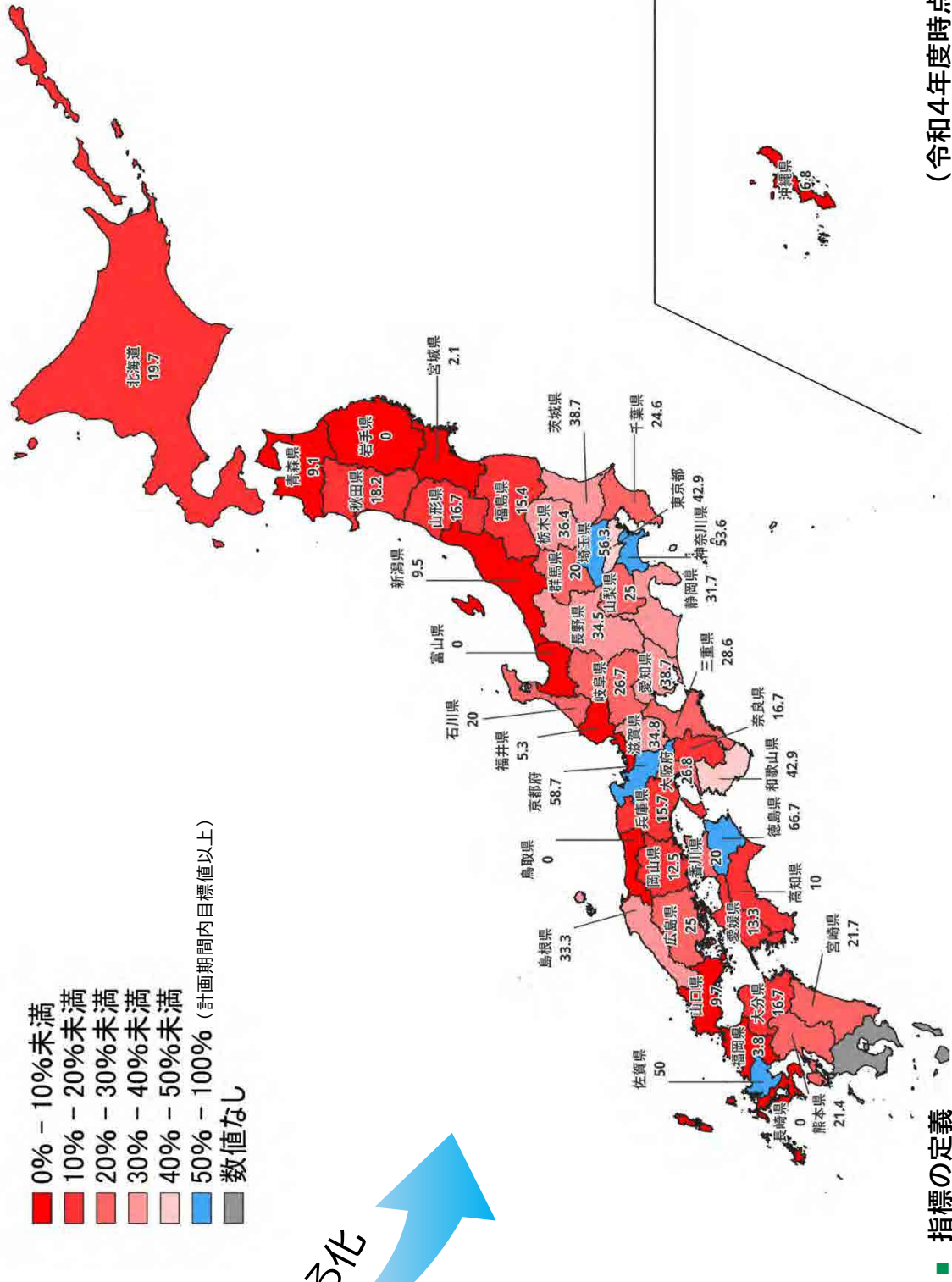
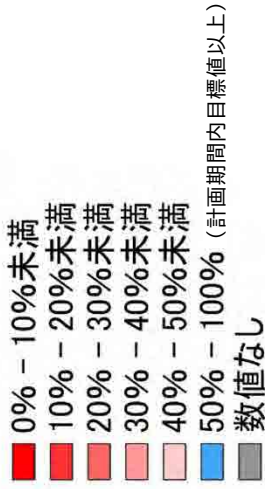
指標名：広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率



R4 R12  
※ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定

見える化

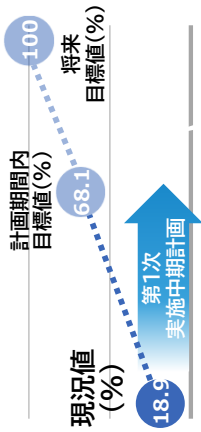
## 都道府県別



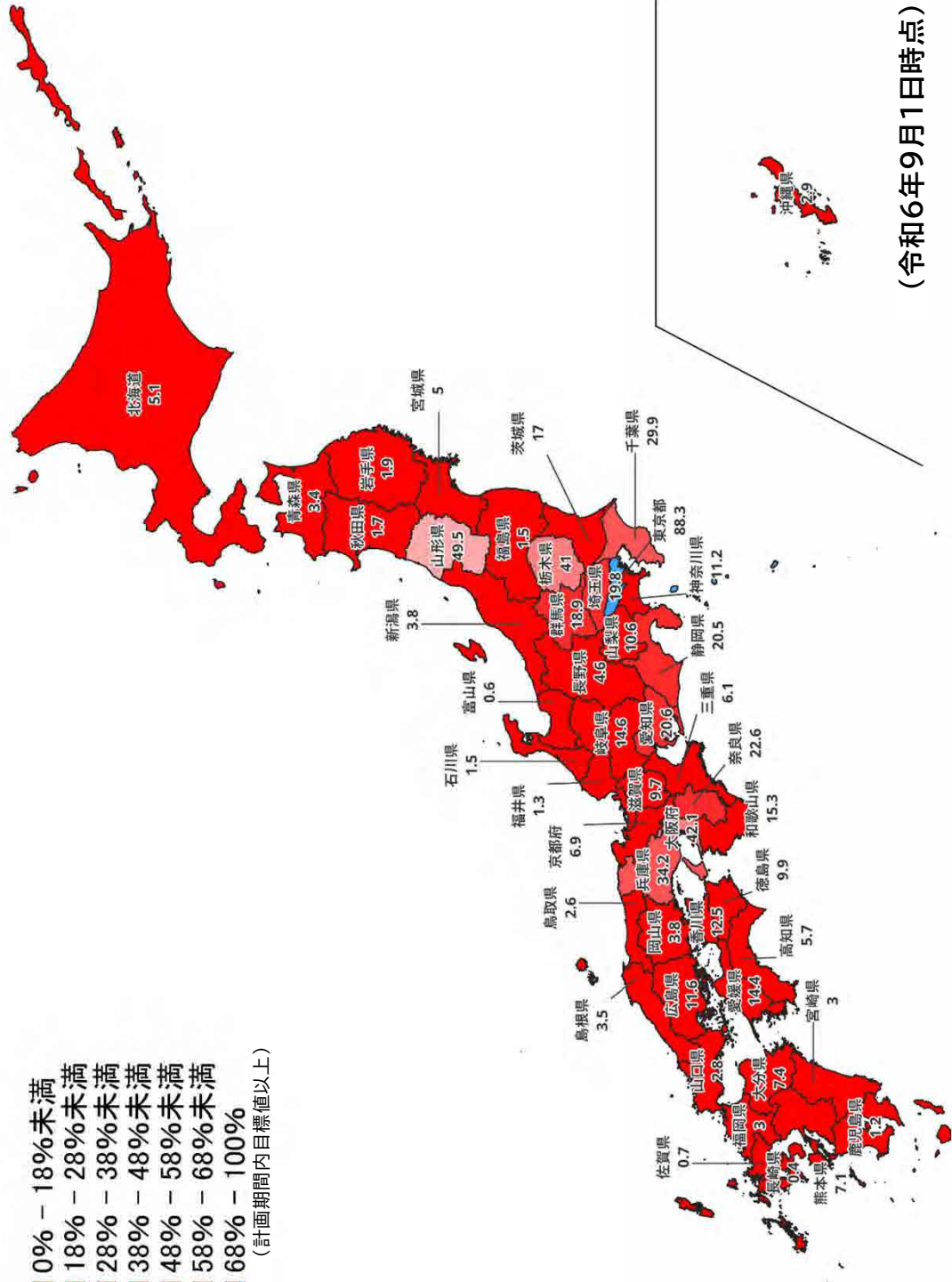
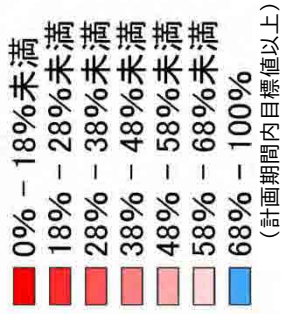
# 【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化(公立学校)【文部科学省】

指標名：避難所等にもなる公立小中学校の体育館等(体育館、武道場：32,616室)における空調設備の設置完了率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別



(令和6年9月1日時点)

出典：文部科学省ホームページ「公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況」

<サイトURL>

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyousei/mext\\_01278.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyousei/mext_01278.html)

※ 市区町村別のデータも閲覧可能。



見える化

## ■ 指標の定義

((空調(冷房)設備の設置室数) / (体育館等(約3.3万室)のうち、避難所に指定されており空調設置が必要と認められる室数)) × 100  
 ※公立の義務教育学校、中等教育学校(前期)を含む。

## ■ ポイント

災害発生時に避難所にもなる公立小中学校の体育館等に空調設備を整備することで、平時の教育環境の改善のみならず、災害時の避難所環境の改善に資する。

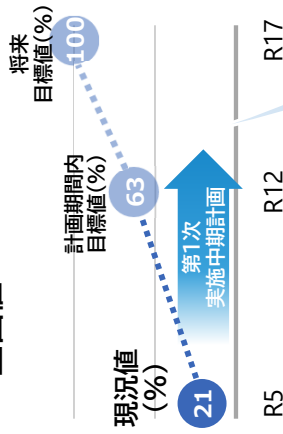




# 【106】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

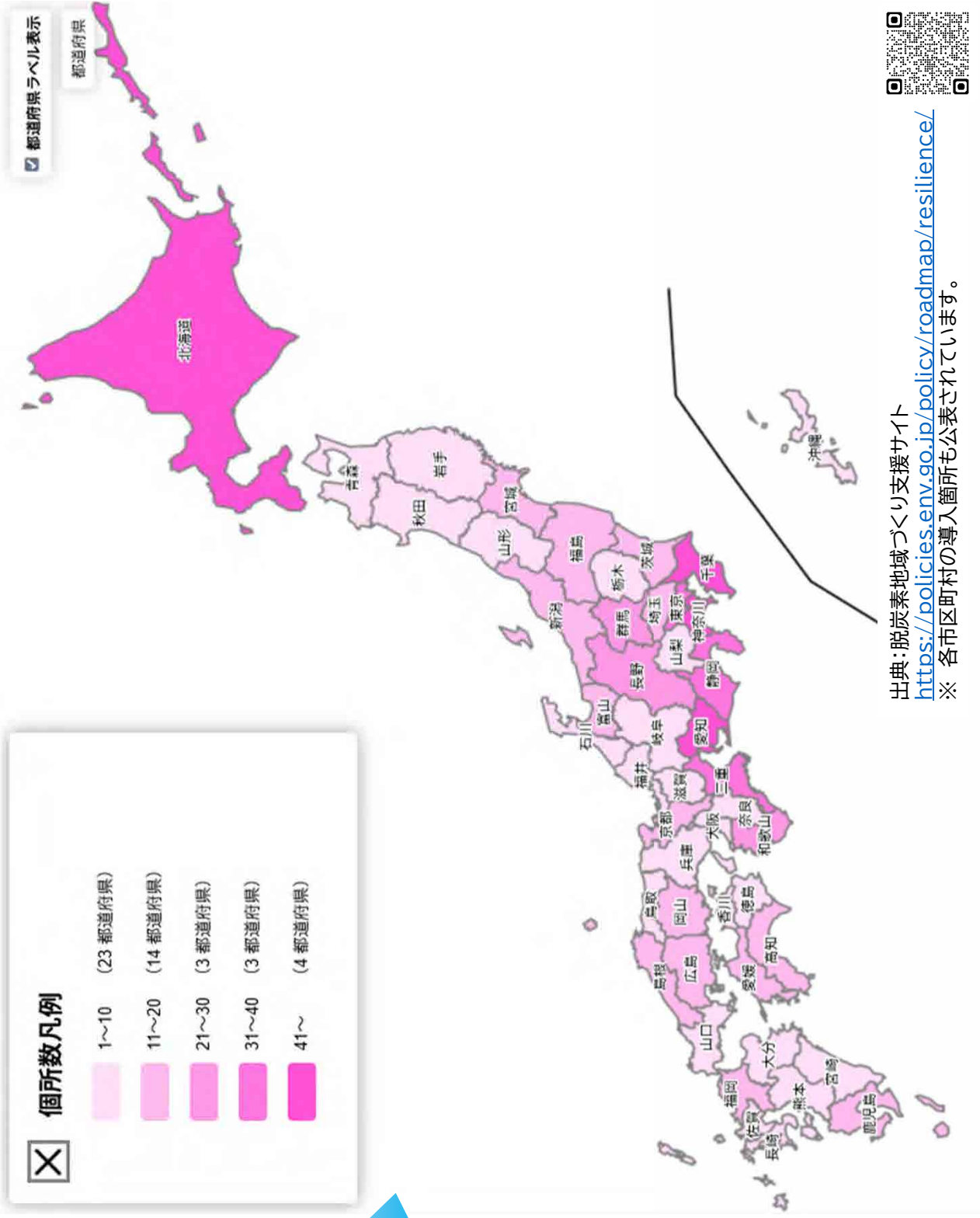
指標名：指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別

※地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入実績



見える化

## ■ 指標の定義

((災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入施設数) / (指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所)) × 100

## ■ ポイント

避難施設・防災拠点になる公共施設に自立分散型エネルギーを導入することで、避難者等が災害時系統が途絶えた時にもエネルギーを利用できる。

## ■ 用語解説

●自立分散型エネルギー設備  
 …太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用した設備を地域に分散して設置し、地域が自立的に必要なエネルギーを賄うことを可能にする設備。

出典：脱炭素地域づくり支援サイト

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/>

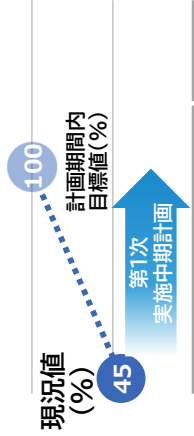
※ 各市区町村の導入箇所も公表されています。



# 【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

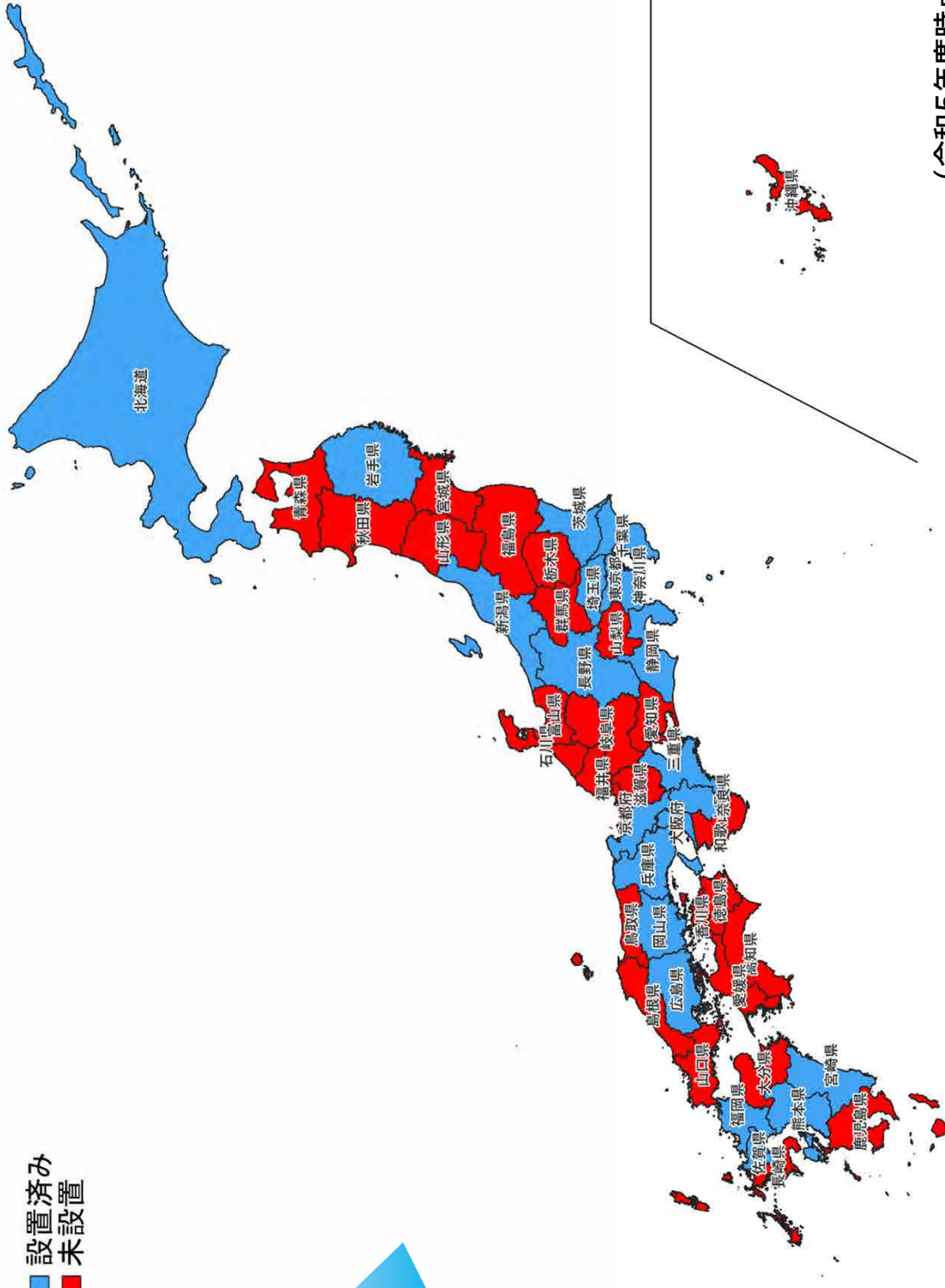
指標名：都道府県域における災害中間支援組織の設置率

■ 全国値 ■ 都道府県別



見える化

■ 設置済み ■ 未設置



(令和5年度時点)

## ■ 指標の定義

((都道府県域の災害中間支援組織の設置数) / (全都道府県(47))) × 100

## ■ ポイント

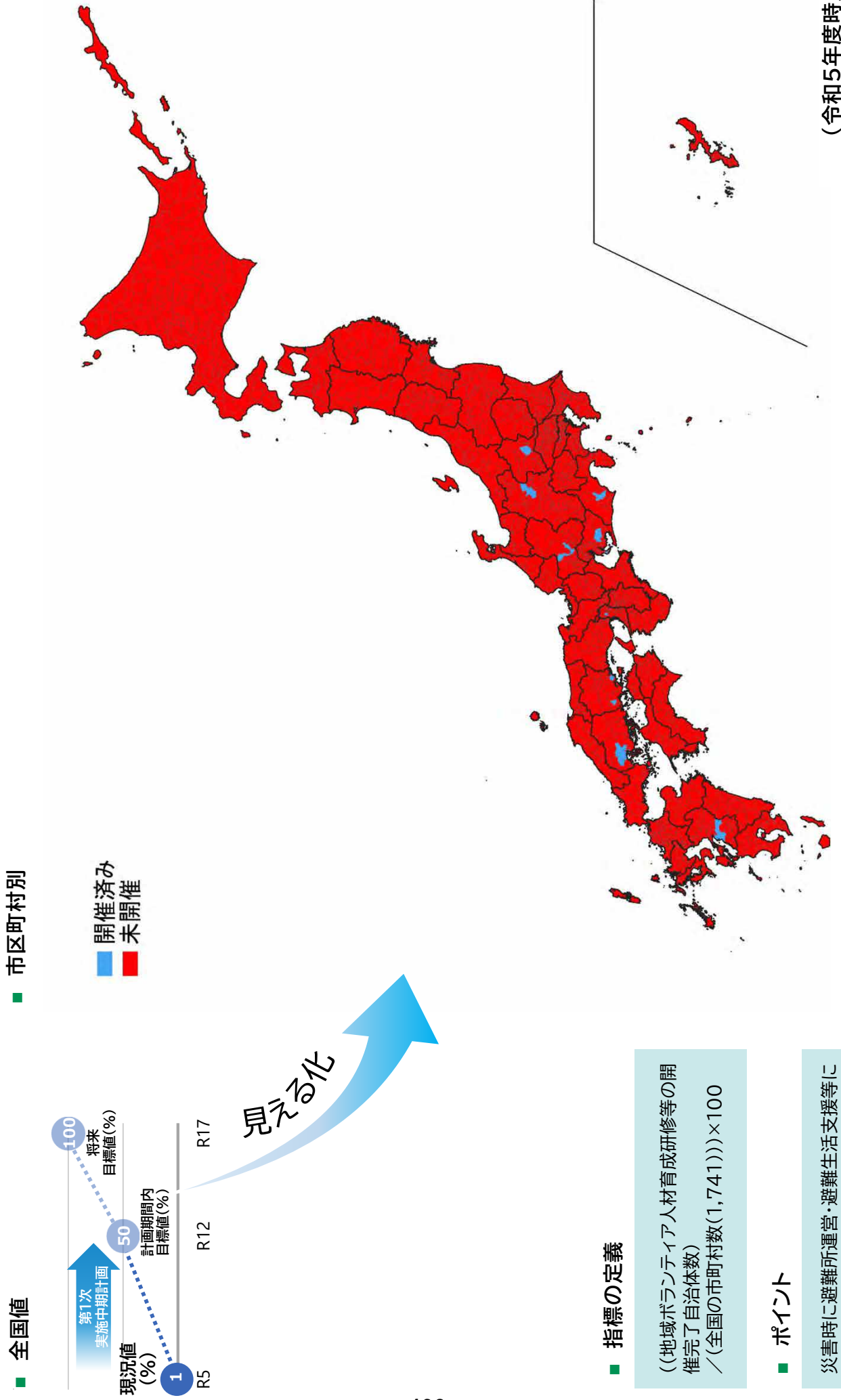
NPO・ボランティア団体等の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」が設置されることで、官民連携(三者連携)による被災者支援の充実・強化を図られる。

## ■ 用語解説

● 災害中間支援組織  
 …災害時にNPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織。

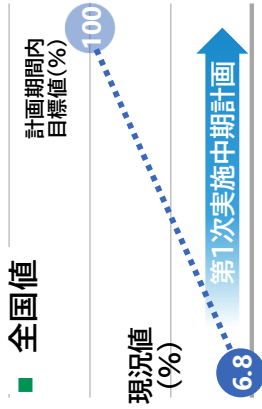
# 【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

指標名：全国の市区町村(1,741市区町村)の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率



# 【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率  
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



## ■ 指標の定義

(建設キャリアアップシステム活用工事発注機関／全公共事業発注機関)×100

建設キャリアアップシステムの導入により処遇改善や業務効率化が推進され、建設業の担い手の確保に貢献する。

## ■ 用語解説

●建設キャリアアップシステム  
 …建設技能者の資格や現場での就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、技能や経験に応じた適切な処遇に繋げるシステム。

# 都道府県・指定都市におけるCCUSに係るモデル工事等の状況 国土交通省

○ 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた46都道府県で実施予定。

○ 都道府県発注工事は、47都道府県で企業評価の導入等を表明

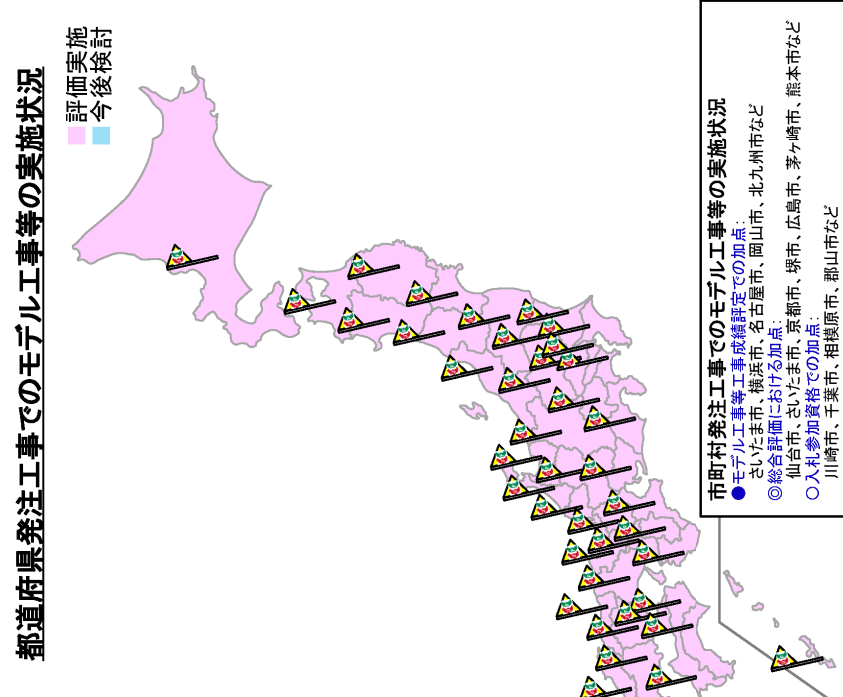
○ 指定都市発注工事は、20団地で企業評価の導入等を表明

※モデル工事の工事成績評定での加算(27都道府県)、総合評価における加算(21府県)、入札参加資格における加算(17県)、カードリーダー等費用補助(27道県)

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県発注工事での評価等	指定都市発注工事での評価
北海道	●	●★	●
青森県		●★	●
岩手県	●	●★	●
宮城県	●	●★	●
秋田県	●	●★	●
山形県	●	●★	●
福島県	●	●★	●
茨城県	●	●★	●
栃木県	●	●★	●
群馬県	●	●★	●
埼玉県	●	●★	●
千葉県	●	●★	●
東京都	●	●★	●
神奈川県	●	●★	●
新潟県	●	●★	●
富山県	●	●★	●
石川県	●	●★	●
福井県	●	●★	●
山梨県	●	●★	●
長野県	●	●★	●
岐阜県	●	●★	●
静岡県	●	●★	●
愛知県	●	●★	●
三重県	●	●★	●
滋賀県	●	●	●
京都府	●	●	●
大阪府	●	●	●
兵庫県	●	●	●
奈良県	●	●	●
和歌山県	●	●	●
鳥取県	●	●	●
島根県	●	●	●
岡山県	●	●	●
広島県	●	●	●
山口県	●	●	●
徳島県	●	●	●
香川県	●	●	●
愛媛県	●	●	●
高知県	●	●	●
福岡県	●	●	●
佐賀県	●	●	●
長崎県	●	●	●
熊本県	●	●	●
大分県	●	●	●
宮崎県	●	●	●
鹿児島県	●	●	●
沖縄県	●	●	●

＜直轄Cランク工事＞  
 ● 都道府県建設業協会が賛同  
 ○ 協会において検討中  
 ※カードリーダー等の費用は発注者が負担  
 ※北海道は0.5億～2.5億円  
 ※赤枠は令和7年4月以降に表明されたもの

＜都道府県発注工事での評価等＞  
 ● モデル工事工事成績評定での加算  
 ○ 総合評価における加算  
 ★ 入札参加資格での加算  
 ☆ カードリーダー等費用補助  
 △ 検討中  
 ※赤枠は令和7年4月以降に導入が発表されたもの



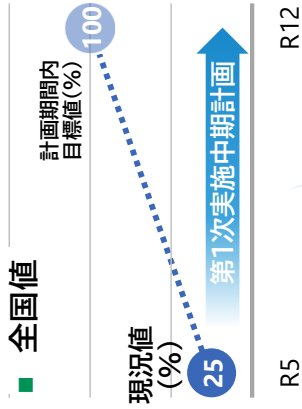
※市町村発注工事は、99団地で企業評価の導入等を表明

出典：国土交通省ホームページ  
[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/ccus\\_publicworks\\_municipality.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/ccus_publicworks_municipality.pdf)  
[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf)



# 【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における公共工事の週休2日工事又は交替制工事の制度の導入完了率  
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



見える化

## ■ 指標の定義

(週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関/全公共事業発注機関)×100

## ■ ポイント

公共工事における週休2日工事や交替制工事の導入により、建設業の働き方改善が図られ、建設人材の確保・定着に貢献する。

## ■ 用語解説

●公共工事  
 …国・都道府県・市区町村・特殊法人等の公的機関が、税金を中心とした公的資金を財源として発注する建設工事

### 入契適正化マップ(地方公共団体における入札契約適正化の取組状況に関するポータルサイト) 国土交通省

○地方公共団体における入札契約適正化の取組について、「見える化」や「入契カルテ」といった取組状況を一望できるポータルサイト「入契適正化マップ」を開設

○本サイトの普及・展開により、各団体の自発的な改善の促進や業界団体との意見交換の活性化を後押し  
 <サイトURL> <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/nyukei-portal/> <QRコード>

「各制度の取組状況」をクリックし、閲覧したい取組を選択する。

日本地図から、取組状況を確認したい都道府県をクリックする。

市区町村リスト(入契カルテ)

市区町村リスト(入契カルテ)

詳細情報をまとめた資料をダウンロード可能

「市区町村リスト(入契カルテ)」をクリックすると、各市町村の入契カルテを閲覧することができる。

※ 平準化率 =  $\frac{(4 \sim 6 \text{月期の月平均工事稼働数})}{(\text{年間の月平均工事稼働数})}$